りそなグループ

Resona Group

中間期
ディスクロージャー誌

2015–2016

りそなホールディングス

RESONA

りそな銀行　埼玉りそな銀行　近畿大阪銀行

りそなグループ経営理念

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、

お客さまの信頼に応えます。
変革に挑戦します。
透明な経営に努めます。
地域社会とともに発展します。

公的資金完済後の次なる10年に向け、グループの新たな指針としてグループブランドスローガンを制定いたしました。

<新「りそなブランド宣言」>

お客さまの喜びが、『りそな』の喜び。

りそなグループは、

お一人おひとりの想いを

しっかりと受けとめ、

自ら気付き、考え、行動することで、

夢と安心をつなぎ、

期待以上の未来づくりに貢献します。

お届けしたいのは、“満足を超える感動”。

想いをつなぐ、未来を形に。

（グループブランドスローガン）

<新「ブランドスローガン」のビジュアル>

CONTENTS

りそなグループ

りそなグループ
りそなホールディングス トップメッセージ…… 3
りそなグループのCSR（企業の社会的責任）…… 4
中小企業のお客さまへの経営支援及び地域の活性化に関する取り組みの状況…… 7
開示項目等…… 270
りそなグループネットワーク…… 291

りそなホールディングス

りそなホールディングス
財務・コーポレートデータセクション…… 12
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション…… 44

りそな銀行

りそな銀行
財務・コーポレートデータセクション…… 72
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション…… 112

埼玉りそな銀行

埼玉りそな銀行
財務・コーポレートデータセクション…… 154
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション…… 178

近畿大阪銀行

近畿大阪銀行
財務・コーポレートデータセクション…… 198
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション…… 232
中間決算公告…… 264

りそなホールディングス トップメッセージ

「リテールNo.1」を目指して改革を加速させてまいります。

株式会社 りそなホールディングス取締役兼代表執行役社長

東 和浩

皆さまには、日頃よりりそなグループをお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

当中間期は、企業収益や雇用環境の改善等が見られる一方、中国経済の減速による海外景気の下振れ懸念も見られ、先行き不透明な状況で推移しました。

こうしたなか、りそなホールディングス連結の親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比で470億円、期初予想を53億円下回る857億円となりました。これは、株式関連損益が減少したほか、貸倒引当金の戻入が一巡する中で、保守的な引当を実施したことから与信費用が増加したためです。一方、傘下銀行合算の実勢業務純益につきましては、貸出金残高の増加トレンドが継続したこと、フィービジネスが堅調であったこと等により、前年同期比20億円の増益となりました。こうした状況を踏まえ、親会社株主に帰属する当期純利益の通期予想は、期初にお示しした通り、1,750億円の確保を目指してまいります。なお、不良債権比率は1.61%、自己資本比率は13.90%と、引き続き健全な財務体質を維持しています。

配当につきましては、これまで年1回の期末配当を実施してまいりましたが、株主の皆さまへの利益還元の機会を充実させることを目的として、当中間期より中間配当を実施してまいります。

りそなグループは、2015年6月に公的資金を完済し、「リテールNo.1」の実現に向けた新しいステージに入りました。「いつでも」「どこでも」をキーワードに24時間365日サービスへの挑戦を本格化していくほか、2015年8月には信託銀行として培った運用ノウハウを活かし投信会社「りそなアセットマネジメント」を設立、グループで商品組成、販売、受託まで取り扱える体制を確立します。ビジネス環境が大きく変化するなか、従来型ビジネスからの進化を図り、お客さまへの新たな価値をご提供し続けることで、“際立つ”リテール金融サービスを実現してまいります。

また、公的資金完済を機に、改めてりそなグループとして社会の皆さまに少しでも感謝の気持ちをお示ししたいと、2015年11月、「一般財団法人りそな未来財団」を設立いたしました。りそなグループでは、これまでも、次世代を担う子どもたちが将来の夢を自分の力で叶えられる社会づくりに向け「りそなキッズマネーアカデミー」といった金融経済教育等に積極的に取り組んでまいりました。本財団では、こうした活動を更に一歩進め、勉強を続けるために経済的な支援を必要とする子どもたちの支援や働くシングルマザーのキャリアアップサポート等を実施してまいります。

私どもりそなグループは、地域のお客さまにもっとも支持される「リテールNo.1」の金融サービスグループを目指して、「お客さまの喜びがりそなの喜び」という基本姿勢を崩すことなく、改革を加速させるとともに、これからも透明性の高い経営を継続し、グループ企業価値の最大化に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2016年1月

りそなグループのCSR（企業の社会的責任）

りそなグループでは、「CSR（＝企業の社会的責任）とは、私たち従業員一人ひとりが、お客さまのため、地域社会のため、次世代のため何が出来るかと考え日々の業務に取り組んでいくこと」と捉え、様々なCSR活動を実践しています。

地域活性化への取り組み

■りそなグループ

地域に根差した活動を展開しています。

りそなグループでは、地元ならではのお祭りやイベントの運営ボランティア、地域情報誌の制作等、地域の皆さんと一緒に取り組んでいます。活動の詳細は、従業員のボランティア活動団体「Re:Heart（リハート）倶楽部」のホームページで紹介しています。http://www.resona-gr.co.jp/reheart/

「茂原七夕まつり」への協力
（りそな銀行　茂原支店）

草加情報誌「ぱりぽり」の制作
（埼玉りそな銀行　草加支店、松原支店）

「岸和田だんじり祭り」後の町内清掃活動への参加
（近畿大阪銀行　岸和田支店、岸和田住宅ローンセンター）

■りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、りそな総合研究所

「島根・大阪ビジネス交流会」を開催しました。

5月20日、りそな銀行大阪本社にて「島根・大阪ビジネス交流会」を開催し、120名の方にご参加いただきました。本イベントは、りそなグループのコールセンター拠点「島根カスタマーセンター」開設10周年を記念したもので、島根の方々への感謝の気持ちをお示しすること、島根の企業と大阪を中心とした中小企業との交流を図ることを目的に開催しました。当日は、島根のものづくり企業等から島根の企業が持つ魅力や企業進出時のメリットなどを詳しく解説していただきました。参加された方からは、「とても面白い試み。次回は是非島根で開催して欲しい」とのお声もいただきました。

次世代育成への取り組み

■りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行

子ども向け金融経済教育「りそなキッズマネーアカデミー2015」を開催しました。

7月から8月にかけて「りそなキッズマネーアカデミー2015」を開催しました。11年目を迎えた今年は、全国210ヵ所で開催し、約4,500名の小学生にご参加いただきました。今年は、低学年向けの開催会場が増加し、低学年から高学年まで幅広い小学生の皆さんにご参加いただきました。お取引先企業とのコラボレーション企画も多数開催し、「食」や「防犯」など様々なテーマで授業を展開しました。

■りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行

「エコノミクス甲子園」東京大会、埼玉大会、大阪大会を開催しました。

11月から12月にかけ、NPO法人金融知力普及協会と協働し、全国高校生金融経済クイズ選手権『エコノミクス甲子園』を開催しました。3大会合わせて106名の高校生が知識と知力を駆使し、熱戦を繰り広げました。

埼玉大会（主催：埼玉りそな銀行）

東京大会（主催：りそな銀行）

大阪大会（主催：りそな銀行／近畿大阪銀行）

ダイバーシティへの取り組み

■りそな銀行、近畿大阪銀行

「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」の認証を取得しました。

りそな銀行と近畿大阪銀行は、「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」の認証を取得しました。これは大阪市内で事業を行い、女性の活躍推進に積極的に取り組む企業を大阪市が認証するものです。産育休後の復職に向けた「復職支援セミナー」の実施や育児・介護期間中の短時間勤務をスムーズに実現するための「社員・パートナー社員間転換制度」等の仕事と生活の両立（ワーク・ライフ・バランス）支援、女性社員の意見を直接経営に提言できる組織「りそなWomen's Council」の取り組み、2020年までに女性管理職比率を21%から30%とする具体的数値目標の公表等が評価につながりました。

■りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、りそな総合研究所

女性活躍推進セミナー「本気のダイバーシティ」を開催しました。

6月9日、株式会社ビズリーチ、株式会社Warisとの共催により、女性の活躍推進を目指したセミナー「本気のダイバーシティ～企業の持続可能な成長のために～」を開催しました。本セミナーは、女性社員が活躍する企業の実例や人事部門の先進的な取り組みを紹介し、りそなグループの主要なお客さまである中小企業のダイバーシティ推進をサポートするセミナーです。当日は、約150名の方にご参加いただき、「ダイバーシティは企業が生き残るために不可欠な戦略であることがよく理解ができた」「個性的な事例紹介が参考になり刺激を受けた」などのお声をいただきました。

環境への取り組み

■りそなグループ

宮城県岩沼市「千年希望の丘」で第2回の植樹を実施しました。

7月5日、植樹ボランティアツアーを開催し、全国の子どもたちが育ててくれた苗木約800本を宮城県岩沼市「千年希望の丘」に植樹しました。昨年に引き続き、2回目の植樹となります。今回は従業員の家族も参加し、総勢104名で1本1本想いを込めて植樹をしました。また、樹木の成長を促すために、昨年植樹した場所の育樹（草抜き）も実施しました。

■りそなグループ

地域の清掃活動や森づくり等、積極的に活動しています。

地域の皆さんと一緒に、清掃活動や森づくり等に取り組んでいます。

「難波橋橋洗い」への参加
（りそな銀行　大阪地域）

「飯能新緑ツーデーマーチ」への参加
（埼玉りそな銀行　飯能ブロック）

近畿大阪銀行の森づくり
（近畿大阪銀行）

近畿大阪銀行の本社を移転しました

**近畿大阪銀行は12月1日に本社を
これまでの大阪ビジネスパークより、
「りそなグループ大阪本社ビル」
（大阪市中央区備後町2丁目2番1号）
に移転しました。**

りそな銀行の大阪本社であり、グループの本社機能も有する拠点に移転し、従来より進めてきたグループ連結運営を更に進化させることにより、近畿大阪銀行・りそな銀行、それぞれの強みを最大限活かしつつ、お客さまの利便性向上と地域経済の発展に貢献し、関西圏で圧倒的に存在感のある金融サービスグループを目指していきます。

具体的には、グループが一体となって連携を一層強化することにより、お客さまに対してグループ各社に跨るビジネスマッチングや不動産、M＆A情報等の提案、新商品のスピード感のある展開など、これまで以上に充実した情報展開・機能展開を行います。また、経営資源をお客さまサービスに資する取り組みに重点的に配分することで、今まで以上に商品の展開、開発や店頭サービス等においてお客さまにメリットを実感していただける施策を展開していきます。

なお、これまでの近畿大阪銀行本社（大阪市中央区城見1丁目4番27号）は、関西圏におけるグループのバックオフィス等のビジネスサポート機能を集約する拠点と位置付け、「りそなグループOBPオフィスビル」として運営していきます。

中小企業のお客さまへの経営支援及び地域の活性化に関する取り組みの状況

中小企業のお客さまへの経営支援に関する取り組み方針

りそなグループは、中小企業をはじめとしたお客さまとの中長期的なリレーション・信頼関係のもとで、お客さまの事業活動やライフステージにおける様々なニーズにお応えするべく、グループ各銀行・各社の有するソリューション機能・商品・サービスを最適なタイミングでご提供できるよう、努めています。

また、健全な事業を営む中小企業をはじめとしたお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくことが金融機関として求められる最も重要な役割期待であることを認識したうえで、「金融の円滑化に向けた基本方針」をグループ各銀行において定め、業務の健全かつ適切な運営にも配意しつつ、金融の円滑化に向けた最善の努力を尽くしていきます。

具体的には、「金融の円滑化に向けた基本方針」に基づき、適切な管理のもと、積極的な金融仲介機能を発揮していきます。

＜金融の円滑化に向けた基本方針の概要＞

- ●全ての役員および従業員は、金融の円滑化に係る社会的な役割期待を意識した業務運営に努めます。
- ●金融の円滑化に向け、お客さまをよく知り、常に誠意ある態度で接してまいります。
- ●金融の円滑化に向けた措置が適切に行われるよう、必要な社内体制を整備します。
- ●金融の円滑化のための受付体制や対応の状況を積極的に発信してまいります。

中小企業のお客さまへの経営支援に関する態勢整備の状況

りそなグループは、お客さまの事業の成長ステージやライフサイクルに応じて生じる様々なニーズに的確にお応えするべく、グループ各銀行の営業店、本部およびグループ各社が協働し、必要に応じて他の金融機関や外部専門家とも連携しつつ、お客さまへの経営支援に取り組んでいます。

※埼玉りそな銀行および近畿大阪銀行では、りそな銀行の信託代理店として、企業年金や各種信託商品等の信託ソリューションをお客さまにご提供しています。

中小企業のお客さまへの経営支援に関する取り組み

創業・新規事業開拓の支援

創業・新規事業開拓

りそなグループの各銀行は、創業期のお客さまに対して、決算内容だけでなく、事業の成長可能性にも着目し、積極的な資金支援と事業支援に取り組んでいます。

具体的には、「中小企業経営力強化支援法」に定める経営革新等支援機関の認定を受け、創業・起業等に伴う事業計画の策定サポートや各種補助金申請のご支援、制度融資を活用したご融資等に積極的に取り組んでいます。

地域と連携した「創業スクール」の開催

●地域の雇用・産業の創出をサポートすることを目的として、大阪府八尾市と連携し、八尾市で起業を検討している方を対象とした創業スクールを開催しました。創業時の資金調達手法や税務・会計の基礎知識など、起業を考えている方にすぐに役立つ項目に絞ったセミナーを2015年8月から11月にかけて計8回開催しました。（近畿大阪銀行）

成長段階における支援

資金調達

りそなグループの各銀行は、成長段階にあるお客さまの更なる飛躍や事業の拡大を、多様な融資商品をご提供することにより、サポートしています。

具体的には、日本銀行による「成長基盤強化を支援するための資金供給」制度を活用した「成長分野応援ファンド」（りそな銀行・近畿大阪銀行）、「成長分野応援融資」（埼玉りそな銀行）を通じて、日本銀行が指定する成長分野に係る成長基盤強化に資する資金調達をご支援しています。また、医療・介護分野の設備資金ニーズにお応えする融資ファンドを取り扱い、公共性が高く、地域インフラの一端を担うお客さまへの資金調達をご支援しています。

このほか、りそなグループの各銀行では、環境保全に取り組んでいるお客さまを対象とした環境関連融資や各地の信用保証協会との提携商品等をはじめとした多様な融資商品をご用意することにより、お客さまの資金調達をご支援しています。

お客さまの成長・再成長を資本の面からサポート

●中堅・中小企業のお客さま向けに、少額から出資が可能なメザニン・ファンドを取り扱っています。本ファンドはお客さまの成長・再成長を資本の面からサポートすることを目的としており、お客さまに対して優先株式により出資を行います。本ファンドはお客さまの自己資本の拡充につながることに加えて、定期的な返済負担がないことから、設備投資や新事業の展開など、お客さまの成長・再成長に向けた取り組みに積極的にご活用いただけます。（りそな銀行・埼玉りそな銀行）

ビジネスマッチング

りそなグループの各銀行は、お客さまの「仕入・販売強化」、「生産・技術強化」、「物流効率化やIT化等によるコスト削減」、「事業多角化」等、様々な経営課題解決に際してのビジネスパートナーのご紹介を目的として、各種セミナー、商談会、展示会、モニター会の開催等、様々な機会の場をご提供しています。

「ネットワーク商談会IN大阪」

●2015年10月、商圏が異なる各地域金融機関が連携し、新たな商流を創出することを通じて地域経済の活性化につなげていくことを目的として、「食」をテーマに各地の特色ある食材を扱うお客さまと、関西圏を中心としたスーパー、百貨店等のお客さまとの個別商談会を開催しました。第6回となる今回は、主催の近畿大阪銀行のほか、埼玉りそな銀行、伊予銀行・福井銀行・第四銀行・百五銀行・七十七銀行・東京都民銀行・トマト銀行の7つの地域金融機関が参加しました。（近畿大阪銀行・埼玉りそな銀行）

「ネットワーク商談会IN大阪」

海外進出

りそなグループの各銀行は、国際事業専担部署を設置し、海外進出をご検討中のお客さまや、すでに進出をされているお客さまに対して、海外駐在員事務所やりそなプルダニア銀行等を通じ様々なサービスをご提供するとともに、海外における資金需要に対しては、提携銀行等を通じた金融機能をご提供しています。

また、りそな銀行は2015年3月にホーチミン駐在員事務所を開設し、埼玉りそな銀行と近畿大阪銀行はりそな銀行の業務提携先であるパブリック銀行（マレーシア）との間で、2015年7月に業務提携を行うなど、多様化するお客さまの海外展開ニーズへのサポート力強化に取り組んでいます。

信託・不動産（りそな銀行）※

りそな銀行では、商業銀行としてのバンキング業務に加え、フルラインの信託機能をお客さまにワンストップでご提供できる国内唯一の商業銀行として、お客さまの経営課題の解決に向け、様々な信託ソリューションをご提供しています。

具体的には、「企業型・個人型確定拠出年金（DC）」や「確定給付企業年金（DB）」などの企業年金制度に関するご提案のほか、企業経営者が持つ自社株を後継者に円滑に移転させるための「自社株承継信託」や、上場株式を従業員の福利厚生に活用する「ESOP」、企業の業績・株価と報酬制度を連動させるインセンティブプランとしての「従業員・役員向け株式給付信託」等の各種信託商品のご提案、有効活用等も含めた不動産業務に関するご提案など、お客さまの経営課題に応じた様々な信託ソリューションをご提案することにより、お客さまの経営支援を行っています。

※埼玉りそな銀行および近畿大阪銀行では、りそな銀行の信託代理店として、企業年金や各種信託商品等の信託ソリューションをお客さまにご提供しています。なお、銀行毎に取り扱いのない商品もあります。

経営改善・事業再生・事業再構築等の支援

経営改善・事業再生・事業再構築

りそなグループの各銀行は、健全な事業を営む中小企業等のお客さまに対して、返済条件のご変更等への柔軟な対応に留まらず、経営改善・事業再生・事業再構築等に必要な支援・ノウハウのご提供等に努めています。

具体的には、「経営改善計画の策定」、「事業の再生・事業再構築」等にあたって外部機関等と連携が必要と判断されるお客さまに対して、「地域経済活性化支援機構」、「中小企業再生支援協議会」等の活用を積極的にご提案するとともに、他の金融機関等と連携した「関西広域中小企業再生ファンド（投資事業有限責任組合）」（りそな銀行・近畿大阪銀行）、「彩の国中小企業再生ファンド（投資事業有限責任組合）」（埼玉りそな銀行）等の「地域事業再生ファンド」や、「資本性借入金（DDS）」等を活用した具体的な再生支援策の実施等に取り組んでいます。

事業承継等の支援

事業承継

りそなグループの各銀行は、お客さまの事業承継ニーズに対して、事業ビジョンや事業承継への考え方等を十分に伺ったうえで、最適な解決方法や対応策を検討し、円滑な事業承継・資産承継に向けた全面的なサポートを行っています。

具体的には、お客さまの事業承継ニーズに対して、自社株評価額の試算等のほか資本政策や資産承継、M&A・MBO、財務改善等の様々なアプローチから課題解決に向けたサポートを行っています。また、これらの経営課題解決にあたっては、りそなグループの信託機能を活用し、自社株承継信託・資産承継信託等の各種信託商品、不動産機能等を組み合わせた幅広い課題解決方法をご提案しています。

また、上場支援ニーズのみならず事業承継対策におけるお客さまのエクイティソリューションニーズにもお応えするため、りそなグループの各銀行は事業承継のためのMBOファンド（※）を取り扱っており、お客さまの円滑な事業承継の実現をサポートしています。

※「りそなキャピタル3号投資事業組合（愛称：未来への架け橋）」（りそな銀行）
「埼玉りそな銀3号投資事業組合（愛称：埼玉りそな事業承継・成長サポートファンド）」（埼玉りそな銀行）
「近畿大阪3号投資事業組合（愛称：近畿大阪事業承継応援ファンド～未来の絆～）」（近畿大阪銀行）

地域の活性化に関する取り組み状況

りそなグループは、地域社会とともに発展するという理念のもと、中小企業のお客さまへの経営支援及び地域経済の活性化に積極的に取り組んでいます。

具体的には、りそなグループは、地域における産官学金労言の連携を強化し、都道府県や市町村による「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定および推進への協力・支援等を展開するため、「地域創生協議会」を設置しています。

更に、りそなグループの各銀行は、「地域創生協議会」と連携のうえ地元地域における実効的な施策を実現していくための組織として、「まち・ひと・しごと創生協議会」を設置しています。

また、りそな銀行では2015年7月に大阪府と包括連携協定を締結したほか、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行においても各地方自治体との連携を一層強化する取り組みを行っています。各地方自治体と様々な分野において協働することにより、地域活性化に取り組んでいきます。

「りそな“ふるさと名物”応援フェア」

2015年10月、近畿経済産業局の平成26年度ふるさと名物普及事業助成制度を利用し、ご当地資源を活用した商材を幅広く集め、バイヤーとのビジネスマッチングおよび一般消費者へのPR等を目的とした大規模商談会『りそな“ふるさと名物”応援フェア』を開催しました。（りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行・りそな総合研究所）

りそな“ふるさと名物”応援フェア

「フード・エキスポ2015」

2015年8月、埼玉県内食品関連企業の海外への販路拡大支援を目的に、埼玉県産業振興公社と共同で、香港食品展示会『フード・エキスポ2015』に「埼玉パビリオン」を設置し、県内の中小企業のお客さま11社と共に出展しました。開催当日は、中国本土のみならず、世界各地からの来場者に対し「埼玉県産食材」のアピールをするとともに、バイヤーとの商談をサポートしました。（埼玉りそな銀行）

「フード・エキスポ2015」

「りそなDEモニター会IN大阪」

2015年7月、中小企業のお客さまの商品開発支援を目的に、日本一厳しい目線を持つと言われる大阪の女性モニターから商品へのご感想やパッケージデザイン等に関するご意見を直接聞く「りそなDEモニター会IN大阪」を大阪産業創造館とともに開催しました。（りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行）

− Note −

りそなホールディングス

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移 …… 13
中間連結財務諸表 …… 15
有価証券及び金銭の信託の時価等情報 …… 24
デリバティブ取引情報 …… 26
セグメント情報 …… 28
主要な業務の状況を示す指標 …… 29
預金・貸出金に関する指標 …… 32
不良債権処理について …… 33
有価証券に関する指標 …… 34
信託業務に関する指標 …… 35
主要な経営指標等の推移(単体) …… 36
中間単体財務諸表 …… 37
株式の状況 …… 41

主要な経営指標等の推移

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2013年9月中間期	2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年3月期	2015年3月期
連結経常収益	429,210	439,551	408,056	826,935	861,278
うち連結信託報酬	11,876	11,255	11,061	23,748	22,776
連結経常利益	174,398	187,725	121,846	312,169	333,316
親会社株主に帰属する中間純利益	122,069	132,704	85,701	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	220,642	211,477
連結中間包括利益	156,289	211,431	26,249	—	—
連結包括利益	—	—	—	286,674	416,856
連結純資産額	2,193,883	1,848,925	1,791,344	1,956,412	2,143,379
連結総資産額	43,125,221	45,165,227	46,745,948	44,719,434	46,586,565
1株当たり純資産額（円）	539.32	612.66	686.60	552.89	690.66
1株当たり中間純利益金額（円）	51.47	60.67	35.01	—	—
1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	89.71	91.07
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額（円）	35.81	52.81	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	64.97	84.28
連結自己資本比率（国内基準）（%）	15.21	13.71	13.90	14.33	13.46
営業活動によるキャッシュ・フロー	656,525	629,352	735,606	2,243,206	1,103,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,463	406,644	291,528	1,315,192	2,328,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,344	△360,281	△386,613	△480,536	△290,120
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,834,455	6,990,483	10,096,905	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	6,314,735	9,456,393
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	17,003 [12,367]	16,825 [11,882]	17,092 [11,551]	16,536 [12,257]	16,436 [11,917]
信託財産額	24,506,294	24,128,916	27,540,174	23,915,807	24,526,618

（注）1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間連結財務諸表「注記事項」の（1株当たり情報）に記載しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しており、2014年3月期からバーゼル3を適用しております。
4. 2015年9月中間期の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）等を2015年9月中間期から適用し、「連結中間（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」としております。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社りそな銀行1社であります。

■2015年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

連結粗利益については、預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減益を、保険商品販売・不動産業務等を中心とした役務取引等利益の増加により一部補完して、前中間連結会計期間比27億円減少の3,076億円となりました。また、株式等関係損益は248億円減少して13億円の損失となり、与信費用は451億円増加して212億円の損失となったことなどにより、税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間比648億円減少し1,213億円となりました。一方、税金費用が170億円減少したことなどにより、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比470億円減少して857億円となりました。

なお、1株当たり中間純利益金額は35円1銭となっております。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比1,593億円増加し46兆7,459億円となりました。

資産の部では有価証券が前連結会計年度末比5,858億円減少し6兆2,783億円となり、貸出金が651億円増加し27兆5,524億円となりました。負債の部では預金が前連結会計年度末比4,914億円増加し37兆2,042億円となりました。純資産の部では、公的資金の返済及び優先出資証券の償還等により前連結会計年度末比3,520億円減少し1兆7,913億円となりました。また信託財産残高は前連結会計年度末比3兆135億円増加し27兆5,401億円となりました。なお、優先株式に係る株主資本を控除して計算した1株当たり純資産額は686円60銭となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は13.90%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比25億円減少し1,278億円に、与信費用控除後業務純益は、23億円減少し434億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比26億円減少し1,364億円に、与信費用控除後業務純益は、442億円減少し415億円となりました。

市場部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比74億円減少し309億円に、与信費用控除後業務純益は、81億円減少し261億円となりました。

なお、一部のグループ銀行において、従来、「個人部門」に含まれていた「役務取引等収益」の一部について、当中間連結会計期間から、「法人部門」に含めて計上するよう変更しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比1,062億円収入が増加して7,356億円の収入となりました。これは主として預金の増加等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比1,151億円収入が減少し2,915億円の収入となりました。これは主として有価証券の償還による収入が減少したことによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比263億円支出が増加し3,866億円の支出となりました。これは主として劣後特約付社債の償還による支出が増加したことによるものです。これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ6,405億円増加して10兆969億円となりました。

■連結損益の状況

（単位：百万円）

	2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年9月中間期比
経常収益	439,551	408,056	△31,495
連結粗利益	310,441	307,690	△2,750
資金利益	210,185	203,205	△6,979
信託報酬（償却後）	11,255	11,061	△194
（信託勘定不良債権処理額）（A）	34	4	△30
役務取引等利益	72,557	77,157	4,600
特定取引利益	2,064	4,697	2,633
その他業務利益	14,379	11,568	△2,810
一般貸倒引当金繰入額（B）	—	831	831
営業経費	△177,602	△173,603	3,998
臨時損益	54,886	△13,072	△67,958
うち株式等関係損益	23,486	△1,390	△24,876
うち不良債権処理額（C）	△6,271	△29,561	△23,289
うち与信費用戻入額（D）	30,176	7,525	△22,651
うち持分法による投資損益	80	132	52
経常利益	187,725	121,846	△65,879
特別利益	71	71	0
特別損失	△1,661	△587	1,074
税金等調整前中間純利益	186,134	121,329	△64,805
法人税、住民税及び事業税	△34,776	△20,182	14,593
法人税等調整額	△16,131	△13,724	2,407
中間純利益	135,227	87,423	△47,804
非支配株主に帰属する中間純利益	△2,522	△1,721	800
親会社株主に帰属する中間純利益	132,704	85,701	△47,003
与信費用（A）＋(B)＋(C)＋(D)	23,939	△21,200	△45,140
信託勘定不良債権処理額	34	4	△30
一般貸倒引当金純繰入額	22,481	831	△21,650
貸出金償却	△5,907	△8,320	△2,412
個別貸倒引当金純繰入額	△975	△21,279	△20,303
特定海外債権引当勘定純繰入額	0	△1	△1
その他不良債権処理額	△363	40	403
償却債権取立益	8,670	7,525	△1,144

（注）金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

（ご参考）
連結対象会社数

（単位：社）

	2014年9月末	2015年9月末	2014年9月末比
連結子会社数	15	16	1
持分法適用会社数	1	1	—
合計	16	17	1

中間連結財務諸表

当社は、2014年9月中間期及び2015年9月中間期の中間連結財務諸表すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

■中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2014年9月中間期（2014年9月30日）	2015年9月中間期（2015年9月30日）
＜資産の部＞		
現金預け金※8	7,127,626	10,274,279
コールローン及び買入手形	167,383	44,636
買入金銭債権	313,429	410,124
特定取引資産※8	576,282	434,649
金銭の信託	190	182
有価証券※1、2、8、14	8,173,487	6,278,345
貸出金※3、4、5、6、7、8、9	26,769,761	27,552,452
外国為替※7	70,811	106,623
その他資産※8	1,242,861	1,025,774
有形固定資産※10、11	308,471	306,239
無形固定資産	38,599	34,558
退職給付に係る資産	30,100	33,660
繰延税金資産	80,231	12,470
支払承諾見返	489,866	455,163
貸倒引当金	△223,789	△223,150
投資損失引当金	△85	△62
資産の部合計	45,165,227	46,745,948

（単位：百万円）

	2014年9月中間期（2014年9月30日）	2015年9月中間期（2015年9月30日）
＜負債の部＞		
預金※8	35,577,863	37,204,269
譲渡性預金	2,539,800	2,176,290
コールマネー及び売渡手形	1,043,104	1,470,666
売現先勘定※8	60,993	46,994
債券貸借取引受入担保金※8	155,819	91,057
特定取引負債	335,650	259,125
借用金※8、12	715,284	791,188
外国為替	3,691	2,626
社債※13	663,582	667,063
信託勘定借	544,448	595,576
その他負債	1,097,803	1,098,437
賞与引当金	9,351	10,782
退職給付に係る負債	19,690	21,281
その他の引当金	35,284	42,334
繰延税金負債	370	339
再評価に係る繰延税金負債※10	23,696	21,406
支払承諾	489,866	455,163
負債の部合計	43,316,302	44,954,603
＜純資産の部＞		
資本金	50,472	50,472
資本剰余金	142,347	—
利益剰余金	1,257,027	1,324,458
自己株式	△85,599	△2,225
株主資本合計	1,364,248	1,372,705
その他有価証券評価差額金	306,453	369,811
繰延ヘッジ損益	33,457	33,353
土地再評価差額金※10	41,254	43,402
為替換算調整勘定	△4,111	△934
退職給付に係る調整累計額	△35,023	△47,511
その他の包括利益累計額合計	342,030	398,121
非支配株主持分	142,646	20,517
純資産の部合計	1,848,925	1,791,344
負債及び純資産の部合計	45,165,227	46,745,948

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2014年9月中間期（2014年4月 1日から 2014年9月30日まで）	2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）
経常収益	439,551	408,056
資金運用収益	230,392	224,537
（うち貸出金利息）	（187,713）	（178,620）
（うち有価証券利息配当金）	（27,878）	（27,846）
信託報酬	11,255	11,061
役務取引等収益	96,479	101,575
特定取引収益	2,652	4,697
その他業務収益	18,117	21,898
その他経常収益※1	80,653	44,286
経常費用	251,826	286,210
資金調達費用	20,207	21,331
（うち預金利息）	（7,678）	（7,368）
役務取引等費用	23,922	24,417
特定取引費用	587	—
その他業務費用	3,738	10,330
営業経費	177,602	173,603
その他経常費用※2	25,767	56,527
経常利益	187,725	121,846
特別利益	71	71
固定資産処分益	71	71
特別損失	1,661	587
固定資産処分損	667	327
減損損失	994	260
税金等調整前中間純利益	186,134	121,329
法人税、住民税及び事業税	34,776	20,182
法人税等調整額	16,131	13,724
法人税等合計	50,907	33,906
中間純利益	135,227	87,423
非支配株主に帰属する中間純利益	2,522	1,721
親会社株主に帰属する中間純利益	132,704	85,701

■中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2014年9月中間期（2014年4月 1日から 2014年9月30日まで）	2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）
中間純利益	135,227	87,423
その他の包括利益	76,204	△61,173
その他有価証券評価差額金	62,287	△53,263
繰延ヘッジ損益	5,347	195
土地再評価差額金	—	13
為替換算調整勘定	7,628	△9,688
退職給付に係る調整額	938	1,568
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
中間包括利益	211,431	26,249
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	201,250	34,846
非支配株主に係る中間包括利益	10,181	△8,597

■中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2014年9月中間期（2014年4月 1日から 2014年9月30日まで）	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,472	409,293	1,169,785	△85,855	1,543,696	244,166	28,110	41,254	△4,081	△35,965	273,484	139,231	1,956,412
会計方針の変更による累積的影響額			1,483		1,483								1,483
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,472	409,293	1,171,268	△85,855	1,545,179	244,166	28,110	41,254	△4,081	△35,965	273,484	139,231	1,957,896
当中間期変動額													
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△32,000			△32,000								△32,000
剰余金の配当			△46,946		△46,946								△46,946
親会社株主に帰属する中間純利益			132,704		132,704								132,704
自己株式の取得				△234,948	△234,948								△234,948
自己株式の処分		△0		259	259								259
自己株式の消却		△234,945		234,945	—								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						62,287	5,347	—	△30	941	68,545	3,414	71,959
当中間期変動額合計	—	△266,945	85,758	255	△180,930	62,287	5,347	—	△30	941	68,545	3,414	△108,971
当中間期末残高	50,472	142,347	1,257,027	△85,599	1,364,248	306,453	33,457	41,254	△4,111	△35,023	342,030	142,646	1,848,925

（単位：百万円）

2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,472	145,916	1,335,800	△2,483	1,529,706	423,076	33,158	43,485	△1,542	△49,105	449,072	164,600	2,143,379
当中間期変動額													
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△32,000			△32,000								△32,000
剰余金の配当			△51,219		△51,219								△51,219
親会社株主に帰属する中間純利益			85,701		85,701								85,701
自己株式の取得				△159,839	△159,839								△159,839
自己株式の処分		△0		261	261								261
自己株式の消却		△159,835		159,835	—								—
土地再評価差額金の取崩			95		95								95
利益剰余金から資本剰余金への振替		45,919	△45,919		—								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△53,264	195	△82	607	1,593	△50,950	△144,083	△195,034
当中間期変動額合計	—	△145,916	△11,341	258	△157,000	△53,264	195	△82	607	1,593	△50,950	△144,083	△352,034
当中間期末残高	50,472	—	1,324,458	△2,225	1,372,705	369,811	33,353	43,402	△934	△47,511	398,121	20,517	1,791,344

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2014年9月中間期（2014年4月 1日から 2014年9月30日まで）	2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	186,134	121,329
減価償却費	12,550	12,979
減損損失	994	260
持分法による投資損益（△は益）	△80	△132
貸倒引当金の増減（△）	△32,403	13,567
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△47	△21
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,718	△9,220
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△5,709	△11,684
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△4,369	△371
資金運用収益	△230,392	△224,537
資金調達費用	20,207	21,331
有価証券関係損益（△）	△32,067	△11,623
為替差損益（△は益）	△12,501	△33,679
固定資産処分損益（△は益）	596	256
特定取引資産の純増（△）減	40,288	155,037
特定取引負債の純増減（△）	30,108	△43,744
貸出金の純増（△）減	△68,092	△65,167
預金の純増減（△）	△168,042	491,418
譲渡性預金の純増減（△）	589,940	45,650
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△361,417	55,136
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	20,020	39,226
コールローン等の純増（△）減	6,176	24,487
コールマネー等の純増減（△）	210,309	△64,852
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	105,927	66,935
外国為替（資産）の純増（△）減	1,946	△8,678
外国為替（負債）の純増減（△）	2,517	1,187
普通社債発行及び償還による増減（△）	△41	△220
信託勘定借の純増減（△）	10,604	△22,045
資金運用による収入	234,686	228,969
資金調達による支出	△22,411	△21,642
その他	45,362	6,309
小計	572,076	766,461
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	57,275	△30,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	629,352	735,606

（単位：百万円）

	2014年9月中間期（2014年4月 1日から 2014年9月30日まで）	2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,869,386	△6,519,291
有価証券の売却による収入	9,781,195	6,514,952
有価証券の償還による収入	500,879	302,290
有形固定資産の取得による支出	△4,756	△4,851
有形固定資産の売却による収入	146	245
無形固定資産の取得による支出	△1,376	△1,769
その他	△61	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	406,644	291,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	△1,000
劣後特約付社債の償還による支出	△41,300	△142,761
配当金の支払額	△78,946	△83,219
非支配株主への配当金の支払額	△491	△279
自己株式の取得による支出	△234,948	△159,839
自己株式の売却による収入	404	485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,281	△386,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	675,747	640,512
現金及び現金同等物の期首残高	6,314,735	9,456,393
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	6,990,483	10,096,905

■注記事項

（2015年9月中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　16社

主要な会社名

株式会社りそな銀行

株式会社埼玉りそな銀行

株式会社近畿大阪銀行

（連結の範囲の変更）

りそなアセットマネジメント株式会社は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

（2）非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社はありません。

（2）持分法適用の関連会社　1社

会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

（3）持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

（4）持分法非適用の関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日　3社

9月末日　13社

（2）上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：2年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

（5）貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は196,406百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（6）投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（7）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（8）その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	30,701百万円 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	5,080百万円 信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	4,688百万円 「りそなクラブ」等におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
利息返還損失引当金	471百万円 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を考慮した必要額を計上しております。

（9）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（10）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
銀行業を営む国内連結子会社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

（11）重要なヘッジ会計の方法
（イ）金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む国内連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
（ロ）為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む国内連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
（ハ）連結会社間取引等
銀行業を営む国内連結子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

（12）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（13）消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（14）連結納税制度の適用
当社及び一部の国内連結子会社は当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）
「企業結合に関する会計基準」等の適用
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。
なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

（中間連結貸借対照表関係）
※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	19,652百万円
出資金	6,428百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	8,074百万円
延滞債権額	365,558百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	3,399百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	224,136百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	601,168百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
123,606百万円

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	10,801百万円
特定取引資産	46,994百万円
有価証券	3,444,957百万円
貸出金	130,534百万円
その他資産	3,904百万円
計	3,637,193百万円
担保資産に対応する債務	
預金	185,922百万円
売現先勘定	46,994百万円
債券貸借取引受入担保金	91,057百万円
借用金	711,403百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	80百万円
有価証券	864,398百万円
その他資産	612百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	18,547百万円
金融商品等差入担保金	78,204百万円
敷金保証金	21,159百万円

※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	8,523,986百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	8,116,969百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日
1998年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	222,828百万円

※12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	25,000百万円

※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	582,929百万円

※14.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

365,663百万円

15. 一部の連結子会社が受託する元本補塡契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	612,219百万円

（中間連結損益計算書関係）

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	7,525百万円
株式等売却益	14,785百万円

※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	8,320百万円
貸倒引当金繰入額	20,449百万円
株式等売却損	15,160百万円
株式等償却	1,036百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,324,118	—	—	2,324,118	
種類株式					
丙種第一回優先株式	12,000	—	12,000	—	注1
己種第一回優先株式	8,000	—	8,000	—	注1
第４種優先株式	2,520	—	2,520	—	注2
第５種優先株式	4,000	—	—	4,000	
第６種優先株式	3,000	—	—	3,000	
合計	2,353,638	—	22,520	2,331,118	
自己株式					
普通株式	5,999	5	726	5,278	注3
種類株式					
丙種第一回優先株式	—	12,000	12,000	—	注4
己種第一回優先株式	—	8,000	8,000	—	注4
第４種優先株式	—	2,520	2,520	—	注5
合計	5,999	22,525	23,246	5,278	

（注1）株式数の減少は、2015年5月12日開催の取締役会で決議された自己株式取得枠に基づき取得した当社株式の消却であります。
（注2）株式数の減少は、当社定款第19条第1項の規定に基づき取得した当社株式の消却であります。
（注3）株式数の増加は、単元未満株式の買取5千株であります。株式数の減少は、単元未満株式の処分0千株及び従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式の持株会への譲渡726千株であります。なお、当連結会計年度期首株式数及び当中間連結会計期間末株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式がそれぞれ、5,057千株、4,330千株含まれております。
（注4）株式数の増加は、（注1）に記載の自己株式取得枠に基づく当社株式の取得であり、株式数の減少は、同自己株式取得枠に基づき取得した当社株式の消却であります。
（注5）株式数の増加は、（注2）に記載の当社株式の取得であり、株式数の減少は、会社法第178条の規定に基づく当社株式の消却であります。

2. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	配当の原資	基準日	効力発生日
2015年5月12日取締役会	種類株式					
	丙種第一回優先株式	12,000	1,000.00	資本剰余金	2015年3月31日	2015年6月3日
	己種第一回優先株式	20,000	2,500.00			
	普通株式	39,493	17.00	利益剰余金	2015年3月31日	2015年6月4日
	種類株式					
	丙種第一回優先株式	652	54.40			
	己種第一回優先株式	1,184	148.00			
	第4種優先株式	2,501	992.50			
	第5種優先株式	3,675	918.75			
	第6種優先株式	3,712	1,237.50			

（注）普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当85百万円が含まれております。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	配当の原資	基準日	効力発生日
2015年11月11日取締役会	普通株式	19,746	8.500	利益剰余金	2015年9月30日	2015年12月4日
	種類株式					
	第5種優先株式	1,837	459.375			
	第6種優先株式	1,856	618.750			

（注）普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当36百万円が含まれております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	10,274,279百万円
日本銀行以外への預け金	△177,374百万円
現金及び現金同等物	10,096,905百万円

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

（ア）有形固定資産
主として、電子計算機及び現金自動機であります。

（イ）無形固定資産
ソフトウエアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	4,413百万円
1年超	16,521百万円
合計	20,935百万円

（貸手側）

1. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	33百万円
1年超	389百万円
合計	423百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金預け金	10,274,279	10,274,279	—
（2）コールローン及び買入手形	44,636	44,636	—
（3）買入金銭債権（＊1）	409,721	408,016	△1,705
（4）特定取引資産			
売買目的有価証券	167,622	167,622	—
（5）有価証券			
満期保有目的の債券	2,456,930	2,529,826	72,896
その他有価証券	3,752,000	3,752,000	—
（6）貸出金	27,552,452		
貸倒引当金（＊1）	△205,163		
	27,347,289	27,532,053	184,764
（7）外国為替（＊1）	106,623	106,623	—
資産計	44,559,104	44,815,059	255,954
（1）預金	37,204,269	37,204,315	46
（2）譲渡性預金	2,176,290	2,176,318	28
（3）コールマネー及び売渡手形	1,470,666	1,470,666	—
（4）売現先勘定	46,994	46,994	—
（5）債券貸借取引受入担保金	91,057	91,057	—
（6）借用金	791,188	791,414	226
（7）外国為替	2,626	2,626	—
（8）社債	667,063	693,429	26,365
（9）信託勘定借	595,576	595,576	—
負債計	43,045,732	43,072,400	26,668
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,638	7,638	—
ヘッジ会計が適用されているもの	66,160	65,888	△271
デリバティブ取引計	73,798	73,527	△271

	契約額等	時価
その他		
債務保証契約（＊3）	455,163	△9,448

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（＊3）債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の中間連結貸借対照表計上額を記載しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算定した現在価値を時価としております。

（2）コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）買入金銭債権
貸付債権信託の受益権証書は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法（（6）参照）に準じた方法で算出した価格を時価としております。

（4）特定取引資産
特定取引目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市場金利で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

（5）有価証券
株式は当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。

（6）貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

（7）外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

（1）預金、及び（2）譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

（3）コールマネー及び売渡手形、（4）売現先勘定、及び（5）債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（6）借用金
借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（7）外国為替
外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（8）社債
当社及び連結子会社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

（9）信託勘定借
信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先等に対する保証については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、当該価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（＊1）（＊2）	53,910
②組合出資金（＊2）（＊3）	15,505
合計	69,415

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。上記は、投資損失引当金控除前、国内海外合計の計数であります。
（＊2）非上場株式について4百万円、組合出資金について3百万円減損処理を行っております。
（＊3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。上記は、国内海外合計の計数であります。

（1株当たり情報）

1．1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	686円60銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	1,791,344百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	199,211百万円
うち非支配株主持分	20,517百万円
うち優先株式	175,000百万円
うち優先配当額	3,693百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,592,133百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	2,318,839千株

（注）「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式4,330千株を控除しております。

2．1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	35円01銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	85,701百万円
普通株主に帰属しない金額	4,529百万円
うち優先配当額	3,693百万円
うち配当優先株式に係る消却差額	835百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	81,171百万円
普通株式の期中平均株式数	2,318,425千株

（注）1．「普通株式の期中平均株式数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式4,747千株を控除しております。
2．当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

■満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2014年9月末			2015年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,863,109	1,916,630	53,520	1,961,832	2,019,768	57,935
	地方債	446,324	461,871	15,547	477,009	491,824	14,814
	社債	9,806	9,928	122	15,411	15,570	159
	小計	2,319,240	2,388,430	69,190	2,454,254	2,527,163	72,909
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	4,150	4,148	△1	1,846	1,844	△1
	社債	1,560	1,555	△4	830	818	△11
	小計	5,710	5,704	△5	2,676	2,662	△13
合計		2,324,950	2,394,135	69,184	2,456,930	2,529,826	72,896

■その他有価証券

（単位：百万円）

		2014年9月末			2015年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	721,476	315,673	405,802	813,479	311,998	501,480
	債券	2,776,369	2,760,254	16,114	1,546,625	1,537,645	8,979
	国債	1,857,850	1,853,343	4,507	795,488	793,336	2,152
	地方債	152,328	147,498	4,829	62,776	62,564	211
	社債	766,190	759,412	6,778	688,359	681,744	6,615
	その他	136,993	128,559	8,434	159,884	151,069	8,815
	小計	3,634,839	3,204,487	430,351	2,519,989	2,000,713	519,275
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,855	16,571	△2,716	13,963	16,486	△2,522
	債券	2,002,228	2,003,120	△892	1,006,347	1,007,127	△780
	国債	1,752,935	1,753,349	△413	852,583	852,896	△313
	地方債	38,649	38,738	△88	34,436	34,482	△46
	社債	210,643	211,033	△390	119,327	119,747	△420
	その他	186,131	188,074	△1,943	249,803	266,600	△16,796
	小計	2,202,215	2,207,767	△5,551	1,270,114	1,290,214	△20,099
合計		5,837,055	5,412,254	424,800	3,790,104	3,290,928	499,176

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	35,141	34,234
組合出資金	13,035	9,100
合計	48,176	43,334

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
2014年9月中間期における減損処理額は、47百万円であります。
2015年9月中間期における減損処理額は、1,202百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2014年9月末					2015年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	190	190	—	—	—	182	182	—	—	—

■その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
評価差額	416,682	491,286
その他有価証券	416,682	491,286
その他の金銭の信託	—	—
（△）繰延税金負債	110,165	121,399
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	306,516	369,887
（△）非支配株主持分相当額	67	75
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4	0
その他有価証券評価差額金	306,453	369,811

（注）評価差額からは、時価ヘッジにより各中間連結会計期間末までに損益に反映させた額（2014年9月末8,117百万円、2015年9月末7,889百万円）をそれぞれ除いております。

デリバティブ取引情報

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			2014年9月末				2015年9月末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	2,713	—	0	0	33,693	—	△10	△10
		買建	24,153	24,153	—	—	30,357	30,357	11	11
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	23,912,559	20,557,454	438,360	438,360	19,535,923	16,241,966	351,618	351,618
		受取変動・支払固定	23,212,371	20,057,400	△423,679	△423,679	19,156,562	15,640,213	△336,958	△336,958
		受取変動・支払変動	5,347,610	4,645,610	5,981	5,981	5,973,290	4,770,190	4,630	4,630
	キャップ	売建	53,336	44,162	△824	883	31,302	26,308	△491	572
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロアー	売建	3,000	—	55	△19	—	—	—	—
		買建	68,673	63,332	1,345	1,219	47,109	40,555	877	798
	スワップション	売建	729,800	35,400	2,318	922	110,400	45,400	1,718	△208
		買建	861,600	222,600	5,670	560	266,900	46,900	902	234
連結会社間取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	18,500	17,000	317	317	17,000	17,000	271	271
合計			／	／	26,447	24,546	／	／	20,116	20,959

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

			2014年9月末				2015年9月末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		1,320,284	1,087,294	△14,263	△1,735	900,647	729,088	△15,606	△2,130
	為替予約	売建	760,054	105,795	△48,374	△48,374	725,596	55,205	△32,099	△32,099
		買建	1,117,005	232,736	112,893	112,893	881,822	121,630	79,021	79,021
	通貨オプション	売建	1,125,896	452,955	103,126	△43,917	538,712	176,967	70,460	△42,938
		買建	1,088,672	419,671	37,497	△2,213	534,352	156,225	27,797	6,352
合計			／	／	△15,374	16,651	／	／	△11,347	8,204

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

（単位：百万円）

			2014年9月末				2015年9月末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—	54,296	—	1,257	1,257
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—	19,072	—	24	60
		買建	—	—	—	—	30,697	—	380	△695
合計			／	／	—	—	／	／	1,613	622

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

（単位：百万円）

			2014年9月末				2015年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
金融商品取引所	債券先物	売建	67,814	—	△1	△1	266,812	—	△2,866	△2,866
		買建	4,375	—	△0	△0	13,650	—	195	195
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	11,995	—	73	△52
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			／	／	△2	△2	／	／	△2,744	△2,723

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			主なヘッジ対象	2014年9月末			2015年9月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
					うち1年超			うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利息の金融資産・負債	2,388,056	2,120,000	85,124	2,230,000	2,135,000	74,890
		受取変動・支払固定		656,199	635,931	△34,562	635,480	560,480	△25,010
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	18,535	17,000	△318	17,000	17,000	△271
合計				／	／	50,243	／	／	49,608

（注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

		主なヘッジ対象	2014年9月末			2015年9月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	411,546	144,494	8,868	446,988	636	16,280

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

セグメント情報

■事業の種類別セグメント情報

2014年9月中間期、2015年9月中間期
全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の合計額に占める銀行信託業務の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（参考情報）

1．報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当グループでは、グループ傘下銀行3社（株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行）の管理会計を共通化した「グループ事業部門別管理会計」において、グループ事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。
各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。
それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益
預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費
銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③実勢業務純益
業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用
貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

⑤与信費用控除後業務純益
実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当グループではこれをセグメント利益としております。

■報告セグメントの変更等に関する事項

一部のグループ銀行において、従来、「個人部門」に含まれていた「役務取引等収益」の一部について、当中間連結会計期間から、「法人部門」に含めて計上するよう変更しております。
なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により表示しており、前中間連結会計期間の「3．報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

2．報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。
当グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2014年9月中間期						2015年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	130,457	139,062	38,365	307,886	△2,904	304,981	127,861	136,440	30,922	295,224	△1,863	293,361
経費	△86,926	△76,401	△4,068	△167,396	—	△167,396	△84,011	△74,723	△4,745	△163,480	—	△163,480
実勢業務純益	43,530	62,627	34,297	140,455	△2,904	137,550	43,850	61,713	26,176	131,739	△1,863	129,876
与信費用	2,260	23,148	—	25,409	—	25,409	△431	△20,145	—	△20,577	—	△20,577
与信費用控除後業務純益（計）	45,791	85,776	34,297	165,865	△2,904	162,960	43,418	41,567	26,176	111,162	△1,863	109,299

（注）1. 合計金額は、グループ傘下銀行3社及び当社子会社であるローン保証会社3社の計数を計上しております。
2. 個人部門及び法人部門には、当社子会社であるローン保証会社3社の業績を含めております。
3. 法人部門の実勢業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2014年9月中間期については34百万円（利益）、2015年9月中間期については4百万円（利益）、それぞれ除いております。
4. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
5.「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
6. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2014年9月中間期	2015年9月中間期
報告セグメント計	165,865	111,162
「その他」の区分の損益	△2,904	△1,863
与信費用以外の臨時損益	21,086	8,337
特別損益	△1,586	△507
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	3,674	4,199
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	186,134	121,329

（注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

主要な業務の状況を示す指標

■国内・海外別収支の内訳

（単位：百万円）

	2014年9月中間期				2015年9月中間期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用収支	207,171	6,652	3,638	210,185	200,273	5,561	2,629	203,205
資金運用収益	228,075	7,784	5,467	230,392	220,858	7,386	3,708	224,537
資金調達費用	20,904	1,131	1,828	20,207	20,585	1,825	1,079	21,331
信託報酬	11,255	—	—	11,255	11,061	—	—	11,061
役務取引等収支	72,517	41	0	72,557	77,117	40	—	77,157
役務取引等収益	96,337	155	12	96,479	101,411	163	—	101,575
役務取引等費用	23,820	114	11	23,922	24,293	123	—	24,417
特定取引収支	2,064	—	—	2,064	4,697	—	—	4,697
特定取引収益	2,652	—	—	2,652	4,697	—	—	4,697
特定取引費用	587	—	—	587	—	—	—	—
その他業務収支	14,031	347	—	14,379	11,225	342	—	11,568
その他業務収益	17,769	347	—	18,117	21,556	342	—	21,898
その他業務費用	3,738	—	—	3,738	10,330	—	—	10,330

（注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2.「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。
3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合額の利息を控除しております。

■国内・海外別資金運用／調達の状況

（単位：百万円、%）

		2014年9月中間期				2015年9月中間期			
		国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用勘定	平均残高	41,305,375	225,364	159,943	41,370,797	42,818,040	206,614	118,772	42,905,882
	利息	228,075	7,784	5,467	230,392	220,858	7,386	3,708	224,537
	利回り	1.10	6.88	／	1.11	1.02	7.13	／	1.04
うち貸出金	平均残高	26,013,324	82,853	20,088	26,076,089	26,834,172	100,070	27,236	26,907,006
	利息	184,932	2,893	113	187,713	175,225	3,605	210	178,620
	利回り	1.41	6.96	／	1.43	1.30	7.18	／	1.32
有価証券	平均残高	7,714,066	122,433	139,042	7,697,456	5,819,247	74,871	90,390	5,803,728
	利息	28,618	4,613	5,353	27,878	27,942	3,401	3,497	27,846
	利回り	0.73	7.51	／	0.72	0.95	9.06	／	0.95
コールローン及び買入手形	平均残高	124,725	9,985	732	133,978	67,010	12,389	1,010	78,389
	利息	160	258	—	418	142	350	—	492
	利回り	0.25	5.16	／	0.62	0.42	5.63	／	1.25
買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	／	—	—	—	／	—
債券貸借取引支払保証金	平均残高	15,643	—	—	15,643	1,747	—	—	1,747
	利息	7	—	—	7	0	—	—	0
	利回り	0.10	—	／	0.10	0.09	—	／	0.09
預け金	平均残高	6,984,675	4,008	—	6,988,683	9,527,618	10,711	—	9,538,330
	利息	3,728	6	—	3,734	5,041	7	—	5,049
	利回り	0.10	0.33	／	0.10	0.10	0.14	／	0.10
資金調達勘定	平均残高	41,087,354	93,917	144,167	41,037,103	42,506,040	125,760	101,121	42,530,680
	利息	20,904	1,131	1,828	20,207	20,585	1,825	1,079	21,331
	利回り	0.10	2.40	／	0.09	0.09	2.89	／	0.10
うち預金	平均残高	34,994,793	56,151	771	35,050,172	36,148,453	66,249	899	36,213,803
	利息	7,138	539	0	7,678	6,604	765	1	7,368
	利回り	0.04	1.91	／	0.04	0.03	2.30	／	0.04
譲渡性預金	平均残高	1,913,180	—	—	1,913,180	2,019,753	—	—	2,019,753
	利息	821	—	—	821	830	—	—	830
	利回り	0.08	—	／	0.08	0.08	—	／	0.08
コールマネー及び売渡手形	平均残高	868,996	1,569	—	870,566	1,204,524	1,381	—	1,205,906
	利息	589	41	—	631	1,158	1	—	1,160
	利回り	0.13	5.31	／	0.14	0.19	0.28	／	0.19
売現先勘定	平均残高	94,692	—	—	94,692	86,689	—	—	86,689
	利息	40	—	—	40	35	—	—	35
	利回り	0.08	—	／	0.08	0.08	—	／	0.08
債券貸借取引受入担保金	平均残高	761,129	—	—	761,129	694,303	—	—	694,303
	利息	431	—	—	431	411	—	—	411
	利回り	0.11	—	／	0.11	0.11	—	／	0.11
コマーシャル・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	／	—	—	—	／	—
借用金	平均残高	938,158	32,348	19,040	951,466	745,918	53,843	29,724	770,038
	利息	888	366	61	1,193	809	858	180	1,487
	利回り	0.18	2.25	／	0.25	0.21	3.18	／	0.38

（注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、月末毎又は半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。
4.「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

■国内・海外別役務取引等の内訳

（単位：百万円）

	2014年9月中間期				2015年9月中間期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	96,337	155	12	96,479	101,411	163	—	101,575
うち預金・貸出業務	18,023	17	—	18,040	18,813	22	—	18,835
為替業務	17,227	135	—	17,362	18,356	138	—	18,494
信託関連業務	9,023	—	—	9,023	9,700	—	—	9,700
証券関連業務	19,135	—	—	19,135	18,012	—	—	18,012
代理業務	9,496	—	—	9,496	10,278	—	—	10,278
保護預り・貸金庫業務	1,610	—	—	1,610	1,563	—	—	1,563
保証業務	6,432	—	—	6,432	6,393	—	—	6,393
役務取引等費用	23,820	114	11	23,922	24,293	123	—	24,417
うち為替業務	4,425	—	—	4,425	4,436	—	—	4,436

（注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2.「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

■国内・海外別特定取引の内訳

特定取引収益・費用の内訳

（単位：百万円）

	2014年9月中間期				2015年9月中間期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引収益	2,652	—	—	2,652	4,697	—	—	4,697
うち商品有価証券収益	462	—	—	462	620	—	—	620
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	76	—	—	76
特定金融派生商品収益	2,013	—	—	2,013	3,888	—	—	3,888
その他の特定取引収益	176	—	—	176	112	—	—	112
特定取引費用	587	—	—	587	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	587	—	—	587	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2.「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

特定取引資産・負債の内訳

（単位：百万円）

	2014年9月中間期				2015年9月中間期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引資産	576,282	—	—	576,282	434,649	—	—	434,649
うち商品有価証券	11,948	—	—	11,948	9,267	—	—	9,267
商品有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	352,358	—	—	352,358	267,026	—	—	267,026
その他の特定取引資産	211,976	—	—	211,976	158,354	—	—	158,354
特定取引負債	335,650	—	—	335,650	259,125	—	—	259,125
うち売付商品債券	—	—	—	—	—	—	—	—
商品有価証券派生商品	1	—	—	1	5	—	—	5
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	0	—	—	0	—	—	—	—
特定金融派生商品	335,648	—	—	335,648	259,120	—	—	259,120
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2.「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

預金・貸出金に関する指標

■国内・海外別預金の種類別残高

（単位：百万円）

	2014年9月末				2015年9月末			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
預金	35,523,873	53,990	—	35,577,863	37,136,165	69,902	1,799	37,204,269
流動性預金	23,286,783	32,579	—	23,319,363	25,211,628	33,582	—	25,245,210
定期性預金	11,320,007	21,411	—	11,341,418	10,806,023	36,320	—	10,842,343
その他	917,082	—	—	917,082	1,118,513	—	1,799	1,116,714
譲渡性預金	2,539,800	—	—	2,539,800	2,176,290	—	—	2,176,290
合計	38,063,673	53,990	—	38,117,663	39,312,455	69,902	1,799	39,380,559

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
定期性預金＝定期預金
2.「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
3.「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

■貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、%）

	2014年9月末		2015年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	26,686,925	(100.00)	27,453,383	(100.00)
製造業	2,684,305	(10.06)	2,732,351	(9.95)
農業,林業	11,211	(0.04)	12,492	(0.05)
漁業	1,270	(0.00)	1,589	(0.01)
鉱業,採石業,砂利採取業	12,418	(0.05)	12,029	(0.04)
建設業	650,167	(2.44)	627,878	(2.29)
電気・ガス・熱供給・水道業	146,009	(0.55)	188,766	(0.69)
情報通信業	242,885	(0.91)	246,624	(0.90)
運輸業,郵便業	512,649	(1.92)	534,031	(1.95)
卸売業,小売業	2,474,237	(9.27)	2,473,050	(9.01)
金融業,保険業	584,248	(2.19)	615,961	(2.24)
不動産業	6,118,080	(22.93)	6,457,512	(23.52)
うちアパート・マンションローン	3,198,892	(11.99)	3,185,196	(11.60)
うち不動産賃貸業	2,303,103	(8.63)	2,650,095	(9.65)
物品賃貸業	321,080	(1.20)	338,304	(1.23)
各種サービス業	1,532,318	(5.74)	1,542,992	(5.62)
国,地方公共団体	757,440	(2.84)	847,282	(3.09)
その他	10,638,599	(39.86)	10,822,513	(39.41)
うち自己居住用住宅ローン	9,753,515	(36.55)	9,914,738	(36.11)
海外及び特別国際金融取引勘定分	82,836	(100.00)	99,068	(100.00)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	—	(—)	—	(—)
その他	82,836	(100.00)	99,068	(100.00)
合計	26,769,761	(—)	27,552,452	(—)

（注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 従来、「国内（除く特別国際金融取引勘定分）」の「その他」に含めていた「アパート・マンションローン」について、2015年9月末から「不動産業」に含めて表示しております。
なお、2014年9月末の計数についても変更後の区分により表示しております。

■外国政府等向け債権残高（国別）

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
アルゼンチン	7	15
合計	7	15
（資産の総額に対する割合：%）	(0.00)	(0.00)

（注）「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、地方公共団体、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国に所在する外国政府等の債権残高を掲げております。

不良債権処理について

■与信関連費用の内訳

（単位：百万円）

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
信託勘定不良債権処理額	34	4
一般貸倒引当金純繰入額	22,481	831
貸出金償却	△5,907	△8,320
個別貸倒引当金純繰入額	△975	△21,279
特定海外債権引当勘定純繰入額	0	△1
その他不良債権処理額	△363	40
償却債権取立益	8,670	7,525
与信費用総額	23,939	△21,200

（注）金額が損失の項目には△を付しております。

■リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

	2014年9月末		2015年9月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破綻先債権	9,026	9,057	8,074	8,074
延滞債権	350,043	350,896	365,558	366,717
3ヵ月以上延滞債権	3,307	3,321	3,399	3,399
貸出条件緩和債権	242,124	242,131	224,136	224,141
合計	604,501	605,408	601,168	602,333

※元本補塡契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■貸倒引当金等の状況

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
一般貸倒引当金	139,200	130,844
個別貸倒引当金	84,588	92,304
特定海外債権引当勘定	1	1
貸倒引当金　合計	223,789	223,150
債権償却準備金	121	101

■リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	2014年9月末	2015年9月末
部分直接償却実施後	36.98	37.06

引当率＝(貸倒引当金合計＋債権償却準備金)／リスク管理債権合計

■リスク管理債権の状況（3行合算）(注)

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
破綻先債権	6,741	5,863
延滞債権	333,231	348,496
3ヵ月以上延滞債権	3,294	3,366
貸出条件緩和債権	97,745	101,256
合計	441,014	458,981
部分直接償却実施額	210,145	152,405

（注）りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行の単体計数の合計（元本補塡契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後）を表示しております。

■貸倒引当金等の状況（3行合算）(注)

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
一般貸倒引当金	85,597	81,925
個別貸倒引当金	78,779	87,145
特定海外債権引当勘定	1	1
貸倒引当金　合計	164,377	169,072
債権償却準備金	121	101

■リスク管理債権に対する引当率（3行合算）(注)

（単位：%）

	2014年9月末	2015年9月末
部分直接償却実施前	57.53	52.59
部分直接償却実施後	37.30	36.85

引当率＝(貸倒引当金合計＋債権償却準備金)／リスク管理債権合計

■金融再生法基準開示債権（3行合算）(注)

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	57,068	68,794
危険債権	287,401	289,586
要管理債権	101,040	104,622
小計（A）	445,510	463,003
正常債権	27,347,411	28,120,569
合計（B）	27,792,921	28,583,573
不良債権比率（A)／(B)	1.60%	1.61%

■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■自己査定の状況（3行合算：りそな銀行＋埼玉りそな銀行＋近畿大阪銀行）

（単位：億円）

分類債権／債務者区分		金融再生法の開示基準	自己査定 非分類	自己査定 Ⅱ分類	自己査定 Ⅲ分類	自己査定 Ⅳ分類	保全状況	金融再生法に基づく保全率
破綻先／実質破綻先 合計687		破産更生債権及びこれらに準ずる債権 687	372	315	引当率 100.00%	直接償却	引当金 75 担保／保証 612	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 合計2,895		危険債権 2,895	1,530	1,140	224 引当率 77.01%		引当金 755 担保／保証 1,914	危険債権 92.21%
要注意先	要管理先 合計1,469	要管理債権 1,046 小計 4,630	153	1,315			引当金 204 担保／保証 384	要管理債権 56.33%
要注意先	その他の要注意先 合計15,117	正常債権 281,205	4,269	10,848				
正常先 合計265,664			265,664					全体の保全率 85.26%
合計 285,835		合計 285,835	非分類 271,991	Ⅱ分類 13,619	Ⅲ分類 224	Ⅳ分類 －		

（注）債権額及び担保保証には、引当金計上対象外である銀行保証付私募債にかかる債権額、担保保証を含んでおります。

有価証券に関する指標

■国内・海外別有価証券の残高

（単位：百万円）

	2014年9月末 国内	2014年9月末 海外	2014年9月末 相殺消去額(△)	2014年9月末 合計	2015年9月末 国内	2015年9月末 海外	2015年9月末 相殺消去額(△)	2015年9月末 合計
国債	5,473,896	—	—	5,473,896	3,609,904	—	—	3,609,904
地方債	641,452	—	—	641,452	576,069	—	—	576,069
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	988,199	—	—	988,199	823,928	—	—	823,928
株式	789,523	—	—	789,523	880,866	—	—	880,866
その他の証券	285,220	2,064	6,869	280,415	390,314	4,131	6,869	387,576
合計	8,178,292	2,064	6,869	8,173,487	6,281,083	4,131	6,869	6,278,345

（注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
3.「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

信託業務に関する指標

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社りそな銀行1社です。

■信託財産残高表

（単位：百万円）

		2014年9月末	2015年9月末
資産	貸出金	39,905	33,655
	有価証券	160	179
	信託受益権	22,796,624	26,295,607
	受託有価証券	8,385	12,556
	金銭債権	266,919	221,169
	有形固定資産	446,717	359,530
	無形固定資産	1,554	2,163
	その他債権	9,079	5,902
	銀行勘定貸	544,448	595,576
	現金預け金	15,120	13,832
	合計	24,128,916	27,540,174

（単位：百万円）

		2014年9月末	2015年9月末
負債	金銭信託	6,980,821	9,271,568
	年金信託	3,548,921	3,561,152
	財産形成給付信託	1,107	941
	投資信託	12,208,244	13,444,919
	金銭信託以外の金銭の信託	380,217	390,953
	有価証券の信託	13,426	12,598
	金銭債権の信託	285,359	240,656
	土地及びその定着物の信託	118,104	34,601
	包括信託	592,713	582,782
	合計	24,128,916	27,540,174

（注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 共同信託他社管理財産
2014年9月末　510,413百万円
2015年9月末　316,467百万円

■業種別貸出状況

（単位：百万円、%）

	2014年9月末		2015年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	18	(0.04)	16	(0.05)
農業,林業	—	(—)	—	(—)
漁業	—	(—)	—	(—)
鉱業,採石業,砂利採取業	—	(—)	—	(—)
建設業	—	(—)	—	(—)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)	—	(—)
情報通信業	—	(—)	—	(—)
運輸業,郵便業	30	(0.08)	25	(0.07)
卸売業,小売業	70	(0.18)	58	(0.17)
金融業,保険業	2,972	(7.45)	2,668	(7.93)
不動産業	13,496	(33.82)	11,004	(32.70)
うちアパート・マンションローン	12,584	(31.53)	10,354	(30.77)
うち不動産賃貸業	912	(2.29)	649	(1.93)
物品賃貸業	—	(—)	—	(—)
各種サービス業	8	(0.02)	8	(0.03)
国,地方公共団体	—	(—)	—	(—)
その他	23,307	(58.41)	19,874	(59.05)
うち自己居住用住宅ローン	19,499	(48.87)	16,933	(50.31)
合計	39,905	(100.00)	33,655	(100.00)

（注）従来、「その他」に含めていた「アパート・マンションローン」について、2015年9月末から「不動産業」に含めて表示しております。
なお、2014年9月末の計数についても変更後の区分により表示しております。

■元本補塡契約のある信託の受入・運用状況

（単位：百万円）

		2014年9月末	2015年9月末
受入状況	元本	566,782	612,219
	債権償却準備金	121	101
	その他	58	47
	期末受託残高計	566,961	612,367
運用状況	貸出金	39,905	33,655
	有価証券	—	—
	その他	527,056	578,712
	期末運用残高計	566,961	612,367

（注）信託財産の運用のために再信託された信託を含みます。

■元本補塡契約のある信託の貸出金に係るリスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
破綻先債権	31	—
延滞債権	853	1,159
3ヵ月以上延滞債権	14	—
貸出条件緩和債権	6	5
リスク管理債権合計	906	1,164

主要な経営指標等の推移（単体）

■最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2013年9月中間期	2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年3月期	2015年3月期
営業収益	128,305	27,446	101,174	453,476	128,333
経常利益	122,599	24,160	97,655	444,623	121,374
中間純利益	123,317	24,250	97,817	—	—
当期純利益	—	—	—	445,456	121,722
資本金	50,472	50,472	50,472	50,472	50,472
発行済株式総数（千株）					
普通株式	2,324,118	2,324,118	2,324,118	2,324,118	2,324,118
優先株式	254,520	29,520	7,000	127,520	29,520
純資産額	1,189,375	887,799	926,975	1,177,184	1,071,955
総資産額	1,575,165	1,289,151	1,310,384	1,561,549	1,458,116
1株当たり中間配当額（1株当たり配当額）（円）					
普通株式	—	—	8.50	15.00	17.00
丙種第一回優先株式	—	—	／	68.00	54.40
己種第一回優先株式	—	—	／	185.00	148.00
第3種第一回優先株式	—	／	／	19.02	／
第4種優先株式	—	—	／	992.50	992.50
第5種優先株式	—	—	459.375	918.75	918.75
第6種優先株式	—	—	618.75	1,237.50	1,237.50
従業員数（人）	575	643	726	603	643

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2014年3月期及び2015年3月期の1株当たり配当額において、丙種第一回優先株式及び己種第一回優先株式については、上記の配当の他、その他資本剰余金を配当原資として、丙種第一回優先株式については1株当たり1,000円、己種第一回優先株式については1株当たり2,500円の特別優先配当を行っております。

中間単体財務諸表

■中間貸借対照表

（単位：百万円）

	2014年9月中間期（2014年9月30日）	2015年9月中間期（2015年9月30日）
＜資産の部＞		
流動資産		
現金及び預金	625	1,190
金銭の信託	190	182
有価証券	102,200	124,100
前払費用	4	3
繰延税金資産	76	124
未収収益	2	4
未収入金	22,895	13,068
未収還付法人税等	1	7,265
流動資産合計	125,995	145,940
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	4	5
リース資産（純額）	3	1
有形固定資産合計	7	7
無形固定資産		
商標権	0	—
ソフトウエア	4	0
無形固定資産合計	4	0
投資その他の資産		
関係会社株式	1,116,174	1,117,154
関係会社長期貸付金※1	49,500	49,500
その他	2	30
投資損失引当金	△2,532	△2,250
投資その他の資産合計	1,163,144	1,164,435
固定資産合計	1,163,155	1,164,443
資産合計	1,289,151	1,310,384

（単位：百万円）

	2014年9月中間期（2014年9月30日）	2015年9月中間期（2015年9月30日）
＜負債の部＞		
流動負債		
1年内償還予定の社債	—	30,000
リース債務	1	1
未払金	982	1,029
未払費用	681	638
未払法人税等	17,286	180
未払消費税等	88	67
賞与引当金	266	304
その他	462	475
流動負債合計	19,769	32,695
固定負債		
社債	80,000	50,000
関係会社長期借入金	301,580	300,712
リース債務	1	0
固定負債合計	381,582	350,712
負債合計	401,352	383,408
＜純資産の部＞		
株主資本		
資本金	50,472	50,472
資本剰余金		
資本準備金	50,472	50,472
その他資本剰余金	195,265	6,998
資本剰余金合計	245,738	57,470
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	677,187	821,257
利益剰余金合計	677,187	821,257
自己株式	△85,599	△2,225
株主資本合計	887,799	926,975
純資産合計	887,799	926,975
負債純資産合計	1,289,151	1,310,384

■中間損益計算書

（単位：百万円）

	2014年9月中間期（2014年4月 1日から 2014年9月30日まで）	2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）
営業収益	27,446	101,174
関係会社受取配当金	24,416	98,083
関係会社受入手数料	2,166	2,631
関係会社貸付金利息	862	459
営業費用	3,555	3,857
借入金利息	1,228	1,153
社債利息	196	196
販売費及び一般管理費※1、2	2,131	2,507
営業利益	23,890	97,317
営業外収益	313	348
有価証券利息	25	25
受取手数料	52	49
投資損失引当金戻入額	105	244
未払配当金除斥益	129	28
その他	0	0
営業外費用	43	11
経常利益	24,160	97,655
税引前中間純利益	24,160	97,655
法人税、住民税及び事業税	△132	△187
法人税等調整額	42	25
法人税等合計	△89	△162
中間純利益	24,250	97,817

■中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2014年9月中間期（2014年4月 1日から 2014年9月30日まで）	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	50,472	50,472	462,210	512,683	699,883	△85,855	1,177,184	1,177,184
当中間期変動額								
剰余金（その他資本剰余金）の配当			△32,000	△32,000			△32,000	△32,000
剰余金の配当					△46,946		△46,946	△46,946
中間純利益					24,250		24,250	24,250
自己株式の取得						△234,948	△234,948	△234,948
自己株式の処分			△0	△0		259	259	259
自己株式の消却			△234,945	△234,945		234,945	—	—
当中間期変動額合計	—	—	△266,945	△266,945	△22,696	255	△289,385	△289,385
当中間期末残高	50,472	50,472	195,265	245,738	677,187	△85,599	887,799	887,799

（単位：百万円）

2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	50,472	50,472	198,834	249,306	774,659	△2,483	1,071,955	1,071,955
当中間期変動額								
剰余金（その他資本剰余金）の配当			△32,000	△32,000			△32,000	△32,000
剰余金の配当					△51,219		△51,219	△51,219
中間純利益					97,817		97,817	97,817
自己株式の取得						△159,839	△159,839	△159,839
自己株式の処分			△0	△0		261	261	261
自己株式の消却			△159,835	△159,835		159,835	—	—
当中間期変動額合計	—	—	△191,835	△191,835	46,598	258	△144,979	△144,979
当中間期末残高	50,472	50,472	6,998	57,470	821,257	△2,225	926,975	926,975

■注記事項

（2015年9月中間期）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法により行っております。

（2）子会社株式
移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。
工具、器具及び備品：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）
商標権：定額法を採用し、10年で償却しております。
ソフトウエア：自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

（3）リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 引当金の計上基準

（1）投資損失引当金
投資損失引当金は、子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（2）賞与引当金
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」等の適用
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。
なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

（中間貸借対照表関係）

※ 1. 関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金であります。

（中間損益計算書関係）

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当	1,379百万円
賞与引当金繰入額	304百万円

※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1百万円
無形固定資産	1百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	1,117,154
関連会社株式	—
合計	1,117,154

株式の状況

■発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2015年9月30日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,324,118,091	東京証券取引所（市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当会社における標準となる株式 単元株式数 100株
第5種優先株式	4,000,000	—	単元株式数 100株
第6種優先株式	3,000,000	—	単元株式数 100株
計	2,331,118,091	—	—

■大株主

（1）普通株式（上位10名）

（2015年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数（千株）	持株比率（%）
第一生命保険株式会社	125,241	5.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	82,764	3.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	66,722	2.87
日本生命保険相互会社	65,488	2.81
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	49,306	2.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	43,122	1.85
AMUNDI GROUP	39,883	1.71
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	37,140	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	36,726	1.58
JP MORGAN CHASE BANK 380055	35,419	1.52

（注）1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式（947千株）を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
なお、当該自己株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式4,330千株が含まれておりません。
3. 上記株主のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社につきましては、同社株式を株式会社りそな銀行が340千株（33.33%）所有しております。
4. 2015年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社が2015年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当会社としては、2015年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）
ブラックロック・ジャパン株式会社	31,882
ブラックロック・ライフ・リミテッド	6,514
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	11,058
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	28,021
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー・エヌ.エイ.	37,333
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド	4,473

（2）第5種優先株式

（2015年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数（千株）	持株比率（%）
第一生命保険株式会社	4,000	100.00

（3）第6種優先株式

（2015年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数（千株）	持株比率（%）
日本生命保険相互会社	2,000	66.66
明治安田生命保険相互会社	800	26.66
大同生命保険株式会社	200	6.66

（注）（2）、（3）の優先株式につきましては、所有株式数は千株未満を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

— Note —

りそなホールディングス

CONTENTS

自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション

連結の範囲等 …… 45

自己資本

　自己資本の構成及び充実度評価 …… 46

リスク管理

　信用リスク …… 49

　信用リスク削減手法 …… 62

　派生商品取引 …… 63

　証券化エクスポージャー …… 64

　銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー …… 70

　信用リスク・アセットのみなし計算 …… 70

　銀行勘定における金利リスク …… 70

連結の範囲等

■その他金融機関等（銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。
なお、自己資本比率は、「持株自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

項目		2014年9月末	経過措置による不算入額	2015年9月末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目					
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		1,126,251	／	1,174,267	／
うち、資本金及び資本剰余金の額		△45,179	／	△124,527	／
うち、利益剰余金の額		1,257,029	／	1,324,460	／
うち、自己株式の額(△)		85,599	／	2,225	／
うち、社外流出予定額(△)		—	／	23,440	／
うち、上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		△4,111	／	△10,440	／
うち、為替換算調整勘定		△4,111	／	△934	／
うち、退職給付に係るものの額		—	／	△9,505	／
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		1,661	／	2,619	／
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		79,589	／	68,652	／
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		5,804	／	5,673	／
うち、適格引当金コア資本算入額		73,785	／	62,979	／
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		238,000	／	175,000	／
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		698,210	／	570,215	／
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		29,227	／	26,247	／
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		13,932	／	17,102	／
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	2,182,761	／	2,023,665	／
コア資本に係る調整項目					
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		—	29,336	5,665	22,660
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		—	29,336	5,665	22,660
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	3,407	504	2,019
適格引当金不足額		—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		6,772	—	5,842	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
退職給付に係る資産の額		—	19,424	4,571	18,285
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	25	40	160
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	97,816	7,305	29,221
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	97,816	7,305	29,221
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	6,772	／	23,929	／
自己資本					
自己資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	2,175,988	／	1,999,735	／

（単位：百万円、%）

項目		2014年9月末	経過措置による不算入額	2015年9月末	経過措置による不算入額
リスク・アセット等					
信用リスク・アセットの額の合計額		12,999,407	／	12,920,753	／
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		77,451	／	47,045	／
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		29,336	／	22,660	／
うち、繰延税金資産		101,223	／	31,240	／
うち、退職給付に係る資産		19,424	／	18,285	／
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△137,550	／	△90,375	／
うち、上記以外に該当するものの額		65,017	／	65,234	／
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		161,304	／	106,804	／
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		1,069,340	／	1,075,660	／
信用リスク・アセット調整額		1,640,777	／	279,996	／
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	／	—	／
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	15,870,829	／	14,383,215	／
連結自己資本比率					
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))		13.71	／	13.90	／

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、2015年3月末連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

■信用リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	1,318,044	1,252,120
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	41,161	42,714
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	1,270,676	1,204,369
事業法人向けエクスポージャー(注3)	782,863	772,070
ソブリン向けエクスポージャー	6,158	6,502
金融機関等向けエクスポージャー	29,271	24,407
居住用不動産向けエクスポージャー	278,272	208,572
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	11,459	10,994
その他リテール向けエクスポージャー	88,116	85,441
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	74,533	96,379
証券化エクスポージャー	6,206	5,036
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	57,958	76,646
マーケット・ベース方式(簡易手法)	6,772	21,315
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	47,365	48,287
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	3,816	6,997
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4	45
その他	0	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	13,047	33,683
CVAリスクに係る所要自己資本の額	7,671	5,689
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	1,119	885
計	1,397,842	1,369,025

（注）1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後（×1.06）の信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額＋コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
標準的方式	12,904	8,544
金利リスク	4,275	2,809
株式リスク	—	—
外国為替リスク	824	502
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	7,804	5,231

（注）1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、内部モデル方式は採用しておりません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
粗利益配分手法	85,547	86,052

（注）1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
連結総所要自己資本額	1,269,666	1,150,657

（注）1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2014年9月末					
	計					うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	
地域別						
国内	50,096,521	34,163,520	7,678,176	6,357,901	1,033,534	593,858
海外	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	1,076,985	822,215	47,380	69,850	232	26,185
計	51,173,506	34,985,735	7,725,556	6,427,752	1,033,767	620,043
業種別						
製造業	3,242,854	2,585,242	304,774	321,980	27,765	92,957
農業，林業	36,424	36,067	—	353	2	1,959
漁業	1,597	1,544	50	0	2	13
鉱業，採石業，砂利採取業	13,750	11,938	1,213	560	38	5
建設業	631,212	518,569	35,996	75,404	926	24,462
電気・ガス・熱供給・水道業	185,987	146,098	20,782	18,037	1,069	7
情報通信業	257,658	215,694	21,501	19,644	424	15,838
運輸業，郵便業	564,958	507,908	29,213	24,037	3,710	36,333
卸売業，小売業	2,564,533	2,275,938	133,832	116,391	27,858	140,847
金融業，保険業	2,789,051	836,414	362,359	380,662	950,758	2,575
不動産業	4,991,714	4,887,542	33,859	57,353	11,976	107,039
物品賃貸業	347,637	322,982	5,427	18,072	1,087	1,913
各種サービス業	1,648,547	1,472,012	50,940	95,267	7,567	62,824
個人	10,554,427	10,466,998	—	87,064	—	106,588
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	20,990,246	9,378,859	6,467,968	5,143,071	346	480
外国の中央政府・中央銀行等	189,408	695	188,712	—	—	7
その他	1,086,510	499,012	21,542	—	—	1
標準的手法を適用するエクスポージャー	1,076,985	822,215	47,380	69,850	232	26,185
計	51,173,506	34,985,735	7,725,556	6,427,752	1,033,767	620,043
残存期間別						
1年以下	4,655,387	2,302,623	1,261,236	921,317	130,932	／
1年超3年以下	3,889,982	2,104,647	1,314,409	140,346	309,433	／
3年超5年以下	5,528,114	2,530,555	2,713,233	42,562	197,216	／
5年超7年以下	2,734,945	1,435,049	870,337	20,301	336,987	／
7年超	17,276,863	15,873,055	1,135,075	91,970	58,965	／
期間の定めのないもの等	16,011,227	9,917,589	383,884	5,141,403	—	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	1,076,985	822,215	47,380	69,850	232	／
計	51,173,506	34,985,735	7,725,556	6,427,752	1,033,767	／

（注）1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、適用除外とする事業会社ならびに個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております（子会社の保有する株式については、内部格付手法を適用しているため、適用除外資産に含まれません）。

2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

3.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

4.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

5. エクスポージャーの種類に掲げる「計」には、その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産、中央清算機関関連エクスポージャーを含めており、また内部取引相殺後の計数であるため、各項目の合計額とは一致しておりません。

（単位：百万円）

	2015年9月末					
	計					うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	
地域別						
国内	49,767,936	38,028,096	5,585,204	4,579,731	726,171	564,272
海外	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	1,461,099	1,192,470	50,578	70,373	279	23,321
計	51,229,036	39,220,567	5,635,783	4,650,104	726,450	587,594
業種別						
製造業	3,296,361	2,655,239	312,172	307,316	18,401	123,356
農業，林業	34,487	33,911	200	372	3	300
漁業	1,913	1,873	30	0	9	11
鉱業，採石業，砂利採取業	13,626	11,666	1,532	403	23	5
建設業	628,163	508,424	37,078	81,378	1,233	15,487
電気・ガス・熱供給・水道業	229,488	188,671	20,782	16,495	3,538	-
情報通信業	263,536	219,780	22,019	20,849	880	10,672
運輸業，郵便業	618,440	544,936	34,593	35,691	3,133	67,280
卸売業，小売業	2,604,258	2,302,158	141,439	134,576	19,119	130,956
金融業，保険業	2,322,213	802,785	241,047	293,103	656,140	1,817
不動産業	5,401,370	5,274,882	44,467	67,400	13,697	60,887
物品賃貸業	357,093	334,712	5,047	15,953	1,314	2,059
各種サービス業	1,669,825	1,497,497	53,211	110,403	8,338	56,123
個人	10,828,460	10,743,695	—	84,474	—	94,813
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	20,237,326	12,400,496	4,461,225	3,356,318	335	483
外国の中央政府・中央銀行等	189,594	3,521	186,072	—	—	15
その他	1,071,775	503,842	24,283	54,994	—	2
標準的手法を適用するエクスポージャー	1,461,099	1,192,470	50,578	70,373	279	23,321
計	51,229,036	39,220,567	5,635,783	4,650,104	726,450	587,594
残存期間別						
1年以下	4,108,621	1,967,068	1,091,496	887,855	121,342	／
1年超3年以下	3,592,431	2,109,009	1,044,793	173,011	218,704	／
3年超5年以下	4,432,221	2,699,536	1,505,770	31,759	154,503	／
5年超7年以下	2,248,482	1,500,207	433,232	18,444	195,240	／
7年超	18,095,738	16,690,701	1,126,382	113,756	36,380	／
期間の定めのないもの等	17,290,439	13,061,573	383,528	3,354,904	—	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	1,461,099	1,192,470	50,578	70,373	279	／
計	51,229,036	39,220,567	5,635,783	4,650,104	726,450	／

（注）1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、適用除外とする事業会社ならびに個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております（子会社の保有する株式については、内部格付手法を適用しているため、適用除外資産に含まれません）。

2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

5. エクスポージャーの種類に掲げる「計」には、その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産、中央清算機関関連エクスポージャーを含めており、また内部取引相殺後の計数であるため、各項目の合計額とは一致しておりません。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2014年9月中間期			2015年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	161,681	△22,481	139,200	131,676	△ 831	130,844
特定海外債権引当勘定	1	△0	1	0	1	1

（注）一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2014年9月中間期			2015年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	92,305	△9,888	82,417	75,724	14,446	90,171
海外	—	—	—	—	—	—
計	92,305	△9,888	82,417	75,724	14,446	90,171
業種別						
製造業	18,401	△694	17,707	17,025	△ 853	16,172
農業，林業	345	△84	260	65	13	79
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	3	△0	3	3	△ 0	3
建設業	3,107	△355	2,751	4,016	△ 964	3,052
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2,144	627	2,772	2,804	176	2,980
運輸業，郵便業	4,205	871	5,076	4,283	20,663	24,946
卸売業，小売業	25,893	△1,146	24,747	21,224	△ 2,210	19,013
金融業，保険業	3,551	△2,649	902	895	△ 94	800
不動産業	12,890	△4,500	8,390	6,623	△ 1,040	5,583
物品賃貸業	85	△3	82	115	△ 1	114
各種サービス業	9,990	△888	9,102	8,892	△ 592	8,299
個人	3,853	△537	3,316	2,614	△ 341	2,272
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	7,831	△527	7,303	7,157	△ 305	6,851
計	92,305	△9,888	82,417	75,724	14,446	90,171

（注）1．業種別の分類を行っているのは、りそな銀行、埼玉りそな銀行及び近畿大阪銀行が保有するエクスポージャーに関連するものであります。
2．業種別の「その他」には、上記傘下銀行以外の子会社が保有するエクスポージャーに関連するものが含まれております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
製造業	624	449
農業，林業	—	16
漁業	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
建設業	403	298
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	262	19
運輸業，郵便業	199	61
卸売業，小売業	911	4,285
金融業，保険業	—	△ 0
不動産業	1,105	233
物品賃貸業	—	8
各種サービス業	1,017	1,185
個人	287	268
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	1,094	1,492
計	5,907	8,320

（注）1．業種別の分類を行っているのは、りそな銀行、埼玉りそな銀行及び近畿大阪銀行が保有するエクスポージャーに関連するものであります。
2．業種別の「その他」には、上記傘下銀行以外の子会社が保有するエクスポージャーに関連するものが含まれております。

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2014年9月末		2015年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	1,022	412,882	900	765,929
10%	—	30,845	—	29,673
20%	142,179	20	147,114	19
35%	—	—	—	—
50%	40,156	76	53,244	889
75%	—	0	—	0
100%	4,604	419,072	7,692	433,358
150%	3	26,109	4	22,259
250%	—	11	—	11
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	187,966	889,018	208,957	1,252,142

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項（持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2014年9月末	2015年9月末
優	2年半未満	50%	4,900	7,851
	2年半以上	70%	33,846	30,169
良	2年半未満	70%	27,321	27,942
	2年半以上	90%	59,391	43,343
可	期間の別なし	115%	66,487	99,959
弱い	期間の別なし	250%	2,045	9,005
デフォルト	期間の別なし	0%	4,383	2,610
計			198,374	220,883

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2014年9月末	2015年9月末
優	2年半未満	70%	2,000	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	—	—
可	期間の別なし	140%	7,950	10,123
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			9,950	10,123

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2014年9月末	2015年9月末
300%	7,010	66,225
400%	14,707	13,172
計	21,717	79,398

■事業法人向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2014年9月末							
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	ELdefault推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.15%	30.51%	／	23.41%	3,013,566	635,832	362,153	75.00%
Ｂ～Ｅ	1.13%	26.89%	／	49.09%	8,230,692	499,929	348,311	75.00%
Ｆ・Ｇ	11.25%	24.31%	／	96.86%	901,639	45,451	13,736	75.00%
デフォルト	100.00%	32.23%	44.53%	12.96%	431,720	7,576	450	75.00%
計	／	／	／	／	12,577,619	1,188,790	724,651	75.00%

（注）1．EADによる加重平均値
2．スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	ELdefault推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.15%	31.09%	／	24.43%	3,425,807	435,053	351,959	75.00%
Ｂ～Ｅ	1.16%	26.19%	／	49.12%	8,466,082	533,835	416,453	75.00%
Ｆ・Ｇ	9.61%	24.62%	／	93.20%	818,035	46,474	20,447	75.00%
デフォルト	100.00%	31.28%	41.07%	19.89%	418,338	4,358	350	75.00%
計	／	／	／	／	13,128,264	1,019,722	789,210	75.00%

（注）1．EADによる加重平均値
2．スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2014年9月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.00%	36.05%	／	0.31%	16,034,900	5,142,406	—	—
Ｂ～Ｅ	1.16%	29.80%	／	69.23%	1,818	997	—	—
Ｆ・Ｇ	16.27%	10.08%	／	56.71%	3,777	14	—	—
デフォルト	100.00%	18.32%	17.90%	7.97%	488	—	—	—
計	／	／	／	／	16,040,985	5,143,418	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.00%	35.37%	／	0.35%	17,070,456	3,355,785	—	—
Ｂ～Ｅ	1.08%	28.21%	／	62.80%	1,520	793	—	—
Ｆ・Ｇ	15.30%	10.61%	／	58.53%	3,629	71	—	—
デフォルト	100.00%	18.37%	17.65%	8.96%	466	—	—	—
計	／	／	／	／	17,076,073	3,356,650	—	—

（注）EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2014年9月末							
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	ELdefault推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.12%	36.56%	／	30.70%	727,273	279,140	—	—
Ｂ～Ｅ	0.68%	34.94%	／	43.40%	35,472	16,850	18,700	75.00%
Ｆ・Ｇ	10.98%	34.50%	／	149.77%	3,615	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	／	／	／	／	766,361	295,990	18,700	75.00%

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	ELdefault推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.13%	32.16%	／	28.04%	549,175	226,743	—	—
Ｂ～Ｅ	0.62%	33.77%	／	57.99%	44,450	66,091	23,700	75.00%
Ｆ・Ｇ	9.12%	7.19%	／	27.00%	5	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	／	／	／	／	593,631	292,835	23,700	75.00%

（注）EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2014年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
ＳＡ・Ａ	0.11%	116.38%	259,632
Ｂ～Ｅ	0.65%	216.02%	100,786
Ｆ・Ｇ	10.98%	582.87%	6,425
デフォルト	100.00%	1125.00%	107
計	／	／	366,951

（注）残高による加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
ＳＡ・Ａ	0.12%	119.15%	260,945
Ｂ～Ｅ	0.71%	224.31%	94,161
Ｆ・Ｇ	9.12%	536.65%	6,039
デフォルト	100.00%	1125.00%	1,324
計	／	／	362,470

（注）残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2014年9月末						
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	9,075,973	19,494	—	—
非デフォルト	1.06%	33.29%	29.10%	8,997,222	19,069	—	—
デフォルト	100.00%	33.95%	／	78,751	424	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	118,235	46,529	455,566	10.21%
非デフォルト	3.47%	64.50%	52.99%	117,724	46,486	455,303	10.21%
デフォルト	100.00%	66.34%	／	511	42	262	16.34%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	2,126,700	30,960	50,702	30.86%
非デフォルト	1.41%	32.58%	28.16%	2,057,481	30,317	50,526	30.85%
デフォルト	100.00%	39.74%	／	69,219	642	175	34.23%

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2015年9月末						
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	9,283,923	16,928	—	—
非デフォルト	0.93%	27.58%	21.23%	9,212,247	16,373	—	—
デフォルト	100.00%	28.79%	／	71,676	555	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	116,911	46,218	462,015	10.00%
非デフォルト	3.38%	64.12%	51.62%	116,455	46,179	461,780	10.00%
デフォルト	100.00%	66.49%	／	455	39	235	16.71%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	2,248,306	31,268	54,245	32.59%
非デフォルト	1.35%	34.27%	30.32%	2,184,608	30,514	54,017	32.59%
デフォルト	100.00%	41.25%	／	63,698	753	227	31.47%

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

		2014年9月中間期	2015年9月中間期
りそなホールディングス(連結)		△23,939 (注4)	21,200 (注4)
りそな銀行(単体)＋埼玉りそな銀行(単体)＋近畿大阪銀行(単体)		△23,103 (注4)	20,570 (注4)
うち	事業法人向けエクスポージャー	△12,339	19,124
	ソブリン向けエクスポージャー	△0	△2
	金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	居住用不動産向けエクスポージャー	△113	△64
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△1	△3
	その他リテール向けエクスポージャー	1,606	1,704
りそな銀行(連結)		△20,264 (注4)	23,207 (注4)
りそな銀行(単体)		△21,123 (注4)	23,081 (注4)
うち	事業法人向けエクスポージャー	△9,861	20,283
	ソブリン向けエクスポージャー	△0	△2
	金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	居住用不動産向けエクスポージャー	△37	△23
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
	その他リテール向けエクスポージャー	971	391
埼玉りそな銀行(単体)		△356 (注4)	△273 (注4)
うち	事業法人向けエクスポージャー	△1,207	612
	ソブリン向けエクスポージャー	—	—
	金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	居住用不動産向けエクスポージャー	44	55
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
	その他リテール向けエクスポージャー	491	904
近畿大阪銀行(連結)		△1,531 (注4)	△2,110 (注4)
近畿大阪銀行(単体)		△1,622 (注4)	△2,237 (注4)
うち	事業法人向けエクスポージャー	△1,271	△1,772
	ソブリン向けエクスポージャー	—	—
	金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	居住用不動産向けエクスポージャー	△120	△97
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△1	△3
	その他リテール向けエクスポージャー	143	409

（注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。

3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。

4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

りそなホールディングスの2015年9月期の与信関連費用は、前年同期比451億円増加し、212億円となっております。
りそな銀行（単体）における個別貸倒引当金純繰入額が、前年同期比249億円増加し、207億円となったことが主因であります。
エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が増加しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2010年9月末(注4)		2011年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値 (注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	／	／	6,764 (注7)
りそな銀行(単体)＋埼玉りそな銀行(単体)＋近畿大阪銀行(単体)(注8)	516,732	△19,150	△416 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	469,803	△24,105	18,977
ソブリン向けエクスポージャー	337	333	0
金融機関等向けエクスポージャー	1,434	1,434	—
居住用不動産向けエクスポージャー	9,021	4,000	295
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	△0
その他リテール向けエクスポージャー	32,815	△4,075	5,466
りそな銀行(連結)	／	／	△4,542 (注7)
りそな銀行(単体)	450,017	△34,894	△4,301 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	412,488	△37,817	13,354
ソブリン向けエクスポージャー	202	198	0
金融機関等向けエクスポージャー	1,301	1,301	—
居住用不動産向けエクスポージャー	7,516	3,882	407
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	25,454	△5,502	2,860
埼玉りそな銀行(単体)	66,714	15,744	1,645 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	57,314	13,712	2,930
ソブリン向けエクスポージャー	134	134	—
金融機関等向けエクスポージャー	133	133	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,505	118	69
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	7,360	1,427	1,483
近畿大阪銀行(連結)(注8)	／	／	2,959 (注7)
近畿大阪銀行(単体)(注8)	／	／	2,239 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	／	／	2,691
ソブリン向けエクスポージャー	／	／	—
金融機関等向けエクスポージャー	／	／	—
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	△180
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	△0
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	1,122

（注）1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2010年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。
8. 近畿大阪銀行は2011年3月末から内部格付手法を適用しているため、2010年9月末の期待損失額（EL）は算出しておりません。

（単位：百万円）

	2011年9月末(注4)		2012年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値 (注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	／	／	△5,348 (注7)
りそな銀行(単体)＋埼玉りそな銀行(単体)＋近畿大阪銀行(単体)	506,513	△16,134	△11,288 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	448,232	△17,517	9,911
ソブリン向けエクスポージャー	469	466	0
金融機関等向けエクスポージャー	1,736	1,736	—
居住用不動産向けエクスポージャー	10,343	2,040	362
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	926	921	△1
その他リテール向けエクスポージャー	41,784	△6,741	4,634
りそな銀行(連結)	／	／	△11,865 (注7)
りそな銀行(単体)	402,626	△33,185	△13,024 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	366,808	△34,137	3,690
ソブリン向けエクスポージャー	275	271	0
金融機関等向けエクスポージャー	1,614	1,614	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,435	2,530	191
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	24,512	△6,432	2,717
埼玉りそな銀行(単体)	56,549	12,417	△1,093 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	47,716	11,317	3,451
ソブリン向けエクスポージャー	155	155	—
金融機関等向けエクスポージャー	33	33	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,536	155	103
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	7,097	791	863
近畿大阪銀行(連結)	／	／	3,436 (注7)
近畿大阪銀行(単体)	47,337	4,633	2,829 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	33,707	5,302	2,769
ソブリン向けエクスポージャー	38	38	—
金融機関等向けエクスポージャー	88	88	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,371	△646	66
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	926	921	△1
その他リテール向けエクスポージャー	10,173	△1,101	1,053

（注）1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2011年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2012年9月末(注4)		2013年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値 (注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	／	／	△13,951 (注7)
りそな銀行(単体)＋埼玉りそな銀行(単体)＋近畿大阪銀行(単体)	479,045	△27,641	△14,845 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	425,736	△25,311	△9,435
ソブリン向けエクスポージャー	282	277	0
金融機関等向けエクスポージャー	1,177	1,177	—
居住用不動産向けエクスポージャー	8,882	2,154	△244
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	478	472	△0
その他リテール向けエクスポージャー	39,552	△9,319	2,335
りそな銀行(連結)	／	／	△14,979 (注7)
りそな銀行(単体)	377,675	△35,960	△15,292 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	344,546	△36,349	△12,581
ソブリン向けエクスポージャー	134	129	0
金融機関等向けエクスポージャー	1,009	1,009	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,304	3,509	△117
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	22,791	△7,141	1,245
埼玉りそな銀行(単体)	55,616	9,962	△775 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	47,616	9,356	559
ソブリン向けエクスポージャー	116	116	—
金融機関等向けエクスポージャー	75	75	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,592	595	△76
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,186	△190	647
近畿大阪銀行(連結)	／	／	1,225 (注7)
近畿大阪銀行(単体)	45,752	△1,643	1,222 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	33,573	1,680	2,586
ソブリン向けエクスポージャー	31	31	—
金融機関等向けエクスポージャー	93	93	—
居住用不動産向けエクスポージャー	984	△1,951	△50
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	478	472	△0
その他リテール向けエクスポージャー	10,575	△1,987	442

（注）1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2012年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2013年9月末(注4)		2014年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値 (注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	／	／	△23,939 (注7)
りそな銀行(単体)＋埼玉りそな銀行(単体)＋近畿大阪銀行(単体)	391,879	△12,887	△23,103 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	342,436	△14,983	△12,339
ソブリン向けエクスポージャー	538	533	△0
金融機関等向けエクスポージャー	1,224	1,224	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,186	353	△113
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	416	410	△1
その他リテール向けエクスポージャー	37,629	△3,853	1,606
りそな銀行(連結)	／	／	△20,264 (注7)
りそな銀行(単体)	297,918	△19,580	△21,123 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	267,441	△21,734	△9,861
ソブリン向けエクスポージャー	362	357	△0
金融機関等向けエクスポージャー	1,064	1,064	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,090	1,383	△37
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	21,539	△4,065	971
埼玉りそな銀行(単体)	53,415	9,951	△356 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	44,813	8,135	△1,207
ソブリン向けエクスポージャー	93	93	—
金融機関等向けエクスポージャー	50	50	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,448	448	44
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,983	1,212	491
近畿大阪銀行(連結)	／	／	△1,531 (注7)
近畿大阪銀行(単体)	40,545	△3,258	△1,622 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	30,181	△1,383	△1,271
ソブリン向けエクスポージャー	82	82	—
金融機関等向けエクスポージャー	109	109	—
居住用不動産向けエクスポージャー	647	△1,478	△120
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	416	410	△1
その他リテール向けエクスポージャー	9,106	△1,000	143

（注）1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2013年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2014年9月末(注4)		2015年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値 (注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	／	／	21,200 (注7)
りそな銀行(単体)＋埼玉りそな銀行(単体)＋近畿大阪銀行(単体)	293,324	△30,953	20,570 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	250,059	△33,651	19,124
ソブリン向けエクスポージャー	216	211	△2
金融機関等向けエクスポージャー	920	920	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,338	381	△64
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	358	353	△3
その他リテール向けエクスポージャー	34,271	△1,308	1,704
りそな銀行(連結)	／	／	23,207 (注7)
りそな銀行(単体)	217,009	△30,538	23,081 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	190,825	△32,023	20,283
ソブリン向けエクスポージャー	120	114	△2
金融機関等向けエクスポージャー	640	640	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,473	1,297	△23
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	19,809	△2,703	391
埼玉りそな銀行(単体)	41,562	1,556	△273 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	33,353	△626	612
ソブリン向けエクスポージャー	19	19	—
金融機関等向けエクスポージャー	154	154	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,283	433	55
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,733	1,571	904
近畿大阪銀行(連結)	／	／	△2,110 (注7)
近畿大阪銀行(単体)	34,752	△1,971	△2,237 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	25,880	△1,002	△1,772
ソブリン向けエクスポージャー	76	76	—
金融機関等向けエクスポージャー	124	124	—
居住用不動産向けエクスポージャー	582	△1,349	△97
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	358	353	△3
その他リテール向けエクスポージャー	7,728	△176	409

（注）1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2014年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2014年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	／	／	／
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	131,236	224,992	356,229
事業法人向けエクスポージャー	131,146	224,803	355,950
ソブリン向けエクスポージャー	52	188	240
金融機関等向けエクスポージャー	37	—	37
標準的手法適用エクスポージャー	1,814	／	1,814
計	133,051	224,992	358,043

（注）ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの計上はしておりません。

（単位：百万円）

	2014年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	2,123,670	—	2,123,670
事業法人向けエクスポージャー	675,861	—	675,861
ソブリン向けエクスポージャー	81,513	—	81,513
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	707,678	—	707,678
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	658,617	—	658,617
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	2,123,670	—	2,123,670

（注）ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの計上はしておりません。

（単位：百万円）

	2015年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	／	／	／
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	28,037	245,160	273,198
事業法人向けエクスポージャー	27,913	244,987	272,900
ソブリン向けエクスポージャー	51	173	225
金融機関等向けエクスポージャー	72	—	72
標準的手法適用エクスポージャー	2,060	／	2,060
計	30,098	245,160	275,259

（注）ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの計上はしておりません。

（単位：百万円）

	2015年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,943,151	—	1,943,151
事業法人向けエクスポージャー	609,045	—	609,045
ソブリン向けエクスポージャー	74,857	—	74,857
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	652,051	—	652,051
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	607,197	—	607,197
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,943,151	—	1,943,151

（注）ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの計上はしておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2014年9月末					2015年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	44,323	△329	20	2,659	2,679	8	1	1	0	1
金利関連取引										
金利スワップ	38,874,602	32,029	432,702	253,895	686,598	26,766,834	28,344	303,278	152,661	455,939
金利オプション	932,673	6,983	7,015	1,814	8,830	289,609	1,442	1,442	428	1,871
小計	39,807,275	39,013	439,717	255,710	695,428	27,056,443	29,786	304,721	153,090	457,811
通貨関連取引										
通貨スワップ	1,466,170	△8,459	59,306	69,667	128,973	1,045,165	1,284	83,108	42,698	125,806
通貨オプション	1,078,573	37,370	37,370	27,679	65,049	522,690	27,696	27,696	11,534	39,231
先物為替予約	1,412,109	67,920	116,333	27,981	144,315	1,219,982	46,289	84,327	19,273	103,600
小計	3,956,854	96,831	213,010	125,328	338,338	2,787,838	75,270	195,132	73,506	268,639
小計	43,764,129	135,845	652,728	381,038	1,033,767	29,844,282	105,057	499,853	226,596	726,450
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果					580,556					387,696
担保による与信相当額削減効果(注3)					77,868					88,515
計(ネッティング・担保勘案後)					375,342					250,238

（注）1．与信相当額の算出に当たっては、持株自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
（1）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
（2）与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2．クレジット・デリバティブについては2015年9月末現在、取扱いがありません。
3．担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	10,082百万円
受取	98,597百万円
受取－差入	88,515百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1．保有する証券化エクスポージャーに関する情報

（1）証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2014年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	15,815	—	—	—	—	—	—	—	—	15,815	3,223
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超100%以下	—	4,733	—	—	—	—	—	—	—	—	4,733	320
100%超1250%未満	—	11,082	—	—	—	—	—	—	—	—	11,082	2,903
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	4,062	2,709	—	—	—	—	—	—	—	6,772	6,772

（注）1．持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2015年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	15,792	—	—	—	—	—	—	—	—	15,792	2,295
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超100%以下	—	7,923	—	—	—	—	—	—	—	—	7,923	487
100%超1250%未満	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,808
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	3,787	2,054	—	—	—	—	—	—	—	5,842	5,842

（注）1．持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（2）再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2．原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2014年9月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	60,098	—	—	—	—	—	—	—	—	60,098
資産譲渡型証券化取引	—	60,098	—	—	—	—	—	—	—	—	60,098
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,721	—	—	—	—	—	—	—	—	2,721
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

	2015年9月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	51,766	—	—	—	—	—	—	—	—	51,766
資産譲渡型証券化取引	—	51,766	—	—	—	—	—	—	—	—	51,766
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,728	—	—	—	—	—	—	—	—	2,728
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1．保有する証券化エクスポージャーに関する情報

（1）証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2014年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	2,523	—	—	37,719	—	5,022	45,264	1,146
RW20%以下	—	—	—	—	2,523	—	—	16,414	—	3,713	22,650	134
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	21,113	—	1,309	22,422	992
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	191	—	—	191	19
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．持株自己資本比率告示第225条第１項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2015年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	41	—	—	34,150	—	4,775	38,966	1,074
RW20%以下	—	—	—	—	41	—	—	14,728	—	2,289	17,058	101
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	19,375	—	2,486	21,861	968
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	45	—	—	45	4
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．持株自己資本比率告示第225条第１項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（2）再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2．原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2014年9月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	3,746	—	—	46,367	—	6,216	56,330
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	3,746	—	—	46,367	—	6,216	56,330
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	0	—	—	—	—	15	16
当期の損失額	—	—	—	—	166	—	—	131	—	59	356
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	89,652	—	2,674	92,327
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

（単位：百万円）

	2015年9月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	1,138	—	—	45,037	—	5,334	51,510
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	1,138	—	—	45,037	—	5,334	51,510
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
当期の損失額	—	—	—	—	71	—	—	37	—	60	169
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	78,525	—	4,524	83,049
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

（1）証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2014年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	29,220	7,034	—	—	—	—	290	—	1,729	38,275	236
RW20%以下	—	29,220	7,034	—	—	—	—	290	—	1,729	38,275	236
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 持株自己資本比率告示第225条第１項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2015年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	11,925	5,242	—	—	—	—	443	—	—	17,612	113
RW20%以下	—	11,925	5,242	—	—	—	—	443	—	—	17,612	113
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 持株自己資本比率告示第225条第１項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（2）再証券化エクスポージャー

（単位：百万円）

	2014年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	5,398	—	—	—	—	—	—	—	—	5,398	103
RW20%以下	—	5,222	—	—	—	—	—	—	—	—	5,222	88
20%超100%以下	—	175	—	—	—	—	—	—	—	—	175	14
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

（単位：百万円）

	2015年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	3,186	—	—	—	—	—	—	—	—	3,186	60
RW20%以下	—	3,015	—	—	—	—	—	—	—	—	3,015	51
20%超100%以下	—	171	—	—	—	—	—	—	—	—	171	9
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

■持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2014年9月末		2015年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	748,238	748,238	843,414	843,414
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	111,767	111,767	119,863	119,863
計	860,006	860,006	963,278	963,278

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
売却益	24,163	14,785
売却損	△37	△ 15,160
償却	△680	△ 1,036
計	23,445	△ 1,411

（注）中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
評価損益	398,801	493,931

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	21,717	79,398
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	366,951	362,470
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	45,010	55,010
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	20	20
その他	1	1
計	433,700	496,900

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	54,497	188,857

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

（単位：億円）

	2014年9月末基準		2015年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
りそな銀行	548	3.5%	240	1.7%
埼玉りそな銀行	191	4.3%	113	2.6%
近畿大阪銀行	40	3.0%	40	3.0%

（注）1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用しております。

りそなホールディングス 中間期ディスクロージャー誌 2015−2016
本誌は銀行法第52条の29等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行　2016年1月
株式会社りそなホールディングス 財務部
（東京本社）
〒135-8582　東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟　電話（03）6704-3111
（大阪本社）
〒540-8608　大阪市中央区備後町2丁目2番1号　電話（06）6268-7400
ホームページアドレス　http://www.resona-gr.co.jp

りそな銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移 73
中間連結財務諸表 74
有価証券及び金銭の信託の時価等情報 82
デリバティブ取引情報 83
セグメント情報 85
不良債権処理について 87
主要な経営指標等の推移(単体) 88
中間単体財務諸表 90
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体) 95
デリバティブ取引情報(単体) 96
主要な業務の状況を示す指標(単体) 98
預金に関する指標(単体) 102
貸出金に関する指標(単体) 103
不良債権処理について(単体) 105
有価証券に関する指標(単体) 107
信託業務に関する指標(単体) 108
株式の状況 111

主要な経営指標等の推移

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2013年9月中間期	2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年3月期	2015年3月期
連結経常収益	294,285	307,641	275,935	564,181	599,062
うち連結信託報酬	11,877	11,257	11,063	23,752	22,780
連結経常利益	126,606	137,154	65,606	221,562	239,123
親会社株主に帰属する中間純利益	89,775	98,753	46,725	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	162,266	153,755
連結中間包括利益	123,230	163,949	2,565	—	—
連結包括利益	—	—	—	230,602	321,866
連結純資産額	1,515,684	1,459,845	1,335,477	1,305,035	1,543,371
連結総資産額	27,510,355	29,172,695	30,648,580	28,767,867	30,504,720
1株当たり純資産額（円）	8.99	9.08	9.79	7.45	10.26
1株当たり中間純利益金額（円）	0.96	0.83	0.34	—	—
1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	1.68	1.21
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額（円）	0.64	0.72	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	1.17	1.13
連結自己資本比率（国内基準）（%）	14.57	14.28	14.09	13.37	13.58
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,351	184,405	622,156	1,592,939	776,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,540	535,100	△83,642	582,650	1,538,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,547	△44,626	△218,012	△401,597	△121,511
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,848,111	4,326,809	6,165,358	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	3,651,903	5,844,870
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	9,886 [5,793]	9,742 [5,464]	9,827 [5,297]	9,605 [5,729]	9,525 [5,438]
信託財産額	24,506,294	24,128,916	27,540,174	23,915,807	24,526,618

（注）1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間連結財務諸表「注記事項」の（1株当たり情報）に記載しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しており、2014年3月期からバーゼル3を適用しております。
4. 2015年9月中間期の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2013年9月13日）等を2015年9月中間期から適用し、「連結中間（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」としております。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

■2015年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。
連結粗利益については、預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減益を、保険商品販売・不動産業務等を中心とした役務取引等利益の増加により一部補完して、前中間連結会計期間比53億円減少の1,893億円となりました。また、株式等関係損益は269億円減少して34億円の損失となり、与信費用は434億円増加して232億円の損失となったこと等により、税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間比704億円減少し652億円となりました。一方、税金費用が175億円減少したことなどにより、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比520億円減少して、467億円となりました。
1株当たり中間純利益金額は34銭となっております。
財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比1,438億円増加し30兆6,485億円となりました。
資産の部では、有価証券が前連結会計年度末比1,018億円減少し3兆8,635億円、貸出金は78億円増加し18兆4,597億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比5,775億円増加し22兆5,151億円となりました。純資産の部では、親会社株主に帰属する中間純利益を467億円計上しましたが、優先出資証券の償還等により、前連結会計年度末比2,078億円減少し1兆3,354億円となりました。また信託財産残高は前連結会計年度末比3兆135億円増加し27兆5,401億円となりました。なお、1株当たり純資産額は9円79銭となりました。
連結自己資本比率（国内基準）は14.09%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。
個人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比13億円増加し722億円に、与信費用控除後業務純益は、6億円増加し211億円となりました。
法人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比10億円減少し1,037億円に、与信費用控除後業務純益は、429億円減少し283億円となりました。
市場部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比160億円減少し166億円に、与信費用控除後業務純益は、159億円減少し136億円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）
営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比4,377億円収入が増加して、6,221億円の収入となりました。これは、主として預金の増加等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比6,187億円収入が減少して836億円の支出となりました。これは主として有価証券の売却による収入が減少したことによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比1,733億円支出が増加して2,180億円の支出となりました。これは、主として劣後特約付社債の償還による支出が増加したことによるものです。これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ3,204億円増加して6兆1,653億円となりました。

中間連結財務諸表

当社は、2014年9月中間期及び2015年9月中間期の中間連結財務諸表すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

■中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2014年9月中間期（2014年9月30日）	2015年9月中間期（2015年9月30日）
＜資産の部＞		
現金預け金※8	4,440,707	6,320,200
コールローン及び買入手形	109,910	33,841
買入金銭債権	45,091	150,216
特定取引資産※8	557,875	417,591
有価証券※1、2、8、13	4,383,924	3,863,597
貸出金※3、4、5、6、7、8、9	17,834,842	18,459,788
外国為替※7	63,253	97,643
その他資産※8	1,214,311	856,129
有形固定資産※10、11	217,172	217,161
無形固定資産	34,859	30,825
退職給付に係る資産	30,100	33,660
繰延税金資産	46,926	—
支払承諾見返	303,930	290,138
貸倒引当金	△110,210	△122,212
資産の部合計	29,172,695	30,648,580

（単位：百万円）

	2014年9月中間期（2014年9月30日）	2015年9月中間期（2015年9月30日）
＜負債の部＞		
預金※8	21,104,144	22,515,102
譲渡性預金	2,552,330	2,365,200
コールマネー及び売渡手形	954,046	1,367,749
売現先勘定※8	60,993	46,994
債券貸借取引受入担保金※8	49,911	91,057
特定取引負債	337,443	261,187
借用金※8	546,784	552,908
外国為替	8,111	7,647
社債※12	488,082	502,063
信託勘定借	544,448	595,576
その他負債	714,477	659,086
賞与引当金	5,473	6,220
退職給付に係る負債	2	147
その他の引当金	18,602	22,572
繰延税金負債	370	8,045
再評価に係る繰延税金負債※10	23,696	21,406
支払承諾	303,930	290,138
負債の部合計	27,712,850	29,313,103
＜純資産の部＞		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	429,378	429,378
利益剰余金	323,823	273,929
株主資本合計	1,033,130	983,236
その他有価証券評価差額金	241,409	292,526
繰延ヘッジ損益	33,526	32,722
土地再評価差額金※10	41,213	43,362
為替換算調整勘定	△4,111	△934
退職給付に係る調整累計額	△21,871	△29,426
その他の包括利益累計額合計	290,166	338,250
非支配株主持分	136,548	13,989
純資産の部合計	1,459,845	1,335,477
負債及び純資産の部合計	29,172,695	30,648,580

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2014年9月中間期（2014年4月 1日から 2014年9月30日まで）	2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）
経常収益	307,641	275,935
資金運用収益	148,875	147,593
（うち貸出金利息）	（119,829）	（114,958）
（うち有価証券利息配当金）	（17,267）	（18,435）
信託報酬	11,257	11,063
役務取引等収益	60,289	64,351
特定取引収益	2,109	4,507
その他業務収益	14,741	12,051
その他経常収益※1	70,368	36,367
経常費用	170,486	210,328
資金調達費用	15,472	17,204
（うち預金利息）	（4,782）	（4,783）
役務取引等費用	23,518	23,493
特定取引費用	587	—
その他業務費用	2,981	9,478
営業経費	110,333	107,787
その他経常費用※2	17,592	52,363
経常利益	137,154	65,606
特別利益	14	70
固定資産処分益	14	70
特別損失	1,500	424
固定資産処分損	580	257
減損損失	920	167
税金等調整前中間純利益	135,668	65,253
法人税、住民税及び事業税	23,751	5,472
法人税等調整額	10,840	11,534
法人税等合計	34,591	17,007
中間純利益	101,076	48,245
非支配株主に帰属する中間純利益	2,322	1,520
親会社株主に帰属する中間純利益	98,753	46,725

■中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2014年9月中間期（2014年4月 1日から 2014年9月30日まで）	2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）
中間純利益	101,076	48,245
その他の包括利益	62,873	△45,679
その他有価証券評価差額金	50,507	△35,591
繰延ヘッジ損益	5,245	△522
土地再評価差額金	—	13
為替換算調整勘定	7,628	△9,688
退職給付に係る調整額	△511	108
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
中間包括利益	163,949	2,565
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	153,967	11,365
非支配株主に係る中間包括利益	9,982	△8,800

■中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2014年9月中間期（2014年4月 1日から 2014年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	279,928	429,378	227,450	936,758	190,901	28,281	41,213	△4,081	△21,362	234,952	133,325	1,305,035
会計方針の変更による累積的影響額			462	462								462
会計方針の変更を反映した当期首残高	279,928	429,378	227,913	937,221	190,901	28,281	41,213	△4,081	△21,362	234,952	133,325	1,305,498
当中間期変動額												
剰余金の配当			△2,843	△2,843								△2,843
親会社株主に帰属する中間純利益			98,753	98,753								98,753
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					50,507	5,245	—	△30	△508	55,214	3,223	58,437
当中間期変動額合計	—	—	95,909	95,909	50,507	5,245	—	△30	△508	55,214	3,223	154,346
当中間期末残高	279,928	429,378	323,823	1,033,130	241,409	33,526	41,213	△4,111	△21,871	290,166	136,548	1,459,845

（単位：百万円）

2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	279,928	429,378	302,089	1,011,396	328,118	33,245	43,444	△1,542	△29,559	373,705	158,268	1,543,371
当中間期変動額												
剰余金の配当			△74,981	△74,981								△74,981
親会社株主に帰属する中間純利益			46,725	46,725								46,725
土地再評価差額金の取崩			95	95								95
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					△35,591	△522	△82	607	133	△35,455	△144,278	△179,733
当中間期変動額合計	—	—	△28,160	△28,160	△35,591	△522	△82	607	133	△35,455	△144,278	△207,893
当中間期末残高	279,928	429,378	273,929	983,236	292,526	32,722	43,362	△934	△29,426	338,250	13,989	1,335,477

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2014年9月中間期（2014年4月 1日から 2014年9月30日まで）	2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	135,668	65,253
減価償却費	10,791	11,207
減損損失	920	167
持分法による投資損益（△は益）	△3,703	△3,033
貸倒引当金の増減（△）	△18,266	20,566
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,187	△5,468
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△5,709	△11,684
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△0	144
資金運用収益	△148,875	△147,593
資金調達費用	15,472	17,204
有価証券関係損益（△）	△29,841	△867
為替差損益（△は益）	△8,833	△33,406
固定資産処分損益（△は益）	565	186
特定取引資産の純増（△）減	32,490	146,769
特定取引負債の純増減（△）	30,679	△43,584
貸出金の純増（△）減	△77,873	△7,895
預金の純増減（△）	△139,224	577,556
譲渡性預金の純増減（△）	341,960	△114,610
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△371,237	47,936
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	19,910	39,176
コールローン等の純増（△）減	△30,863	13,533
コールマネー等の純増減（△）	242,390	△81,644
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	20	66,935
外国為替（資産）の純増（△）減	2,363	△7,515
外国為替（負債）の純増減（△）	3,473	1,368
普通社債発行及び償還による増減（△）	△41	△220
信託勘定借の純増減（△）	10,604	△22,045
資金運用による収入	152,705	151,316
資金調達による支出	△16,974	△17,328
その他	50,019	△19,690
小計	193,407	642,734
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△9,001	△20,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,405	622,156

（単位：百万円）

	2014年9月中間期（2014年4月 1日から 2014年9月30日まで）	2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,965,160	△4,438,054
有価証券の売却による収入	8,292,980	4,260,754
有価証券の償還による収入	211,698	98,650
有形固定資産の取得による支出	△3,112	△3,628
有形固定資産の売却による収入	31	240
無形固定資産の取得による支出	△1,276	△1,554
その他	△61	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	535,100	△83,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△41,300	△142,761
配当金の支払額	△2,843	△74,981
非支配株主への配当金の支払額	△482	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,626	△218,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	674,906	320,488
現金及び現金同等物の期首残高	3,651,903	5,844,870
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	4,326,809	6,165,358

■注記事項

（2015年9月中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　4社
主要な会社名
P.T.Bank Resona Perdania

（2）非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社はありません。

（2）持分法適用の関連会社　3社
主要な会社名
りそな保証株式会社
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

（3）持分法非適用の非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

（4）持分法非適用の関連会社はありません。
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日　3社
9月末日　1社

（2）上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：2年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

（5）貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は128,391百万円であります。

（6）賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（7）その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	18,033百万円 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,903百万円 信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,695百万円 「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

（8）退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

（9）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

（10）重要なヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

（11）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（12）消費税等の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（13）連結納税制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組換えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	75,387百万円
出資金	422百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,669百万円
延滞債権額	207,818百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	1,810百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	74,501百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	288,801百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

78,482百万円

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	10,801百万円
特定取引資産	46,994百万円
有価証券	2,225,855百万円
その他資産	3,904百万円
計	2,287,556百万円
担保資産に対応する債務	
預金	125,205百万円
売現先勘定	46,994百万円
債券貸借取引受入担保金	91,057百万円
借用金	506,123百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	719,221百万円
その他資産	571百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	17,949百万円
金融商品等差入担保金	78,204百万円
敷金保証金	16,836百万円

※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	6,927,893百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	6,558,639百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
・再評価を行った年月日
1998年3月31日
・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額　143,682百万円

※12. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債　497,929百万円

※13.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
327,128百万円

14. 当社の受託する元本補塡契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
金銭信託　612,219百万円

（中間連結損益計算書関係）

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	5,872百万円
株式等売却益	12,776百万円
持分法による投資利益	3,033百万円

※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	5,600百万円
貸倒引当金繰入額	23,766百万円
株式等売却損	15,152百万円
株式等償却	1,032百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	134,979,383	—	—	134,979,383	
合計	134,979,383	—	—	134,979,383	

2. 配当に関する事項
当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2015年5月12日取締役会	普通株式	74,981	0.5555	2015年3月31日	2015年5月13日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	6,320,200百万円
日本銀行以外への預け金	△154,841百万円
現金及び現金同等物	6,165,358百万円

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引
（1）リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として、電子計算機及び現金自動機であります。
（イ）無形固定資産
ソフトウエアであります。
（2）リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項」の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	4,204百万円
1年超	16,051百万円
合計	20,255百万円

（貸手側）

1. オペレーティング・リース取引
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	18百万円
1年超	158百万円
合計	176百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金預け金	6,320,200	6,320,200	—
（2）コールローン及び買入手形	33,841	33,841	—
（3）買入金銭債権（＊1）	149,814	148,108	△1,705
（4）特定取引資産			
売買目的有価証券	148,247	148,247	—
（5）有価証券			
満期保有目的の債券	1,618,331	1,666,115	47,783
その他有価証券	2,129,111	2,129,111	—
（6）貸出金	18,459,788		
貸倒引当金（＊1）	△115,911		
	18,343,876	18,433,908	90,031
（7）外国為替（＊1）	97,643	97,643	—
資産計	28,841,066	28,977,177	136,110
（1）預金	22,515,102	22,515,203	101
（2）譲渡性預金	2,365,200	2,365,228	28
（3）コールマネー及び売渡手形	1,367,749	1,367,749	—
（4）売現先勘定	46,994	46,994	—
（5）債券貸借取引受入担保金	91,057	91,057	—
（6）借用金	552,908	552,908	—
（7）外国為替	7,647	7,647	—
（8）社債	502,063	527,359	25,295
（9）信託勘定借	595,576	595,576	—
負債計	28,044,299	28,069,725	25,426
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,582	7,582	—
ヘッジ会計が適用されているもの	65,309	65,309	—
デリバティブ取引計	72,891	72,891	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）買入金銭債権
貸付債権信託の受益権証書は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法（（6）参照）に準じた方法で算出した価格を時価としております。

（4）特定取引資産
特定取引目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市場金利で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

（5）有価証券
株式は当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。

（6）貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

（7）外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

（1）預金、及び（2）譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

（3）コールマネー及び売渡手形、（4）売現先勘定、及び（5）債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（6）借用金
借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（7）外国為替
外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（8）社債
当社及び連結子会社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

（9）信託勘定借
信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（＊1）（＊2）	102,313
②組合出資金（＊2）（＊3）	13,839
合計	116,153

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。上記は、国内海外合計の計数であります。

（＊2）非上場株式について0百万円、組合出資金について3百万円減損処理を行っております。

（＊3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。上記は、国内海外合計の計数であります。

（1株当たり情報）

1．1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	9円79銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	1,335,477百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	13,989百万円
うち非支配株主持分	13,989百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,321,487百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	134,979,383千株

2．1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	34銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	46,725百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	46,725百万円
普通株式の期中平均株式数	134,979,383千株

（注）当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
「子会社株式及び関連会社株式」については、「有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）」に記載しております。

■満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2014年9月末			2015年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,522,000	1,563,088	41,088	1,618,331	1,666,115	47,783

■その他有価証券

（単位：百万円）

		2014年9月末			2015年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	573,004	248,837	324,166	641,301	246,787	394,513
	債券	462,156	458,376	3,779	408,079	403,957	4,121
	国債	100,000	99,998	1	61,286	61,182	103
	地方債	26,124	26,081	43	20,862	20,834	28
	社債	336,031	332,296	3,734	325,930	321,941	3,989
	その他	41,190	38,175	3,015	103,818	100,615	3,203
	小計	1,076,350	745,389	330,961	1,153,199	751,360	401,838
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,632	15,143	△2,510	12,657	14,887	△2,230
	債券	1,541,644	1,542,365	△720	784,204	784,702	△497
	国債	1,462,296	1,462,661	△364	721,503	721,656	△153
	地方債	34,738	34,822	△83	32,739	32,784	△44
	社債	44,609	44,882	△272	29,961	30,261	△299
	その他	117,334	118,964	△1,629	179,050	192,448	△13,397
	小計	1,671,612	1,676,473	△4,860	975,912	992,038	△16,125
合計		2,747,963	2,421,862	326,100	2,129,111	1,743,398	385,712

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	27,712	26,903
組合出資金	15,542	13,440
合計	43,255	40,343

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
2014年9月中間期における減損処理額は、47百万円であります。
2015年9月中間期における減損処理額は、1,202百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託
2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
評価差額	326,100	385,712
その他有価証券	326,100	385,712
その他の金銭の信託	—	—
（△）繰延税金負債	84,695	93,186
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	241,405	292,526
（△）非支配株主持分相当額	—	—
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4	0
その他有価証券評価差額金	241,409	292,526

デリバティブ取引情報

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			2014年9月末				2015年9月末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	33,693	—	△10	△10
		買建	24,153	24,153	—	—	30,357	30,357	11	11
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	23,951,020	20,597,415	439,502	439,502	19,588,952	16,292,738	352,905	352,905
		受取変動・支払固定	23,254,988	20,100,220	△425,040	△425,040	19,210,874	15,693,025	△338,796	△338,796
		受取変動・支払変動	5,352,610	4,650,610	5,990	5,990	5,978,290	4,775,190	4,640	4,640
	キャップ	売建	52,920	43,845	△824	877	28,888	24,094	△501	545
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロアー	売建	3,000	—	55	△19	—	—	—	—
		買建	68,489	63,148	1,344	1,218	46,965	40,412	876	797
	スワップション	売建	727,400	33,000	2,275	936	89,000	24,000	1,373	△210
		買建	869,800	221,800	6,158	660	261,800	32,800	1,362	379
合計			／	／	26,450	24,126	／	／	20,116	20,262

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

			2014年9月末				2015年9月末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		1,280,865	1,062,186	△14,337	△1,809	867,862	713,474	△15,647	△2,171
	為替予約	売建	734,307	105,795	△46,742	△46,742	705,347	54,871	△32,225	△32,225
		買建	1,130,925	232,736	112,860	112,860	863,658	121,630	79,179	79,179
	通貨オプション	売建	1,122,390	451,367	102,799	△43,962	538,272	176,654	70,215	△42,685
		買建	1,085,165	418,083	37,170	△2,279	531,626	155,793	27,546	6,247
合計			／	／	△13,848	18,066	／	／	△11,363	8,343

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

（単位：百万円）

			2014年9月末				2015年9月末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—	54,296	—	1,257	1,257
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—	19,072	—	24	60
		買建	—	—	—	—	22,472	—	335	△602
合計			／	／	—	—	／	／	1,568	715

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

（単位：百万円）

			2014年9月末				2015年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
金融商品取引所	債券先物	売建	43,752	—	—	—	261,779	—	△2,862	△2,862
		買建	4,375	—	△0	△0	13,650	—	195	195
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	11,995	—	73	△52
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			／	／	△0	△0	／	／	△2,739	△2,719

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			主なヘッジ対象	2014年9月末			2015年9月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
					うち1年超			うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利息の金融資産・負債	2,098,056	1,830,000	83,654	1,830,000	1,770,000	72,828
		受取変動・支払固定		606,199	595,931	△32,869	595,480	525,480	△23,799
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	35	—	△0	—	—	—
合計				／	／	50,784	／	／	49,028

（注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

		主なヘッジ対象	2014年9月末			2015年9月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	411,546	144,494	8,868	446,988	636	16,280

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

セグメント情報

■事業の種類別セグメント情報

2014年9月中間期、2015年9月中間期
全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の合計額に占める銀行信託業務の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（参考情報）

1．報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
りそなグループでは、グループ傘下銀行3社（株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行）の管理会計を共通化した「グループ事業部門別管理会計」において、グループ事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。
各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。
それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益
預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。
②経費
銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。
③実勢業務純益
業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。
④与信費用
貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。
⑤与信費用控除後業務純益
実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2．報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。
当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2014年9月中間期						2015年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	70,838	104,758	32,763	208,361	△3,102	205,259	72,213	103,745	16,668	192,627	△2,383	190,243
経費	△51,979	△54,612	△3,139	△109,731	—	△109,731	△51,105	△52,884	△2,968	△106,959	—	△106,959
実勢業務純益	18,859	50,112	29,624	98,595	△3,102	95,493	21,107	50,857	13,699	85,664	△2,383	83,280
与信費用	1,732	21,188	—	22,921	—	22,921	85	△22,544	—	△22,458	—	△22,458
与信費用控除後業務純益（計）	20,591	71,301	29,624	121,517	△3,102	118,414	21,193	28,312	13,699	63,206	△2,383	60,822

（注）1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社2社の業績を含めております。
2. 法人部門の実勢業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2014年9月中間期については34百万円（利益）、2015年9月中間期については4百万円（利益）、それぞれ除いております。
3. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
4.「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
5. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2014年9月中間期	2015年9月中間期
報告セグメント計	121,517	63,206
「その他」の区分の損益	△3,102	△2,383
与信費用以外の臨時損益	22,501	7,022
特別損益	△1,486	△353
ローン保証会社の利益	△8,963	△7,424
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	5,202	5,186
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	135,668	65,253

（注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

■リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2014年9月末		2015年9月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破綻先債権	3,277	3,308	4,669	4,669
延滞債権	188,063	188,916	207,818	208,978
3ヵ月以上延滞債権	1,765	1,780	1,810	1,810
貸出条件緩和債権	67,567	67,573	74,501	74,507
合計	260,672	261,579	288,801	289,965

（※）元本補塡契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■金融再生法基準による開示債権の状況

（単位：百万円）

	2014年9月末		2015年9月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34,039	34,145	41,727	41,777
危険債権	161,445	162,225	175,257	176,367
要管理債権	69,332	69,354	76,312	76,317
小計	264,817	265,724	293,298	294,462
正常債権	18,247,207	18,286,206	18,859,113	18,891,604
合計	18,512,025	18,551,930	19,152,412	19,186,067

（※）元本補塡契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■引当の状況

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
貸倒引当金	110,210	122,212
一般貸倒引当金	61,972	61,199
個別貸倒引当金	48,237	61,012
特定海外債権引当勘定	1	1
（信託）債権償却準備金	121	101
引当金総額	110,331	122,313

■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

主要な経営指標等の推移（単体）

■最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2013年9月中間期	2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年3月期	2015年3月期
経常収益	285,442	301,997	268,716	549,757	586,637
うち信託報酬	11,877	11,257	11,063	23,752	22,780
業務純益	78,814	82,558	76,837	148,976	171,194
経常利益	118,951	131,952	60,420	208,482	229,133
中間純利益	83,666	96,241	43,426	—	—
当期純利益	—	—	—	153,473	149,983
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数（千株）					
普通株式	93,444,936	134,701,450	134,979,383	117,294,701	134,979,383
己種第一回優先株式	80,000	80,000	／	80,000	／
第3種第一回優先株式	10,227,272	／	／	4,454,545	／
純資産額	1,343,073	1,294,232	1,292,100	1,144,757	1,359,751
総資産額	27,369,905	29,058,915	30,513,676	28,652,391	30,374,177
預金残高	20,701,602	21,050,154	22,446,998	21,186,600	21,874,950
貸出金残高	17,465,866	17,772,315	18,389,799	17,693,968	18,376,213
有価証券残高	5,942,958	4,340,784	3,813,655	5,040,457	3,919,927
1株当たり配当額（円）					
普通株式	3.17	0.5685	未定	3.18	1.124
己種第一回優先株式	9.25	／	／	18.50	／
第3種第一回優先株式	0.209	／	／	0.418	／
単体自己資本比率（国内基準）（%）	14.45	13.93	13.72	12.95	13.17
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	9,637 [5,742]	9,490 [5,403]	9,555 [5,256]	9,366 [5,675]	9,265 [5,381]
信託財産額	24,506,294	24,128,916	27,540,174	23,915,807	24,526,618
信託勘定貸出金残高	49,173	39,905	33,655	43,862	36,695
信託勘定有価証券残高	87	160	179	120	179
総資産経常利益率（%）	0.90	0.97	0.42	0.79	0.83
総資産中間（当期）純利益率（%）	0.63	0.71	0.30	0.58	0.54
純資産経常利益率（%）	21.42	28.94	13.52	19.01	23.57
純資産中間（当期）純利益率（%）	15.06	21.11	9.72	13.99	15.42

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しており、2014年3月期からバーゼル3を適用しております。
3. 総資産経常（中間（当期）純）利益率＝$\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}\times 100$

純資産経常（中間（当期）純）利益率＝$\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}}\times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

■2015年9月中間期の業績について

2015年9月中間期の株式会社りそな銀行の単体損益は、以下の通りとなりました。

業務粗利益は、預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減益を、保険商品販売・不動産業務等を中心とした役務取引等利益の増加により一部補完して、前中間会計期間比53億円減少の1,861億円となりました。経費については、引き続きローコスト運営を徹底し、物件費を中心に前中間会計期間比28億円減少しました。

また、株式等関係損益は269億円減少して34億円の損失となり、与信費用は442億円増加して230億円の損失となったこと等により、経常利益は前中間会計期間比715億円減少し604億円となりました。一方、税金費用が175億円減少したこと等により、中間純利益は前中間会計期間比528億円減少の434億円となりました。

総資産は前事業年度末比1,394億円増加して30兆5,136億円となりました。資産の部では、現金預け金が前事業年度末比2,762億円増加して6兆2,945億円に、貸出金は135億円増加して18兆3,897億円となりましたが、有価証券は1,062億円減少して3兆8,136億円となりました。負債の部では預金が5,720億円増加して22兆4,469億円となりましたが、譲渡性預金は1,146億円減少し2兆3,652億円に、社債は1,411億円減少し4,979億円となりました。純資産の部については、中間純利益を434億円計上しましたが、期末配当及びその他有価証券評価差額金の減少等により、前事業年度末比676億円減少して1兆2,921億円となりました。

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年9月中間期比
業務粗利益	191,503	186,130	△5,373
国内業務粗利益	174,080	175,677	1,597
資金利益	123,346	120,434	△2,911
信託報酬（償却後）	11,257	11,063	△194
（信託勘定不良債権処理額）（A）	34	4	△30
役務取引等利益	35,670	39,837	4,166
特定取引利益	△185	444	629
その他業務利益	3,990	3,897	△93
国際業務粗利益	17,423	10,452	△6,970
資金利益	7,100	7,083	△17
役務取引等利益	1,059	979	△79
特定取引利益	1,707	4,063	2,356
その他業務利益	7,555	△1,673	△9,229
経費（除く臨時処理分）	△108,944	△106,139	2,805
人件費	△41,593	△41,872	△279
物件費	△61,024	△58,073	2,951
税金	△6,327	△6,194	133
一般貸倒引当金繰入額（B）	—	△3,153	△3,153
実勢業務純益	82,524	79,986	△2,538
コア業務純益	74,706	74,228	△478
業務純益	82,558	76,837	△5,721
うち債券関係損益	7,817	5,757	△2,059
臨時損益	49,393	△16,417	△65,811
株式等関係損益	23,574	△3,408	△26,982
株式等売却益	23,737	12,776	△10,960
株式等売却損	△36	△15,152	△15,115
株式等償却	△126	△1,032	△905
不良債権処理額（C）	△1,822	△25,804	△23,981
与信費用戻入額（D）	22,912	5,871	△17,040
その他	4,730	6,923	2,192
経常利益	131,952	60,420	△71,532
特別損益	△1,486	△353	1,133
固定資産処分損益	△565	△186	379
減損損失	△920	△167	753
税引前中間純利益	130,466	60,066	△70,399
法人税、住民税及び事業税	△23,467	△5,008	18,458
法人税等調整額	△10,756	△11,631	△874
中間純利益	96,241	43,426	△52,815
与信費用 (A)＋(B)＋(C)＋(D)	21,123	△23,081	△44,205
信託勘定不良債権処理額	34	4	△30
一般貸倒引当金純繰入額	13,114	△3,153	△16,267
貸出金償却	△1,991	△5,301	△3,309
個別貸倒引当金純繰入額	4,121	△20,784	△24,905
特定海外債権引当勘定純繰入額	0	△1	△1
その他不良債権処理額	169	282	113
償却債権取立益	5,675	5,871	196

（注）1. 実勢業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

中間単体財務諸表

当社は、2014年9月中間期及び2015年9月中間期の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

■中間貸借対照表

（単位：百万円）

	2014年9月中間期（2014年9月30日）	2015年9月中間期（2015年9月30日）
＜資産の部＞		
現金預け金	4,427,566	6,294,581
コールローン	103,408	20,685
買入金銭債権	45,091	150,216
特定取引資産※8	557,875	417,591
有価証券※1、2、8、11	4,340,784	3,813,655
貸出金※3、4、5、6、7、9	17,772,315	18,389,799
外国為替※7	58,832	88,535
その他資産	1,210,725	850,827
その他の資産※8	1,210,725	850,827
有形固定資産	216,899	216,930
無形固定資産	34,821	30,768
前払年金費用	64,053	77,062
繰延税金資産	34,848	—
支払承諾見返	299,165	282,722
貸倒引当金	△107,471	△119,698
資産の部合計	29,058,915	30,513,676

（単位：百万円）

	2014年9月中間期（2014年9月30日）	2015年9月中間期（2015年9月30日）
＜負債の部＞		
預金※8	21,050,154	22,446,998
譲渡性預金	2,552,330	2,365,200
コールマネー	954,046	1,367,749
売現先勘定※8	60,993	46,994
債券貸借取引受入担保金※8	49,911	91,057
特定取引負債	337,443	261,187
借用金※8	532,818	528,582
外国為替	8,195	7,747
社債※10	612,326	497,929
信託勘定借	544,448	595,576
その他負債	715,075	658,018
未払法人税等	6,513	2,592
リース債務	33,965	32,991
資産除去債務	756	992
その他の負債	673,840	621,442
賞与引当金	5,473	6,220
その他の引当金	18,602	22,572
繰延税金負債	—	21,613
再評価に係る繰延税金負債	23,696	21,406
支払承諾	299,165	282,722
負債の部合計	27,764,683	29,221,576
＜純資産の部＞		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	377,178	377,178
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	97,250	97,250
利益剰余金	320,959	266,506
その他利益剰余金	320,959	266,506
繰越利益剰余金	320,959	266,506
株主資本合計	978,066	923,613
その他有価証券評価差額金	241,405	292,526
繰延ヘッジ損益	33,547	32,598
土地再評価差額金	41,213	43,362
評価・換算差額等合計	316,165	368,486
純資産の部合計	1,294,232	1,292,100
負債及び純資産の部合計	29,058,915	30,513,676

■中間損益計算書

（単位：百万円）

	2014年9月中間期（2014年4月 1日から 2014年9月30日まで）	2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）
経常収益	301,997	268,716
資金運用収益	146,615	143,976
（うち貸出金利息）	(117,049)	(111,564)
（うち有価証券利息配当金）	(18,065)	(18,592)
信託報酬	11,257	11,063
役務取引等収益	60,146	64,187
特定取引収益	2,109	4,507
その他業務収益	14,528	11,702
その他経常収益※1	67,340	33,279
経常費用	170,045	208,296
資金調達費用	16,168	16,458
（うち預金利息）	(4,243)	(4,018)
役務取引等費用	23,416	23,370
特定取引費用	587	—
その他業務費用	2,981	9,478
営業経費※2	109,427	106,833
その他経常費用※3	17,463	52,155
経常利益	131,952	60,420
特別利益	14	70
特別損失	1,500	424
税引前中間純利益	130,466	60,066
法人税、住民税及び事業税	23,467	5,008
法人税等調整額	10,756	11,631
法人税等合計	34,224	16,640
中間純利益	96,241	43,426

■中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2014年9月中間期（2014年4月 1日から 2014年9月30日まで）	株主資本						評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	227,151	884,258	190,897	28,388	41,213	260,498	1,144,757
会計方針の変更による累積的影響額					410	410					410
会計方針の変更を反映した当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	227,561	884,668	190,897	28,388	41,213	260,498	1,145,167
当中間期変動額											
剰余金の配当					△2,843	△2,843					△2,843
中間純利益					96,241	96,241					96,241
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							50,507	5,159	—	55,666	55,666
当中間期変動額合計	—	—	—	—	93,397	93,397	50,507	5,159	—	55,666	149,064
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	320,959	978,066	241,405	33,547	41,213	316,165	1,294,232

（単位：百万円）

2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）	株主資本						評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	297,965	955,072	328,117	33,116	43,444	404,678	1,359,751
当中間期変動額											
剰余金の配当					△74,981	△74,981					△74,981
中間純利益					43,426	43,426					43,426
土地再評価差額金の取崩					95	95					95
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							△35,591	△517	△82	△36,191	△36,191
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△31,458	△31,458	△35,591	△517	△82	△36,191	△67,650
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	266,506	923,613	292,526	32,598	43,362	368,486	1,292,100

■注記事項

（2015年9月中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：2年～50年

その他：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は128,391百万円であります。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（4）その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	18,033百万円 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,903百万円 信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,695百万円 「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

（中間貸借対照表関係）

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	22,707百万円
出資金	7,291百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,383百万円
延滞債権額	203,996百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	1,810百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	70,166百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	279,357百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

78,237百万円

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	46,994百万円
有価証券	2,225,855百万円
その他資産	3,904百万円
計	2,276,754百万円
担保資産に対応する債務	
預金	125,205百万円
売現先勘定	46,994百万円
債券貸借取引受入担保金	91,057百万円
借用金	497,383百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	718,672百万円
その他資産	571百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	17,949百万円
金融商品等差入担保金	78,204百万円
敷金保証金	16,777百万円

※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	6,893,182百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	6,519,730百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額

327,128百万円

12. 元本補塡契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	612,219百万円

（中間損益計算書関係）

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	5,871百万円
株式等売却益	12,776百万円

※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	2,725百万円
無形固定資産	1,290百万円
リース資産	7,092百万円

※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	5,301百万円
貸倒引当金繰入額	23,938百万円
株式等売却損	15,152百万円
株式等償却	1,032百万円

有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2014年9月末			2015年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,522,000	1,563,088	41,088	1,618,331	1,666,115	47,783

■子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。
なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,922	7,291
関連会社株式	22,707	22,707
合計	29,630	29,999

■その他有価証券

（単位：百万円）

		2014年9月末			2015年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	573,004	248,837	324,166	641,301	246,787	394,513
	債券	462,156	458,376	3,779	408,079	403,957	4,121
	国債	100,000	99,998	1	61,286	61,182	103
	地方債	26,124	26,081	43	20,862	20,834	28
	社債	336,031	332,296	3,734	325,930	321,941	3,989
	その他	41,190	38,175	3,015	103,818	100,615	3,203
	小計	1,076,350	745,389	330,961	1,153,199	751,360	401,838
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,632	15,143	△2,510	12,657	14,887	△2,230
	債券	1,541,644	1,542,365	△720	784,204	784,702	△497
	国債	1,462,296	1,462,661	△364	721,503	721,656	△153
	地方債	34,738	34,822	△83	32,739	32,784	△44
	社債	44,609	44,882	△272	29,961	30,261	△299
	その他	115,324	116,954	△1,629	174,982	188,379	△13,397
	小計	1,669,601	1,674,462	△4,860	971,844	987,969	△16,125
合計		2,745,952	2,419,852	326,100	2,125,043	1,739,330	385,712

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	27,267	26,440
その他	15,933	13,839
合計	43,200	40,280

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
2014年9月中間期における減損処理額は、47百万円であります。
2015年9月中間期における減損処理額は、1,202百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託
2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
評価差額	326,100	385,712
その他有価証券	326,100	385,712
その他の金銭の信託	—	—
（△）繰延税金負債	84,695	93,186
その他有価証券評価差額金	241,405	292,526

デリバティブ取引情報（単体）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			2014年9月末				2015年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	33,693	—	△10	△10
		買建	24,153	24,153	—	—	30,357	30,357	11	11
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	23,951,020	20,597,415	439,502	439,502	19,588,952	16,292,738	352,905	352,905
		受取変動・支払固定	23,254,988	20,100,220	△425,040	△425,040	19,210,874	15,693,025	△338,796	△338,796
		受取変動・支払変動	5,352,610	4,650,610	5,990	5,990	5,978,290	4,775,190	4,640	4,640
	キャップ	売建	52,920	43,845	△824	877	28,888	24,094	△501	545
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロアー	売建	3,000	—	55	△19	—	—	—	—
		買建	68,489	63,148	1,344	1,218	46,965	40,412	876	797
	スワップション	売建	727,400	33,000	2,275	936	89,000	24,000	1,373	△210
		買建	869,800	221,800	6,158	660	261,800	32,800	1,362	379
合計			／	／	26,450	24,126	／	／	20,116	20,262

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

			2014年9月末				2015年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨スワップ		1,280,865	1,062,186	△14,337	△1,809	867,862	713,474	△15,647	△2,171
	為替予約	売建	725,659	105,795	△46,679	△46,679	697,551	54,871	△31,899	△31,899
		買建	1,125,945	232,736	112,770	112,770	857,745	121,630	78,899	78,899
	通貨オプション	売建	1,122,390	451,367	102,799	△43,962	538,272	176,654	70,215	△42,685
		買建	1,085,165	418,083	37,170	△2,279	531,626	155,793	27,546	6,247
合計			／	／	△13,874	18,040	／	／	△11,315	8,390

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

（単位：百万円）

			2014年9月末				2015年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—	54,296	—	1,257	1,257
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—	19,072	—	24	60
		買建	—	—	—	—	22,472	—	335	△602
合計			／	／	—	—	／	／	1,568	715

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

（単位：百万円）

			2014年9月末				2015年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
金融商品取引所	債券先物	売建	43,752	—	—	—	261,779	—	△2,862	△2,862
		買建	4,375	—	△0	△0	13,650	—	195	195
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	11,995	—	73	△52
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			／	／	△0	△0	／	／	△2,739	△2,719

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			主なヘッジ対象	2014年9月末			2015年9月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
					うち1年超			うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利息の金融資産・負債	2,098,056	1,830,000	83,654	1,830,000	1,770.000	72,828
		受取変動・支払固定		606,199	595,931	△32,869	595,480	525,480	△23,799
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	35	—	△0	—	—	—
合計				／	／	50,784	／	／	49,028

（注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

		主なヘッジ対象	2014年9月末			2015年9月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	411,546	144,494	8,868	446,988	636	16,280

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

■部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2014年9月中間期	2015年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	123,346	120,434
	資金運用収益	133,057	129,177
	資金調達費用	9,711	8,742
	信託報酬	11,257	11,063
	役務取引等収支	35,670	39,837
	役務取引等収益	58,792	62,810
	役務取引等費用	23,121	22,972
	特定取引収支	△185	444
	特定取引収益	439	581
	特定取引費用	625	137
	その他業務収支	3,990	3,897
	その他業務収益	5,106	5,167
	その他業務費用	1,115	1,270
	業務粗利益	174,080	175,677
	業務粗利益率（%）	1.41	1.35
国際業務部門	資金運用収支	7,100	7,083
	資金運用収益	13,687	14,987
	資金調達費用	6,586	7,904
	役務取引等収支	1,059	979
	役務取引等収益	1,354	1,377
	役務取引等費用	294	397
	特定取引収支	1,707	4,063
	特定取引収益	1,768	4,107
	特定取引費用	60	44
	その他業務収支	7,555	△1,673
	その他業務収益	9,421	6,534
	その他業務費用	1,865	8,208
	業務粗利益	17,423	10,452
	業務粗利益率（%）	3.07	1.38
合計	資金運用収支	130,446	127,518
	資金運用収益	129	188
		146,615	143,976
	資金調達費用	129	188
		16,168	16,458
	信託報酬	11,257	11,063
	役務取引等収支	36,730	40,817
	役務取引等収益	60,146	64,187
	役務取引等費用	23,416	23,370
	特定取引収支	1,521	4,507
	特定取引収益	2,109	4,507
	特定取引費用	587	—
	その他業務収支	11,546	2,223
	その他業務収益	14,528	11,702
	その他業務費用	2,981	9,478
	業務粗利益	191,503	186,130
	業務粗利益率（%）	1.50	1.38
	経費（除く臨時経費）	108,944	106,139
	一般貸倒引当金繰入額	—	3,153
	業務純益	82,558	76,837
	臨時損益	49,393	△16,417
	経常利益	131,952	60,420

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。また、一部の収益・費用については合計時に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

3. 業務粗利益率 $= \dfrac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、%）

		2014年9月中間期			2015年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	24,535,633	133,057	1.08	25,795,327	129,177	0.99
	うち貸出金	16,805,099	114,867	1.36	17,403,144	109,085	1.25
	有価証券	3,833,633	15,629	0.81	3,104,144	16,356	1.05
	コールローン	51,278	36	0.14	14,830	9	0.12
	債券貸借取引支払保証金	2,463	0	0.04	1,747	0	0.09
	買入金銭債権	47,787	384	1.60	161,344	902	1.11
	預け金	3,795,370	1,901	0.09	5,110,115	2,560	0.09
	資金調達勘定	(312,769) 24,861,521	(129) 9,711	0.07	(551,825) 26,040,535	(188) 8,742	0.06
	うち預金	20,083,118	3,710	0.03	20,853,261	3,005	0.02
	譲渡性預金	2,070,803	822	0.07	2,290,232	884	0.07
	コールマネー	566,434	243	0.08	778,416	337	0.08
	売現先勘定	94,692	40	0.08	86,689	35	0.08
	債券貸借取引受入担保金	52,806	25	0.09	17,421	8	0.09
	借用金	717,174	360	0.10	438,384	221	0.10
	社債	367,555	3,644	1.97	342,000	3,343	1.95
	信託勘定借	562,724	710	0.25	647,768	695	0.21
	リース債務	33,441	24	0.14	34,536	19	0.11
	資金利益	—	123,346	1.00	—	120,434	0.93
国際業務部門	資金運用勘定	(312,769) 1,131,762	(129) 13,687	2.41	(551,825) 1,502,763	(188) 14,987	1.98
	うち貸出金	421,485	2,181	1.03	502,184	2,478	0.98
	有価証券	124,396	2,436	3.90	182,347	2,236	2.44
	コールローン	31,728	84	0.53	22,342	86	0.77
	預け金	120,653	272	0.45	111,776	303	0.54
	外国為替	41,470	397	1.91	62,391	430	1.37
	資金調達勘定	1,119,001	6,586	1.17	1,495,632	7,904	1.05
	うち預金	485,981	532	0.21	594,766	1,013	0.33
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	230,932	341	0.29	353,019	809	0.45
	債券貸借取引受入担保金	4,155	0	0.03	62,696	70	0.22
	借用金	18,374	43	0.46	64,458	188	0.58
	外国為替	8,311	0	0.00	7,631	0	0.00
	社債	253,281	5,628	4.43	251,346	5,763	4.57
	資金利益	—	7,100	1.23	—	7,083	0.93
合計	資金運用勘定	25,354,625	146,615	1.15	26,746,266	143,976	1.07
	うち貸出金	17,226,584	117,049	1.35	17,905,328	111,564	1.24
	有価証券	3,958,030	18,065	0.91	3,286,492	18,592	1.12
	コールローン	83,007	121	0.29	37,172	95	0.51
	債券貸借取引支払保証金	2,463	0	0.04	1,747	0	0.09
	買入金銭債権	47,787	384	1.60	161,344	902	1.11
	預け金	3,916,023	2,173	0.11	5,221,892	2,863	0.10
	外国為替	41,470	397	1.91	62,391	430	1.37
	資金調達勘定	25,667,753	16,168	0.12	26,984,342	16,458	0.12
	うち預金	20,569,100	4,243	0.04	21,448,028	4,018	0.03
	譲渡性預金	2,070,803	822	0.07	2,290,232	884	0.07
	コールマネー	797,366	584	0.14	1,131,435	1,147	0.20
	売現先勘定	94,692	40	0.08	86,689	35	0.08
	債券貸借取引受入担保金	56,961	26	0.09	80,117	79	0.19
	借用金	735,548	404	0.10	502,842	409	0.16
	外国為替	8,311	0	0.00	7,631	0	0.00
	社債	620,837	9,272	2.97	593,346	9,107	3.06
	信託勘定借	562,724	710	0.25	647,768	695	0.21
	リース債務	33,441	24	0.14	34,536	19	0.11
	資金利益	—	130,446	1.02	—	127,518	0.95

（注）1.（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載されております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2014年9月中間期			2015年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	5,093	△10,387	△5,294	6,569	△10,450	△3,880
	うち貸出金	1,396	△8,286	△6,889	3,918	△9,700	△5,782
	有価証券	△6,619	6,900	281	△3,408	4,136	727
	コールローン	△14	△0	△14	△24	△3	△27
	債券貸借取引支払保証金	0	△0	0	△0	0	0
	買入金銭債権	△96	5	△90	774	△257	517
	預け金	1,358	△4	1,354	658	0	659
	支払利息	431	△1,952	△1,521	428	△1,397	△969
	うち預金	23	△1,787	△1,764	126	△831	△704
	譲渡性預金	177	22	200	85	△24	61
	コールマネー	193	31	224	91	2	94
	売現先勘定	22	△1	20	△3	△0	△4
	債券貸借取引受入担保金	△24	△1	△25	△17	0	△16
	借用金	△165	△0	△165	△140	0	△139
	社債	△156	△23	△180	△251	△48	△300
	信託勘定借	38	49	88	99	△114	△14
	リース債務	0	△8	△8	0	△5	△5
	差引	4,662	△8,434	△3,772	6,141	△9,052	△2,911
国際業務部門	受取利息	2,845	△486	2,358	4,093	△2,792	1,300
	うち貸出金	208	△81	127	408	△110	297
	有価証券	△1,083	2,043	960	922	△1,123	△200
	コールローン	48	13	62	△30	32	2
	預け金	16	2	18	△22	52	30
	外国為替	△141	108	△32	172	△139	32
	支払利息	1,462	△1,190	272	2,103	△785	1,318
	うち預金	103	△229	△125	152	328	480
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	141	△39	102	230	237	468
	債券貸借取引受入担保金	△5	△6	△11	38	31	69
	借用金	35	△1	34	121	23	145
	外国為替	0	△0	△0	△0	0	0
	社債	249	21	270	△43	179	135
	差引	1,383	703	2,086	1,989	△2,007	△17
合計	受取利息	5,274	△8,300	△3,025	7,769	△10,408	△2,639
	うち貸出金	1,667	△8,429	△6,762	4,420	△9,905	△5,485
	有価証券	△7,550	8,791	1,241	△3,432	3,959	527
	コールローン	0	46	47	△92	66	△25
	債券貸借取引支払保証金	0	△0	0	△0	0	0
	買入金銭債権	△96	5	△90	774	△257	517
	預け金	1,657	△284	1,373	720	△30	689
	外国為替	△141	108	△32	172	△139	32
	支払利息	656	△1,995	△1,339	816	△526	289
	うち預金	45	△1,935	△1,890	173	△397	△224
	譲渡性預金	177	22	200	85	△24	61
	コールマネー	608	△281	326	291	270	562
	売現先勘定	22	△1	20	△3	△0	△4
	債券貸借取引受入担保金	△30	△7	△37	16	36	52
	借用金	△165	34	△131	△158	164	5
	外国為替	0	△0	△0	△0	0	0
	社債	△66	156	90	△416	251	△164
	信託勘定借	38	49	88	99	△114	△14
	リース債務	0	△8	△8	0	△5	△5
	差引	4,618	△6,304	△1,686	6,953	△9,881	△2,928

（注）従来、残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しておりましたが、2015年9月中間期から両者に按分して表示しております。
なお、2014年9月中間期の計数についても変更後の方法により表示しております。

■利鞘

（単位：%）

		2014年9月中間期	2015年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	1.08	0.99
	資金調達原価	0.88	0.81
	総資金利鞘	0.19	0.18
国際業務部門	資金運用利回り	2.41	1.98
	資金調達原価	2.50	2.13
	総資金利鞘	△0.09	△0.14
合計	資金運用利回り	1.15	1.07
	資金調達原価	0.96	0.90
	総資金利鞘	0.18	0.16

■役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

		2014年9月中間期	2015年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	58,792	62,810
	うち預金・貸出金業務	13,930	14,488
	為替業務	10,816	11,405
	信託関連業務	9,023	9,700
	証券関連業務	10,194	10,155
	代理業務	5,776	6,130
	保護預り・貸金庫業務	1,049	1,018
	保証業務	820	810
	役務取引等費用	23,121	22,972
	うち為替業務	2,979	2,964
	役務取引等収支	35,670	39,837
国際業務部門	役務取引等収益	1,354	1,377
	うち預金・貸出金業務	12	5
	為替業務	1,071	1,105
	代理業務	12	12
	保証業務	208	206
	役務取引等費用	294	397
	うち為替業務	225	287
	役務取引等収支	1,059	979
合計	役務取引等収益	60,146	64,187
	うち預金・貸出金業務	13,942	14,494
	為替業務	11,888	12,511
	信託関連業務	9,023	9,700
	証券関連業務	10,194	10,155
	代理業務	5,789	6,143
	保護預り・貸金庫業務	1,049	1,018
	保証業務	1,028	1,017
	役務取引等費用	23,416	23,370
	うち為替業務	3,204	3,251
	役務取引等収支	36,730	40,817

■特定取引収支の内訳

（単位：百万円）

		2014年9月中間期	2015年9月中間期
国内業務部門	特定取引収支	△185	444
	うち商品有価証券	213	437
	特定取引有価証券	△625	△136
	特定金融派生商品	5	△1
	その他の特定取引	220	144
国際業務部門	特定取引収支	1,707	4,063
	うち特定取引有価証券	37	212
	特定金融派生商品	1,730	3,894
	その他の特定取引	△60	△44
合計		1,521	4,507

（注）内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しております。

■その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

		2014年9月中間期	2015年9月中間期
国内業務部門	国債等債券関係損益	4,474	4,643
	金融派生商品損益	△483	△754
	その他	0	7
	計	3,990	3,897
国際業務部門	外国為替売買損益	4,644	3,579
	国債等債券関係損益	3,342	1,114
	金融派生商品損益	△431	△6,367
	計	7,555	△1,673
合計		11,546	2,223

預金に関する指標（単体）

■預金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年9月末	2015年9月末
国内業務部門	預金	20,083,118	20,853,261	20,594,090	21,839,219
	流動性預金	13,555,535	14,670,508	14,095,702	15,538,506
	定期性預金	6,378,257	5,994,986	6,208,996	5,946,257
	その他	149,325	187,766	289,391	354,456
	譲渡性預金	2,070,803	2,290,232	2,552,330	2,365,200
	計	22,153,922	23,143,494	23,146,420	24,204,419
国際業務部門	預金	485,981	594,766	456,063	607,779
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	485,981	594,766	456,063	607,779
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	485,981	594,766	456,063	607,779
合計	預金	20,569,100	21,448,028	21,050,154	22,446,998
	流動性預金	13,555,535	14,670,508	14,095,702	15,538,506
	定期性預金	6,378,257	5,994,986	6,208,996	5,946,257
	その他	635,306	782,532	745,455	962,235
	譲渡性預金	2,070,803	2,290,232	2,552,330	2,365,200
	計	22,639,903	23,738,261	23,602,484	24,812,198

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2014年9月末	定期預金	1,823,645	1,100,873	1,702,838	630,906	500,693	449,956	6,208,913
	うち固定金利定期預金	1,822,717	1,100,853	1,702,781	630,829	500,667	449,956	6,207,805
	変動金利定期預金	65	20	57	76	26	—	246
	その他	861	—	—	—	—	—	861
2015年9月末	定期預金	1,697,933	1,046,761	1,649,097	683,068	513,550	355,771	5,946,184
	うち固定金利定期預金	1,697,056	1,046,751	1,649,074	683,040	513,445	355,766	5,945,136
	変動金利定期預金	61	10	22	28	104	5	231
	その他	816	—	—	—	—	—	816

（注）積立定期預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

■預貸率

（単位：%）

		2014年9月中間期	2015年9月中間期
国内業務部門	期末	74.84	73.87
	期中平均	75.85	75.19
国際業務部門	期末	98.13	83.70
	期中平均	86.72	84.43
合計	期末	75.29	74.11
	期中平均	76.08	75.42

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■預証率

（単位：%）

		2014年9月中間期	2015年9月中間期
国内業務部門	期末	18.07	14.92
	期中平均	17.30	13.41
国際業務部門	期末	34.55	33.12
	期中平均	25.59	30.65
合計	期末	18.39	15.37
	期中平均	17.48	13.84

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

■貸出金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年9月末	2015年9月末
国内業務部門	手形貸付	363,987	295,994	361,765	304,563
	証書貸付	14,336,947	14,974,391	14,500,427	15,142,001
	当座貸越	2,023,768	2,061,324	2,381,286	2,364,548
	割引手形	80,396	71,433	81,279	69,931
	計	16,805,099	17,403,144	17,324,758	17,881,044
国際業務部門	手形貸付	28,997	32,624	28,872	30,094
	証書貸付	390,607	468,901	416,732	478,381
	当座貸越	1,880	657	1,951	279
	計	421,485	502,184	447,556	508,754
合計	手形貸付	392,984	328,619	390,638	334,657
	証書貸付	14,727,555	15,443,293	14,917,159	15,620,382
	当座貸越	2,025,648	2,061,982	2,383,237	2,364,828
	割引手形	80,396	71,433	81,279	69,931
	計	17,226,584	17,905,328	17,772,315	18,389,799

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合計
2014年9月末	貸出金	1,265,675	1,638,600	1,756,136	1,243,153	9,485,512	2,383,237	17,772,315
	うち変動金利	—	1,142,570	1,238,659	967,822	7,999,701	868,301	—
	固定金利	—	496,029	517,476	275,331	1,485,810	1,514,935	—
2015年9月末	貸出金	1,175,080	1,632,030	2,131,943	1,007,392	10,078,524	2,364,828	18,389,799
	うち変動金利	—	1,166,263	1,574,321	728,946	8,453,740	895,665	—
	固定金利	—	465,766	557,621	278,445	1,624,783	1,469,162	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、%）

	2014年9月末		2015年9月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）				
製造業	1,972,927	(11.10)	2,044,194	(11.12)
農業,林業	5,192	(0.03)	5,464	(0.03)
漁業	988	(0.01)	1,028	(0.01)
鉱業,採石業,砂利採取業	10,018	(0.05)	8,976	(0.05)
建設業	369,406	(2.08)	349,496	(1.90)
電気・ガス・熱供給・水道業	128,730	(0.72)	169,656	(0.92)
情報通信業	211,227	(1.19)	217,568	(1.18)
運輸業,郵便業	346,029	(1.95)	374,519	(2.04)
卸売業,小売業	1,828,916	(10.29)	1,848,461	(10.05)
金融業,保険業	948,984	(5.34)	971,670	(5.28)
不動産業	4,187,206	(23.56)	4,481,235	(24.37)
うちアパート・マンションローン	2,080,157	(11.70)	2,054,246	(11.17)
うち不動産賃貸業	1,672,170	(9.41)	1,971,627	(10.72)
物品賃貸業	264,360	(1.49)	278,247	(1.51)
各種サービス業	1,047,590	(5.89)	1,050,437	(5.71)
国,地方公共団体	246,487	(1.39)	240,184	(1.31)
その他	6,204,247	(34.91)	6,348,658	(34.52)
うち自己居住用住宅ローン	5,647,696	(31.78)	5,761,815	(31.33)
合計	17,772,315	(100.00)	18,389,799	(100.00)

（注）1.（　）内は構成比であります。
2. 従来、「国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）」の「その他」に含めていた「アパート・マンションローン」について、2015年9月末から「不動産業」に含めて表示しております。
なお、2014年9月末の計数についても変更後の区分により表示しております。

■貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
有価証券	73,293	83,802
債権	438,996	452,626
商品	2,072	1,991
不動産	3,131,010	3,408,471
その他	63,192	58,651
計	3,708,564	4,005,542
保証	9,686,381	9,668,487
信用	4,377,368	4,715,769
合計	17,772,315	18,389,799

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
有価証券	545	505
債権	68,213	58,774
商品	348	324
不動産	19,634	15,898
その他	2,131	2,630
計	90,873	78,133
保証	42,303	47,299
信用	165,988	157,288
合計	299,165	282,722

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円、%）

	2014年9月末		2015年9月末	
設備資金	10,489,041	(59.0)	10,984,930	(59.7)
運転資金	7,283,274	(41.0)	7,404,868	(40.3)
合計	17,772,315	(100.0)	18,389,799	(100.0)

（注）（　）内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

（単位：百万円、%）

		2014年9月末	2015年9月末
銀行勘定	総貸出金残高（A）	17,772,315	18,389,799
	中小企業等貸出金残高（B）	14,687,292	15,135,927
	割合（B）／(A)	82.64	82.30
銀行・信託勘定合算	総貸出金残高（A）	17,812,220	18,423,454
	中小企業等貸出金残高（B）	14,724,225	15,166,914
	割合（B）／(A)	82.66	82.32

（注）1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■消費者ローン残高（銀行・信託勘定合算）

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
住宅ローン	7,759,937	7,843,349
その他ローン	154,435	156,074
合計	7,914,373	7,999,423
住宅ローン債権流動化前	8,015,567	8,087,702

■特定海外債権残高

（単位：百万円、%）

	2014年9月末	2015年9月末
アルゼンチン	1	15
合計	1	15
（資産の総額に対する割合）	(0.00)	(0.00)

（注）特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金等であります。

不良債権処理について（単体）

■与信関連費用の内訳

（単位：百万円）

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
信託勘定不良債権処理額	34	4
一般貸倒引当金純繰入額	13,114	△3,153
貸出金償却	△1,991	△5,301
個別貸倒引当金純繰入額	4,121	△20,784
特定海外債権引当勘定純繰入額	0	△1
その他不良債権処理額	169	282
償却債権取立益	5,675	5,871
与信費用総額	21,123	△23,081

（注）金額が損失の項目には△を付しております。

■リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2014年9月末		2015年9月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破綻先債権	2,311	2,343	3,383	3,383
延滞債権	185,540	186,393	203,996	205,155
3ヵ月以上延滞債権	1,765	1,780	1,810	1,810
貸出条件緩和債権	62,331	62,338	70,166	70,171
合計	251,949	252,855	279,357	280,522

（※）元本補塡契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2014年9月末		2015年9月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,004	33,110	40,428	40,478
危険債権	158,605	159,384	169,878	170,988
要管理債権	64,097	64,118	71,977	71,982
小計	255,707	256,613	282,285	283,449
正常債権	18,186,929	18,225,928	18,786,567	18,819,058
合計	18,442,636	18,482,542	19,068,852	19,102,507

（※）元本補塡契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

			2014年9月末	2015年9月末
一般貸倒引当金	期首残高		72,348	55,532
	当期増加額		59,233	58,685
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	72,348	55,532
	期末残高		59,233	58,685
個別貸倒引当金	期首残高		(△12) 54,120	(△8) 43,437
	当期増加額		48,237	61,012
	当期減少額	目的使用	1,761	3,209
		その他	52,358	40,228
	期末残高		48,237	61,012
特定海外債権引当勘定	期首残高		1	0
	当期増加額		1	1
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	1	0
	期末残高		1	1
期末残高合計			107,471	119,698

（注）（　）内は為替換算差額であります。

■自己査定の状況（銀行・信託勘定合算）

（単位：億円）

分類債権／債務者区分	金融再生法の開示基準	自己査定 非分類	自己査定 Ⅱ分類	自己査定 Ⅲ分類	自己査定 Ⅳ分類	保全状況	金融再生法に基づく保全率
破綻先／実質破綻先 合計404	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 404	208	195	引当率 100.00%	直接償却	引当金 68 担保／保証 336	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 合計1,709	危険債権 1,709	915	648	146 引当率 78.07%		引当金 522 担保／保証 1,040	危険債権 91.41%
要注意先 要管理先 合計993	要管理債権 719 小計 2,834	70	922			引当金 139 担保／保証 241	要管理債権 52.88%
要注意先 その他の要注意先 合計10,094	正常債権 188,190	2,525	7,568				
正常先 合計177,823		177,823					全体の保全率 82.85%
合計 191,025	合計 191,025	非分類 181,543	Ⅱ分類 9,335	Ⅲ分類 146	Ⅳ分類 —		

（注）債権額及び担保保証には、引当金計上対象外である銀行保証付私募債にかかる債権額、担保保証を含んでおります。

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定の債務者区分		償却および引当の概要（銀行勘定）
正常先		過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先		
	その他要注意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
	要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先		与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先		債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。
破綻先		

有価証券に関する指標（単体）

■有価証券の平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年9月末	2015年9月末
国内業務部門	国債	2,910,062	2,253,056	3,084,297	2,401,120
	地方債	57,324	48,624	60,863	53,602
	社債	366,745	364,198	380,640	355,892
	株式	317,683	312,130	635,612	703,107
	その他の証券	181,817	126,133	21,798	98,622
	計	3,833,633	3,104,144	4,183,211	3,612,345
国際業務部門	その他の証券	124,396	182,347	157,572	201,309
	計	124,396	182,347	157,572	201,309
合計	国債	2,910,062	2,253,056	3,084,297	2,401,120
	地方債	57,324	48,624	60,863	53,602
	社債	366,745	364,198	380,640	355,892
	株式	317,683	312,130	635,612	703,107
	その他の証券	306,214	308,481	179,370	299,932
	計	3,958,030	3,286,492	4,340,784	3,813,655

（注）1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以下	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
2014年9月末	国債	800,000	214,500	965,500	399,500	625,000	64,000	—	3,068,500
	地方債	2,060	4,408	44,768	—	9,680	—	—	60,916
	社債	91,301	185,651	79,599	5,850	14,525	—	—	376,927
	株式	—	—	—	—	—	—	635,612	635,612
	その他の証券	657	6,766	1,957	19,789	47,978	84,056	14,742	175,948
	外国証券	—	—	—	16,417	44,233	84,056	9,473	154,180
	うち外国債券	—	—	—	16,417	43,780	84,056	—	144,253
	外国株式	—	—	—	—	—	—	9,473	9,473
	その他の証券	657	6,766	1,957	3,371	3,745	—	5,269	21,768
	合計	894,018	411,325	1,091,824	425,140	697,183	148,056	650,354	4,317,904
2015年9月末	国債	797,000	205,500	677,500	209,500	450,000	50,000	—	2,389,500
	地方債	1,650	5,220	36,536	—	10,212	—	—	53,618
	社債	92,088	159,230	75,373	10,660	14,720	—	—	352,072
	株式	—	—	—	—	—	—	703,107	703,107
	その他の証券	197	14,171	4,198	32,383	99,865	77,857	71,782	300,456
	外国証券	—	—	—	30,829	83,965	77,857	9,181	201,833
	うち外国債券	—	—	—	29,987	83,965	77,857	—	191,810
	外国株式	—	—	—	—	—	—	9,181	9,181
	その他の証券	197	14,171	4,198	1,553	15,900	—	62,601	98,622
	合計	890,935	384,121	793,608	252,543	574,797	127,857	774,889	3,798,753

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標（単体）

■信託財産残高表

（単位：百万円）

		2014年9月末	2015年9月末
資産	貸出金	39,905	33,655
	証書貸付	39,688	33,444
	手形貸付	216	210
	有価証券	160	179
	株式	160	179
	外国証券	0	0
	信託受益権	22,796,624	26,295,607
	受託有価証券	8,385	12,556
	金銭債権	266,919	221,169
	その他の金銭債権	266,919	221,169
	有形固定資産	446,717	359,530
	不動産	446,717	359,530
	無形固定資産	1,554	2,163
	不動産の賃借権	1,536	2,148
	その他の無形固定資産	17	15
	その他債権	9,079	5,902
	銀行勘定貸	544,448	595,576
	現金預け金	15,120	13,832
	預け金	15,120	13,832
	合計	24,128,916	27,540,174

（単位：百万円）

		2014年9月末	2015年9月末
負債	指定金銭信託	4,001,556	3,666,367
	特定金銭信託	2,979,264	5,605,200
	年金信託	3,548,921	3,561,152
	財産形成給付信託	1,107	941
	投資信託	12,208,244	13,444,919
	金銭信託以外の金銭の信託	380,217	390,953
	有価証券の信託	13,426	12,598
	金銭債権の信託	285,359	240,656
	土地及びその定着物の信託	118,104	34,601
	包括信託	592,713	582,782
	合計	24,128,916	27,540,174

（注）共同信託他社管理財産
2014年9月末　510,413百万円
2015年9月末　316,467百万円

■年金信託

（単位：億円、件）

		2014年9月末	2015年9月末
厚生年金基金	受託残高	19,925	16,176
	件数	315	223
確定給付企業年金（基金型）	受託残高	10,628	11,123
	件数	180	193
確定給付企業年金（規約型）	受託残高	13,916	14,619
	件数	1,683	1,691
団体年金	受託残高	1,347	1,408
	件数	32	30
国民年金基金	受託残高	1,780	1,909
	件数	52	52
合計	受託残高	47,598	45,236
	件数	2,262	2,189

（注）1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。
2. 受託残高は時価ベースで記載しております。

■証券信託（有価証券投資を目的とするもの）

（単位：億円）

	2014年9月末	2015年9月末
特定金銭信託	29,792	56,052
うち年金特定金銭信託	8,422	7,655
特定金外信託	2,557	2,633
指定金外信託	1,241	1,271
合計	33,591	59,957

（注）「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。

■元本補塡契約のある信託の受入・運用状況

（単位：百万円）

		2014年9月末	2015年9月末
受入状況	元本	566,782	612,219
	債権償却準備金	121	101
	その他	58	47
	期末受託残高計	566,961	612,367
運用状況	貸出金	39,905	33,655
	有価証券	—	—
	その他	527,056	578,712
	期末運用残高計	566,961	612,367

（注）当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■元本補塡契約のある信託の貸出金に係るリスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
破綻先債権	31	—
延滞債権	853	1,159
3ヵ月以上延滞債権	14	—
貸出条件緩和債権	6	5
リスク管理債権合計	906	1,164

■元本補塡契約のある信託に係る金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	105	50
危険債権	779	1,109
要管理債権	21	5
正常債権	38,998	32,490
合計	39,905	33,655

■金銭信託等の受入状況

（単位：百万円）

		2014年9月末	2015年9月末
金銭信託	元本	6,980,640	9,271,418
	その他	180	149
	期末受託残高	6,980,821	9,271,568
年金信託	元本	3,548,921	3,561,152
	その他	—	—
	期末受託残高	3,548,921	3,561,152
財産形成給付信託	元本	1,107	941
	その他	0	0
	期末受託残高	1,107	941
合計	元本	10,530,669	12,833,512
	その他	180	149
	期末受託残高	10,530,850	12,833,662

■金銭信託の信託期間別元本残高

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
1年未満	294,347	3,475,254
1年以上2年未満	4,992,545	3,983,159
2年以上5年未満	303,463	311,020
5年以上	1,390,283	1,501,983
合計	6,980,640	9,271,418

■金銭信託等の運用状況

（単位：百万円）

		2014年9月末	2015年9月末
金銭信託	貸出金	39,905	33,655
	有価証券	5,921,294	7,999,642
	計	5,961,199	8,033,297
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	3,524,979	3,103,598
	計	3,524,979	3,103,598
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	39,905	33,655
	有価証券	9,446,273	11,103,240
	計	9,486,178	11,136,896

（注）日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社への再信託後の運用状況を含んでおります。

■金銭信託等の貸出金科目別中間期末残高

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
証書貸付	39,688	33,444
手形貸付	216	210
割引手形	—	—
合計	39,905	33,655

■金銭信託等の貸出金契約期間別中間期末残高

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
1年以下	144	209
1年超3年以下	72	1
3年超5年以下	313	306
5年超7年以下	—	—
7年超	39,374	33,138
合計	39,905	33,655

■金銭信託等の貸出金業種別内訳

（単位：百万円、%）

	2014年9月末		2015年9月末	
製造業	18	(0.04)	16	(0.05)
農業,林業	—	(—)	—	(—)
漁業	—	(—)	—	(—)
鉱業,採石業,砂利採取業	—	(—)	—	(—)
建設業	—	(—)	—	(—)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)	—	(—)
情報通信業	—	(—)	—	(—)
運輸業,郵便業	30	(0.08)	25	(0.07)
卸売業,小売業	70	(0.18)	58	(0.17)
金融業,保険業	2,972	(7.45)	2,668	(7.93)
不動産業	13,496	(33.82)	11,004	(32.70)
うちアパート・マンションローン	12,584	(31.53)	10,354	(30.77)
うち不動産賃貸業	912	(2.29)	649	(1.93)
物品賃貸業	—	(—)	—	(—)
各種サービス業	8	(0.02)	8	(0.03)
国,地方公共団体	—	(—)	—	(—)
その他	23,307	(58.41)	19,874	(59.05)
うち自己居住用住宅ローン	19,499	(48.87)	16,933	(50.31)
合計	39,905	(100.00)	33,655	(100.00)

（注）1.（　）内は、構成比であります。
2. 従来「その他」に含めていた「アパート・マンションローン」について、2015年9月末から「不動産業」に含めて表示しております。
なお、2014年9月末の計数についても変更後の区分により表示しております。

■金銭信託等の貸出金担保別内訳

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
有価証券	148	297
債権	24	65
商品	—	—
不動産	5,197	8,852
財団	—	—
その他	—	—
計	5,371	9,215
保証	31,503	19,011
信用	3,030	5,427
合計	39,905	33,655

■金銭信託等の貸出金使途別内訳

（単位：百万円、%）

	2014年9月末		2015年9月末	
設備資金	35,636	(89.3)	30,379	(90.3)
運転資金	4,269	(10.7)	3,275	(9.7)
合計	39,905	(100.0)	33,655	(100.0)

（注）（　）内は、構成比であります。

■金銭信託等の中小企業等向け貸出

（単位：百万円、%）

			2014年9月末	2015年9月末
信託勘定	総貸出金残高	(A)	39,905	30,986
	中小企業等貸出金残高	(B)	36,932	33,655
	(B)／(A)	(%)	92.55	92.07

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■金銭信託等の有価証券中間期末残高

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

株式の状況

■発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2015年9月30日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	134,979,383,058	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当会社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	134,979,383,058	—	—

■大株主

（2015年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数（千株）	持株比率（%）
株式会社りそなホールディングス	134,979,383	100.00

りそな銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション

連結の範囲等……113
自己資本
　自己資本の構成及び充実度評価……114
リスク管理
　信用リスク……117
　信用リスク削減手法……125
　派生商品取引……126
　証券化エクスポージャー……127
　銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー…132
　信用リスク・アセットのみなし計算……132
　銀行勘定における金利リスク……132
自己資本（単体）
　自己資本の構成及び充実度評価……133
リスク管理（単体）
　信用リスク……136
　信用リスク削減手法……144
　派生商品取引……145
　証券化エクスポージャー……146
　銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー…151
　信用リスク・アセットのみなし計算……151
　銀行勘定における金利リスク……151

連結の範囲等

■その他金融機関等（銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。
なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

項目		2014年9月末	経過措置による不算入額	2015年9月末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目					
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		1,033,132	／	983,238	／
うち、資本金及び資本剰余金の額		709,307	／	709,307	／
うち、利益剰余金の額		323,825	／	273,931	／
うち、自己株式の額(△)		—	／	—	／
うち、社外流出予定額(△)		—	／	—	／
うち、上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		△4,111	／	△6,823	／
うち、為替換算調整勘定		△4,111	／	△934	／
うち、退職給付に係るものの額		—	／	△5,888	／
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		1,661	／	2,619	／
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		48,852	／	30,173	／
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		1,396	／	1,493	／
うち、適格引当金コア資本算入額		47,456	／	28,679	／
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		536,747	／	460,215	／
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		29,209	／	26,231	／
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		7,901	／	11,296	／
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	1,653,393	／	1,506,951	／
コア資本に係る調整項目					
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		—	26,932	5,159	20,639
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		—	26,932	5,159	20,639
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	760	50	202
適格引当金不足額		—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		2,709	—	2,054	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
退職給付に係る資産の額		—	19,427	4,572	18,288
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	50,657	1,833	7,333
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	50,657	1,833	7,333
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		267	795	4,522	7,252
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		267	267	3,387	2,711
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	527	1,135	4,541
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	2,977	／	18,193	／
自己資本					
自己資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	1,650,416	／	1,488,758	／

（単位：百万円、%）

項目		2014年9月末	経過措置による不算入額	2015年9月末	経過措置による不算入額
リスク・アセット等					
信用リスク・アセットの額の合計額		9,240,351	／	9,417,708	／
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		25,664	／	25,402	／
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		26,932	／	20,639	／
うち、繰延税金資産		51,945	／	12,077	／
うち、退職給付に係る資産		19,427	／	18,288	／
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△137,550	／	△90,375	／
うち、上記以外に該当するものの額		64,909	／	64,773	／
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		153,378	／	80,333	／
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		700,444	／	713,607	／
信用リスク・アセット調整額		1,461,493	／	347,865	／
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	／	—	／
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	11,555,668	／	10,559,516	／
連結自己資本比率					
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))		14.28	／	14.09	／

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、2015年3月末連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

■信用リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	916,627	884,037
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	15,852	17,637
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	897,449	863,346
事業法人向けエクスポージャー(注3)	589,704	582,003
ソブリン向けエクスポージャー	3,389	3,462
金融機関等向けエクスポージャー	34,229	32,207
居住用不動産向けエクスポージャー	150,873	114,430
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,318	4,975
その他リテール向けエクスポージャー	53,084	49,524
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	60,849	76,743
証券化エクスポージャー	3,325	3,053
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	55,149	75,580
マーケット・ベース方式(簡易手法)	1,811	15,130
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	38,460	38,963
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	3,816	6,997
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	11,060	14,489
その他	0	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	9,305	25,122
CVAリスクに係る所要自己資本の額	7,431	5,414
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	1,119	884
計	989,633	991,039

（注）1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後（×1.06）の信用リスク･アセットの額×8%＋期待損失額＋コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
3.「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
4.「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
標準的方式	12,270	6,426
金利リスク	3,887	2,493
株式リスク	—	—
外国為替リスク	671	470
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	7,710	3,462

（注）1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、内部モデル方式は採用しておりません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
粗利益配分手法	56,035	57,088

（注）1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
連結総所要自己資本額	924,453	844,761

（注）1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2014年9月末						
	計	貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	うち、三月以上延滞又はデフォルト
地域別							
国内	32,323,587	22,520,576	4,012,532	4,047,996	1,030,913	711,569	405,070
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	737,411	570,959	47,040	7,146	232	112,031	1,682
計	33,060,998	23,091,535	4,059,573	4,055,142	1,031,145	823,601	406,752
業種別							
製造業	2,565,800	1,995,097	251,053	290,272	26,315	3,061	59,785
農業，林業	24,775	24,701	—	71	2	0	1,691
漁業	1,302	1,249	50	0	2	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	11,468	9,656	1,213	560	38	—	5
建設業	423,361	316,513	33,479	72,188	926	253	13,449
電気・ガス・熱供給・水道業	167,252	128,978	19,507	17,697	1,069	—	7
情報通信業	231,867	192,383	20,572	18,092	424	393	15,065
運輸業，郵便業	429,556	385,519	22,101	18,140	3,710	85	29,595
卸売業，小売業	2,016,292	1,755,230	113,878	110,375	27,143	9,665	104,644
金融業，保険業	2,671,628	1,061,444	144,816	255,903	950,743	258,720	1,410
不動産業	3,219,105	3,123,388	28,682	54,227	11,942	863	71,070
物品賃貸業	293,121	269,373	5,359	17,234	1,087	65	1,570
各種サービス業	1,184,237	1,017,422	47,639	89,367	7,160	22,648	41,954
個人	6,384,044	6,321,823	—	61,871	—	349	64,568
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	11,762,733	5,539,898	3,180,493	3,041,994	346	—	242
外国の中央政府・中央銀行等	139,190	695	138,494	—	—	—	7
その他	797,849	377,199	5,189	—	—	415,460	1
標準的手法を適用するエクスポージャー	737,411	570,959	47,040	7,146	232	112,031	1,682
計	33,060,998	23,091,535	4,059,573	4,055,142	1,031,145	823,601	406,752
残存期間別							
1年以下	3,381,994	1,635,122	835,895	741,964	131,057	37,953	／
1年超3年以下	2,453,057	1,625,673	375,564	124,823	305,850	21,145	／
3年超5年以下	3,227,947	1,772,789	1,178,052	35,349	197,209	44,547	／
5年超7年以下	2,093,363	1,230,009	434,004	19,138	337,940	72,270	／
7年超	10,649,832	9,545,742	842,536	84,901	58,855	117,796	／
期間の定めのないもの等	10,517,392	6,711,239	346,479	3,041,817	—	417,855	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	737,411	570,959	47,040	7,146	232	112,031	／
計	33,060,998	23,091,535	4,059,573	4,055,142	1,031,145	823,601	／

（注）1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。

2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

（単位：百万円）

	2015年9月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	33,020,313	24,996,870	3,338,326	3,249,396	721,666	714,053	385,890
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	1,113,585	932,198	50,291	14,444	279	116,371	1,643
計	34,133,898	25,929,068	3,388,617	3,263,840	721,946	830,424	387,534
業種別							
製造業	2,623,462	2,072,327	253,317	277,107	17,526	3,184	86,011
農業，林業	21,546	21,275	200	66	3	—	100
漁業	1,341	1,301	30	0	9	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	10,716	8,757	1,532	403	23	—	5
建設業	412,109	299,658	34,308	76,913	1,205	23	7,205
電気・ガス・熱供給・水道業	209,152	169,802	19,507	16,314	3,528	—	—
情報通信業	239,028	198,076	20,687	19,402	862	0	9,995
運輸業，郵便業	472,660	412,726	27,250	29,486	3,111	85	60,383
卸売業，小売業	2,060,200	1,787,983	120,855	126,822	18,392	6,146	97,987
金融業，保険業	2,425,632	1,069,556	96,426	277,386	653,819	328,442	767
不動産業	3,562,888	3,445,959	39,687	62,880	13,549	811	29,821
物品賃貸業	298,942	277,626	4,810	15,125	1,313	65	1,727
各種サービス業	1,193,525	1,034,607	49,076	101,518	7,988	335	35,189
個人	6,600,395	6,542,178	—	57,939	—	278	56,450
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	11,901,847	7,265,025	2,483,803	2,133,735	332	18,950	228
外国の中央政府・中央銀行等	186,587	3,521	183,065	—	—	—	15
その他	800,273	386,487	3,765	54,292	—	355,727	2
標準的手法を適用するエクスポージャー	1,113,585	932,198	50,291	14,444	279	116,371	1,643
計	34,133,898	25,929,068	3,388,617	3,263,840	721,946	830,424	387,534
残存期間別							
1年以下	3,229,361	1,423,946	829,121	816,509	120,677	39,106	／
1年超3年以下	2,393,968	1,643,031	341,696	145,858	216,468	46,913	／
3年超5年以下	3,271,797	2,183,662	863,461	29,141	154,880	40,651	／
5年超7年以下	1,629,358	1,039,533	275,822	16,453	196,192	101,356	／
7年超	11,086,013	10,132,942	683,340	107,765	33,446	128,518	／
期間の定めのないもの等	11,409,813	8,573,754	344,884	2,133,668	—	357,505	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	1,113,585	932,198	50,291	14,444	279	116,371	／
計	34,133,898	25,929,068	3,388,617	3,263,840	721,946	830,424	／

（注）1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。

2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

3.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

4.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2014年9月中間期			2015年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	74,368	△12,396	61,972	58,217	2,981	61,199
特定海外債権引当勘定	1	△0	1	0	1	1

（注）一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2014年9月中間期			2015年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	54,120	△5,882	48,237	43,437	17,575	61,012
海外	—	—	—	—	—	—
計	54,120	△5,882	48,237	43,437	17,575	61,012
業種別						
製造業	11,920	△2,029	9,890	9,864	△1,278	8,586
農業，林業	216	2	218	25	△1	23
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	3	△0	3	3	△0	3
建設業	1,458	41	1,499	1,343	△758	585
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2,002	587	2,590	2,661	97	2,759
運輸業，郵便業	2,761	1,184	3,946	3,494	20,683	24,177
卸売業，小売業	19,241	△596	18,645	15,031	△193	14,838
金融業，保険業	2,866	△2,538	328	314	△30	284
不動産業	4,534	△1,323	3,210	2,689	△50	2,639
物品賃貸業	20	△3	17	77	△2	74
各種サービス業	4,532	△613	3,919	3,943	△281	3,661
個人	2,914	△380	2,533	2,047	△348	1,699
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	1,646	△212	1,434	1,940	△261	1,678
計	54,120	△5,882	48,237	43,437	17,575	61,012

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
製造業	306	356
農業，林業	—	—
漁業	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
建設業	33	70
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	136	18
運輸業，郵便業	—	—
卸売業，小売業	394	4,105
金融業，保険業	—	△0
不動産業	187	92
物品賃貸業	—	8
各種サービス業	773	513
個人	159	135
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	175	299
計	2,167	5,600

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2014年9月末		2015年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	863	401,398	874	747,789
10%	—	26,545	—	24,210
20%	132,848	6	136,356	102
35%	—	—	—	—
50%	15,200	76	26,555	889
75%	—	—	—	—
100%	4,246	154,605	7,687	168,710
150%	3	1,606	4	392
250%	—	10	—	10
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	153,161	584,249	171,479	942,105

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2014年9月末	2015年9月末
優	2年半未満	50%	4,900	7,851
	2年半以上	70%	24,375	21,568
良	2年半未満	70%	25,918	26,640
	2年半以上	90%	59,391	42,410
可	期間の別なし	115%	56,565	90,296
弱い	期間の別なし	250%	—	7,012
デフォルト	期間の別なし	0%	4,383	2,610
計			175,534	198,390

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2014年9月末	2015年9月末
優	2年半未満	70%	2,000	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	—	—
可	期間の別なし	140%	7,950	10,123
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			9,950	10,123

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2014年9月末	2015年9月末
300%	26	54,285
400%	5,319	3,893
計	5,346	58,178

■事業法人向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2014年9月末							
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	ELdefault推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.15%	31.37%	／	24.18%	2,481,649	490,136	321,877	75.00%
Ｂ～Ｅ	1.19%	26.56%	／	49.22%	5,944,948	469,426	323,762	75.00%
Ｆ・Ｇ	11.19%	23.17%	／	93.34%	666,318	42,310	13,105	75.00%
デフォルト	100.00%	31.59%	46.50%	13.93%	314,796	6,429	450	75.00%
計	／	／	／	／	9,407,712	1,008,303	659,195	75.00%

（注）1. EADによる加重平均値
2. スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	ELdefault推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.15%	31.23%	／	24.64%	2,850,619	399,218	312,711	75.00%
Ｂ～Ｅ	1.21%	25.80%	／	49.20%	6,120,774	497,052	385,456	75.00%
Ｆ・Ｇ	9.46%	23.56%	／	89.93%	594,561	43,370	19,607	75.00%
デフォルト	100.00%	30.85%	42.51%	21.01%	306,721	2,854	350	75.00%
計	／	／	／	／	9,872,677	942,497	718,126	75.00%

（注）1. EADによる加重平均値
2. スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2014年9月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.00%	35.40%	／	0.30%	8,859,615	3,041,994	—	—
Ｂ～Ｅ	1.88%	35.40%	／	89.62%	688	332	—	—
Ｆ・Ｇ	16.27%	10.08%	／	56.71%	3,777	14	—	—
デフォルト	100.00%	9.38%	8.56%	15.59%	249	—	—	—
計	／	／	／	／	8,864,331	3,042,341	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.00%	34.72%	／	0.30%	9,955,607	2,133,735	—	—
Ｂ～Ｅ	1.72%	34.72%	／	81.77%	692	260	—	—
Ｆ・Ｇ	15.30%	10.61%	／	58.53%	3,629	71	—	—
デフォルト	100.00%	10.31%	8.94%	17.17%	243	—	—	—
計	／	／	／	／	9,960,173	2,134,068	—	—

（注）EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2014年9月末							
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	ELdefault推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.13%	34.88%	／	39.12%	684,758	277,276	—	—
Ｂ～Ｅ	0.72%	32.68%	／	40.87%	25,765	16,842	18,700	75.00%
Ｆ・Ｇ	10.98%	33.87%	／	137.39%	2,115	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	／	／	／	／	712,639	294,119	18,700	75.00%

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	ELdefault推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.14%	30.31%	／	37.22%	613,426	221,668	—	—
Ｂ～Ｅ	0.61%	33.74%	／	57.64%	42,023	66,054	23,700	75.00%
Ｆ・Ｇ	9.12%	7.19%	／	27.00%	5	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	／	／	／	／	655,455	287,723	23,700	75.00%

（注）EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2014年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
ＳＡ・Ａ	0.12%	118.84%	216,072
Ｂ～Ｅ	0.68%	219.51%	72,615
Ｆ・Ｇ	10.98%	582.93%	6,266
デフォルト	100.00%	1125.00%	74
計	／	／	295,029

（注）残高による加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
ＳＡ・Ａ	0.12%	120.10%	219,283
Ｂ～Ｅ	0.77%	228.93%	65,516
Ｆ・Ｇ	9.12%	536.71%	5,914
デフォルト	100.00%	1125.00%	1,278
計	／	／	291,993

（注）残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2014年9月末						
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	5,128,699	19,494	—	—
非デフォルト	1.11%	31.79%	28.37%	5,091,445	19,069	—	—
デフォルト	100.00%	32.61%	／	37,253	424	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	58,344	23,782	279,105	8.52%
非デフォルト	3.58%	59.79%	49.17%	58,109	23,763	279,002	8.52%
デフォルト	100.00%	59.79%	／	235	19	102	18.89%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	1,405,972	25,084	37,246	30.16%
非デフォルト	1.38%	30.62%	26.36%	1,365,333	24,510	37,201	30.14%
デフォルト	100.00%	38.11%	／	40,639	573	44	42.87%

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2015年9月末						
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	5,279,540	16,928	—	—
非デフォルト	0.99%	26.65%	20.82%	5,246,034	16,373	—	—
デフォルト	100.00%	28.23%	／	33,505	555	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	57,547	22,462	285,261	7.87%
非デフォルト	3.51%	58.34%	47.54%	57,351	22,447	285,182	7.87%
デフォルト	100.00%	58.34%	／	195	15	79	20.04%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	1,520,687	25,318	40,282	32.75%
非デフォルト	1.31%	33.56%	29.42%	1,483,456	24,629	40,212	32.71%
デフォルト	100.00%	38.39%	／	37,230	689	69	51.54%

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
りそな銀行(連結)	△20,264 (注4)	23,207 (注4)
りそな銀行(単体)	△21,123 (注4)	23,081 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△9,861	20,283
ソブリン向けエクスポージャー	△0	△2
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△37	△23
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	971	391

（注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

りそな銀行（連結）の2015年9月期の与信関連費用は、前年同期比434億円増加し、232億円となっております。
りそな銀行（単体）における個別貸倒引当金純繰入額が、前年同期比249億円増加し、207億円となったことが主因であります。
エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が増加しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2014年9月末(注4)		2015年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値 (注6)
りそな銀行(連結)	／	／	23,207 (注7)
りそな銀行(単体)	217,009	△30,538	23,081 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	190,825	△32,023	20,283
ソブリン向けエクスポージャー	120	114	△2
金融機関等向けエクスポージャー	640	640	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,473	1,297	△23
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	19,809	△2,703	391

（注）1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2014年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2014年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	／	／	／
標準的手法適用エクスポージャー	1,814	／	1,814
計	1,814	／	1,814

（注）ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2014年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,348,882	—	1,348,882
事業法人向けエクスポージャー	391,159	—	391,159
ソブリン向けエクスポージャー	50,883	—	50,883
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	557,472	—	557,472
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	349,366	—	349,366
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,348,882	—	1,348,882

（注）ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2015年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	／	／	／
標準的手法適用エクスポージャー	2,060	／	2,060
計	2,060	／	2,060

（注）ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2015年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,245,280	—	1,245,280
事業法人向けエクスポージャー	364,347	—	364,347
ソブリン向けエクスポージャー	45,687	—	45,687
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	511,126	—	511,126
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	324,119	—	324,119
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,245,280	—	1,245,280

（注）ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2014年9月末					2015年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	44,323	△329	20	2,659	2,679	8	1	1	0	1
金利関連取引										
金利スワップ	38,620,680	32,044	432,361	253,221	685,583	26,393,374	26,916	302,175	150,226	452,401
金利オプション	938,289	7,503	7,503	1,567	9,070	308,765	2,238	2,238	454	2,693
小計	39,558,970	39,547	439,865	254,789	694,654	26,702,140	29,155	304,414	150,680	455,094
通貨関連取引										
通貨スワップ	1,426,751	△8,532	58,886	68,268	127,155	1,012,380	1,244	82,852	41,746	124,599
通貨オプション	1,075,066	37,044	37,044	27,580	64,624	519,964	27,445	27,445	11,490	38,935
先物為替予約	1,386,610	69,509	116,972	27,738	144,711	1,202,143	46,296	84,235	19,081	103,317
小計	3,888,429	98,021	212,903	123,587	336,491	2,734,487	74,986	194,533	72,317	266,851
小計	43,447,399	137,568	652,768	378,376	1,031,145	29,436,627	104,141	498,947	222,998	721,946
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果					580,647					388,561
担保による与信相当額削減効果(注3)					77,308					88,138
計(ネッティング・担保勘案後)					373,189					245,246

（注）1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
（1）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
（2）与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. クレジット・デリバティブについては2015年9月末現在、取扱いがありません。
3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	10,082百万円
受取	98,220百万円
受取－差入	88,138百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1．保有する証券化エクスポージャーに関する情報

（1）証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2014年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	7,947	—	—	—	—	—	—	—	—	7,947	682
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超100%以下	—	4,733	—	—	—	—	—	—	—	—	4,733	320
100%超1250%未満	—	3,213	—	—	—	—	—	—	—	—	3,213	362
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	2,709	—	—	—	—	—	—	—	2,709	2,709

（注）1．自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2015年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	7,923	—	—	—	—	—	—	—	—	7,923	487
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超100%以下	—	7,923	—	—	—	—	—	—	—	—	7,923	487
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	2,054	—	—	—	—	—	—	—	2,054	2,054

（注）1．自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（2）再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2．原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2014年9月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	16,579	—	—	—	—	—	—	—	—	16,579
資産譲渡型証券化取引	—	16,579	—	—	—	—	—	—	—	—	16,579
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	132	—	—	—	—	—	—	—	—	132
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

	2015年9月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	14,071	—	—	—	—	—	—	—	—	14,071
資産譲渡型証券化取引	—	14,071	—	—	—	—	—	—	—	—	14,071
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	156	—	—	—	—	—	—	—	—	156
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1．保有する証券化エクスポージャーに関する情報

（1）証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2014年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	2,523	—	—	37,719	—	5,022	45,264	1,146
RW20%以下	—	—	—	—	2,523	—	—	16,414	—	3,713	22,650	134
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	21,113	—	1,309	22,422	992
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	191	—	—	191	19
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2015年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	41	—	—	34,150	—	4,775	38,966	1,074
RW20%以下	—	—	—	—	41	—	—	14,728	—	2,289	17,058	101
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	19,375	—	2,486	21,861	968
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	45	—	—	45	4
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（2）再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2．原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2014年9月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	3,746	—	—	46,367	—	6,216	56,330
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	3,746	—	—	46,367	—	6,216	56,330
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	0	—	—	—	—	15	16
当期の損失額	—	—	—	—	166	—	—	131	—	59	356
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	89,652	—	2,674	92,327
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

（単位：百万円）

	2015年9月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	1,138	—	—	45,037	—	5,334	51,510
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	1,138	—	—	45,037	—	5,334	51,510
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
当期の損失額	—	—	—	—	71	—	—	37	—	60	169
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	78,525	—	4,524	83,049
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2014年9月末		2015年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	590,434	590,434	658,561	658,561
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	149,360	149,360	161,919	161,919
計	739,794	739,794	820,481	820,481

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
売却益	23,737	12,776
売却損	△36	△15,152
償却	△126	△1,032
計	23,574	△3,408

（注）中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
評価損益	323,844	394,284

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	5,346	58,178
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	295,029	291,993
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	45,010	55,010
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	50,908	52,377
その他	1	1
計	396,295	457,561

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	29,124	126,222

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

（単位：億円）

	2014年9月末基準		2015年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	548	3.5%	240	1.7%

（注）1．経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2．りそな銀行以外の連結対象子会社の対象資産等は、僅少であり、りそな銀行単体の計数を記載しております。
3．満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用しております。

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

項目		2014年9月末	経過措置による不算入額	2015年9月末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目					
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		978,741	／	923,512	／
うち、資本金及び資本剰余金の額		657,107	／	657,107	／
うち、利益剰余金の額		321,633	／	266,405	／
うち、自己株式の額(△)		—	／	—	／
うち、社外流出予定額(△)		—	／	—	／
うち、上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		46,059	／	27,578	／
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		495	／	450	／
うち、適格引当金コア資本算入額		45,563	／	27,128	／
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		528,631	／	460,215	／
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		29,209	／	26,231	／
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	1,582,641	／	1,437,538	／
コア資本に係る調整項目					
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		—	22,431	4,171	16,686
うち、のれんに係るものの額		—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		—	22,431	4,171	16,686
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	726	45	183
適格引当金不足額		—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		2,709	—	2,054	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
前払年金費用の額		—	41,263	10,448	41,792
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	53,060	2,517	10,070
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	53,060	2,517	10,070
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	2,709	／	19,238	／
自己資本					
自己資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	1,579,931	／	1,418,300	／

（単位：百万円、%）

項目		2014年9月末	経過措置による不算入額	2015年9月末	経過措置による不算入額
リスク・アセット等					
信用リスク・アセットの額の合計額		9,051,032	／	9,231,400	／
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		44,841	／	43,126	／
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		22,431	／	16,686	／
うち、繰延税金資産		53,787	／	10,253	／
うち、前払年金費用		41,263	／	41,792	／
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△137,550	／	△90,375	／
うち、上記以外に該当するものの額		64,909	／	64,768	／
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		152,808	／	79,447	／
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		670,163	／	682,536	／
信用リスク・アセット調整額		1,465,890	／	342,982	／
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	／	—	／
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	11,339,895	／	10,336,367	／
自己資本比率					
自己資本比率((ハ)／(ニ))		13.93	／	13.72	／

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、2015年3月末単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

■信用リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	908,709	880,296
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	5,748	5,417
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	899,635	871,824
事業法人向けエクスポージャー(注3)	589,770	582,136
ソブリン向けエクスポージャー	3,389	3,462
金融機関等向けエクスポージャー	35,766	34,748
居住用不動産向けエクスポージャー	150,873	114,430
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,318	4,975
その他リテール向けエクスポージャー	53,084	49,524
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	61,431	82,546
証券化エクスポージャー	3,325	3,053
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	47,711	65,675
マーケット・ベース方式(簡易手法)	1,755	15,072
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	40,924	42,390
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	3,816	6,997
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,214	1,215
その他	0	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	9,305	25,121
CVAリスクに係る所要自己資本の額	7,428	5,367
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	1,119	800
計	974,273	977,260

（注）1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後（×1.06）の信用リスク･アセットの額×8%＋期待損失額＋コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
3.「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
4.「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
標準的方式	12,224	6,355
金利リスク	3,879	2,486
株式リスク	—	—
外国為替リスク	634	406
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	7,710	3,462

（注）1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、内部モデル方式は採用しておりません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
粗利益配分手法	53,613	54,602

（注）1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
単体総所要自己資本額	907,191	826,909

（注）1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2014年9月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	32,343,532	22,540,897	3,988,781	4,057,049	1,030,913	725,890	405,070
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	106,775	268	—	—	—	106,507	11
計	32,450,307	22,541,165	3,988,781	4,057,049	1,030,913	832,397	405,081
業種別							
製造業	2,565,800	1,995,097	251,053	290,272	26,315	3,061	59,785
農業，林業	24,775	24,701	—	71	2	0	1,691
漁業	1,302	1,249	50	0	2	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	11,468	9,656	1,213	560	38	—	5
建設業	423,361	316,513	33,479	72,188	926	253	13,449
電気・ガス・熱供給・水道業	167,252	128,978	19,507	17,697	1,069	—	7
情報通信業	231,860	192,383	20,566	18,092	424	393	15,065
運輸業，郵便業	429,556	385,519	22,101	18,140	3,710	85	29,595
卸売業，小売業	2,016,292	1,755,230	113,878	110,375	27,143	9,665	104,644
金融業，保険業	2,675,788	1,080,611	121,122	264,956	950,743	258,353	1,410
不動産業	3,219,105	3,123,388	28,682	54,227	11,942	863	71,070
物品賃貸業	294,275	270,527	5,359	17,234	1,087	65	1,570
各種サービス業	1,184,237	1,017,422	47,639	89,367	7,160	22,648	41,954
個人	6,384,044	6,321,823	—	61,871	—	349	64,568
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	11,762,733	5,539,898	3,180,493	3,041,994	346	—	242
外国の中央政府・中央銀行等	139,190	695	138,494	—	—	—	7
その他	812,486	377,199	5,138	—	—	430,149	1
標準的手法を適用するエクスポージャー	106,775	268	—	—	—	106,507	11
計	32,450,307	22,541,165	3,988,781	4,057,049	1,030,913	832,397	405,081
残存期間別							
1年以下	3,394,227	1,647,722	835,895	741,964	131,057	37,587	／
1年超3年以下	2,465,069	1,633,395	375,564	129,114	305,850	21,145	／
3年超5年以下	3,231,286	1,772,789	1,178,052	38,688	197,209	44,547	／
5年超7年以下	2,093,363	1,230,009	434,004	19,138	337,940	72,270	／
7年超	10,651,255	9,545,742	842,536	86,324	58,855	117,796	／
期間の定めのないもの等	10,508,329	6,711,239	322,728	3,041,817	—	432,543	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	106,775	268	—	—	—	106,507	／
計	32,450,307	22,541,165	3,988,781	4,057,049	1,030,913	832,397	／

（注）1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。

2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

3.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

4.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

（単位：百万円）

	2015年9月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	33,041,905	25,025,969	3,313,104	3,254,437	721,669	726,723	385,890
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	111,969	2,719	—	—	—	109,250	16
計	33,153,874	25,028,689	3,313,104	3,254,437	721,669	835,973	385,907
業種別							
製造業	2,623,462	2,072,327	253,317	277,107	17,526	3,184	86,011
農業，林業	21,546	21,275	200	66	3	—	100
漁業	1,341	1,301	30	0	9	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	10,716	8,757	1,532	403	23	—	5
建設業	412,109	299,658	34,308	76,913	1,205	23	7,205
電気・ガス・熱供給・水道業	209,152	169,802	19,507	16,314	3,528	—	—
情報通信業	239,023	198,076	20,681	19,402	862	0	9,995
運輸業，郵便業	472,660	412,726	27,250	29,486	3,111	85	60,383
卸売業，小売業	2,060,200	1,787,983	120,855	126,822	18,392	6,146	97,987
金融業，保険業	2,427,691	1,096,564	71,270	282,427	653,822	323,606	767
不動産業	3,562,888	3,445,959	39,687	62,880	13,549	811	29,821
物品賃貸業	301,033	279,717	4,810	15,125	1,313	65	1,727
各種サービス業	1,193,525	1,034,607	49,076	101,518	7,988	335	35,189
個人	6,600,395	6,542,178	—	57,939	—	278	56,450
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	11,901,847	7,265,025	2,483,803	2,133,735	332	18,950	228
外国の中央政府・中央銀行等	186,587	3,521	183,065	—	—	—	15
その他	817,720	386,487	3,706	54,292	—	373,234	2
標準的手法を適用するエクスポージャー	111,969	2,719	—	—	—	109,250	16
計	33,153,874	25,028,689	3,313,104	3,254,437	721,669	835,973	385,907
残存期間別							
1年以下	3,249,023	1,447,047	829,121	816,544	120,680	35,629	／
1年超3年以下	2,394,265	1,643,031	341,696	146,156	216,468	46,913	／
3年超5年以下	3,274,946	2,183,662	863,461	32,290	154,880	40,651	／
5年超7年以下	1,629,358	1,039,533	275,822	16,453	196,192	101,356	／
7年超	11,093,570	10,138,940	683,340	109,324	33,446	128,518	／
期間の定めのないもの等	11,400,739	8,573,754	319,663	2,133,668	—	373,652	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	111,969	2,719	—	—	—	109,250	／
計	33,153,874	25,028,689	3,313,104	3,254,437	721,669	835,973	／

（注）1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。

2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

3.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

4.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2014年9月中間期			2015年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	72,348	△13,114	59,233	55,532	3,153	58,685
特定海外債権引当勘定	1	△0	1	0	1	1

（注）一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2014年9月中間期			2015年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	54,120	△5,882	48,237	43,437	17,575	61,012
海外	—	—	—	—	—	—
計	54,120	△5,882	48,237	43,437	17,575	61,012
業種別						
製造業	11,920	△2,029	9,890	9,864	△1,278	8,586
農業，林業	216	2	218	25	△1	23
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	3	△0	3	3	△0	3
建設業	1,458	41	1,499	1,343	△758	585
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2,002	587	2,590	2,661	97	2,759
運輸業，郵便業	2,761	1,184	3,946	3,494	20,683	24,177
卸売業，小売業	19,241	△596	18,645	15,031	△193	14,838
金融業，保険業	2,866	△2,538	328	314	△30	284
不動産業	4,534	△1,323	3,210	2,689	△50	2,639
物品賃貸業	20	△3	17	77	△2	74
各種サービス業	4,532	△613	3,919	3,943	△281	3,661
個人	2,914	△380	2,533	2,047	△348	1,699
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	1,646	△212	1,434	1,940	△261	1,678
計	54,120	△5,882	48,237	43,437	17,575	61,012

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
製造業	306	356
農業，林業	—	—
漁業	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
建設業	33	70
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	136	18
運輸業，郵便業	—	—
卸売業，小売業	394	4,105
金融業，保険業	—	△0
不動産業	187	92
物品賃貸業	—	8
各種サービス業	773	513
個人	159	135
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	1,991	5,301

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2014年9月末		2015年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	863	8,711	874	8,427
10%	—	15,866	—	24,103
20%	13,857	6	16,491	102
35%	—	—	—	—
50%	1	—	0	—
75%	—	—	—	—
100%	0	67,446	0	61,942
150%	3	8	4	11
250%	—	11	—	11
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	14,725	92,049	17,371	94,598

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1） プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2014年9月末	2015年9月末
優	2年半未満	50%	4,900	7,851
	2年半以上	70%	24,375	21,568
良	2年半未満	70%	25,918	26,640
	2年半以上	90%	59,391	42,410
可	期間の別なし	115%	56,565	90,296
弱い	期間の別なし	250%	—	7,012
デフォルト	期間の別なし	0%	4,383	2,610
計			175,534	198,390

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2014年9月末	2015年9月末
優	2年半未満	70%	2,000	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	—	—
可	期間の別なし	140%	7,950	10,123
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			9,950	10,123

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2014年9月末	2015年9月末
300%	26	54,285
400%	5,155	3,720
計	5,182	58,005

■事業法人向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2014年9月末							
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	ELdefault推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.15%	31.37%	／	24.18%	2,481,649	490,136	321,877	75.00%
Ｂ～Ｅ	1.19%	26.56%	／	49.22%	5,946,103	469,426	323,762	75.00%
Ｆ・Ｇ	11.19%	23.17%	／	93.34%	666,318	42,310	13,105	75.00%
デフォルト	100.00%	31.59%	46.50%	13.93%	314,796	6,429	450	75.00%
計	／	／	／	／	9,408,867	1,008,303	659,195	75.00%

（注）1．EADによる加重平均値
2．スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	ELdefault推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.15%	31.23%	／	24.64%	2,850,619	399,218	312,711	75.00%
Ｂ～Ｅ	1.21%	25.80%	／	49.21%	6,122,865	497,052	385,456	75.00%
Ｆ・Ｇ	9.46%	23.56%	／	89.93%	594,561	43,370	19,607	75.00%
デフォルト	100.00%	30.85%	42.51%	21.01%	306,721	2,854	350	75.00%
計	／	／	／	／	9,874,768	942,497	718,126	75.00%

（注）1．EADによる加重平均値
2．スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2014年9月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.00%	35.40%	／	0.30%	8,859,615	3,041,994	—	—
Ｂ～Ｅ	1.88%	35.40%	／	89.62%	688	332	—	—
Ｆ・Ｇ	16.27%	10.08%	／	56.71%	3,777	14	—	—
デフォルト	100.00%	9.38%	8.56%	15.59%	249	—	—	—
計	／	／	／	／	8,864,331	3,042,341	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.00%	34.72%	／	0.30%	9,955,607	2,133,735	—	—
Ｂ～Ｅ	1.72%	34.72%	／	81.77%	692	260	—	—
Ｆ・Ｇ	15.30%	10.61%	／	58.53%	3,629	71	—	—
デフォルト	100.00%	10.31%	8.94%	17.17%	243	—	—	—
計	／	／	／	／	9,960,173	2,134,068	—	—

（注）EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2014年9月末							
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	ELdefault推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.13%	34.88%	／	39.12%	684,758	277,276	—	—
Ｂ～Ｅ	0.63%	33.77%	／	49.35%	44,932	25,895	28,003	75.00%
Ｆ・Ｇ	10.98%	33.87%	／	137.39%	2,115	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	／	／	／	／	731,806	303,172	28,003	75.00%

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	ELdefault推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.14%	30.31%	／	37.22%	613,426	221,668	—	—
Ｂ～Ｅ	0.59%	35.69%	／	65.23%	69,031	71,098	27,898	75.00%
Ｆ・Ｇ	9.12%	7.19%	／	27.00%	5	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	／	／	／	／	682,463	292,767	27,898	75.00%

（注）EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2014年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
ＳＡ・Ａ	0.11%	117.47%	233,082
Ｂ～Ｅ	0.67%	222.07%	77,200
Ｆ・Ｇ	10.98%	582.93%	6,266
デフォルト	100.00%	1125.00%	74
計	／	／	316,623

（注）残高による加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
ＳＡ・Ａ	0.12%	123.31%	236,292
Ｂ～Ｅ	0.75%	231.63%	70,100
Ｆ・Ｇ	9.12%	536.71%	5,914
デフォルト	100.00%	1125.00%	1,278
計	／	／	313,587

（注）残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2014年9月末						
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	5,128,699	19,494	—	—
非デフォルト	1.11%	31.79%	28.37%	5,091,445	19,069	—	—
デフォルト	100.00%	32.61%	／	37,253	424	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	58,344	23,782	279,105	8.52%
非デフォルト	3.58%	59.79%	49.17%	58,109	23,763	279,002	8.52%
デフォルト	100.00%	59.79%	／	235	19	102	18.89%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	1,405,972	25,084	37,246	30.16%
非デフォルト	1.38%	30.62%	26.36%	1,365,333	24,510	37,201	30.14%
デフォルト	100.00%	38.11%	／	40,639	573	44	42.87%

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2015年9月末						
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	5,279,540	16,928	—	—
非デフォルト	0.99%	26.65%	20.82%	5,246,034	16,373	—	—
デフォルト	100.00%	28.23%	／	33,505	555	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	57,547	22,462	285,261	7.87%
非デフォルト	3.51%	58.34%	47.54%	57,351	22,447	285,182	7.87%
デフォルト	100.00%	58.34%	／	195	15	79	20.04%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	1,520,687	25,318	40,282	32.75%
非デフォルト	1.31%	33.56%	29.42%	1,483,456	24,629	40,212	32.71%
デフォルト	100.00%	38.39%	／	37,230	689	69	51.54%

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
りそな銀行(単体)	△21,123 (注4)	23,081 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△9,861	20,283
ソブリン向けエクスポージャー	△0	△2
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△37	△23
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	971	391

（注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2015年9月期の与信関連費用は、前年同期比442億円増加し、230億円となっております。
個別貸倒引当金純繰入額が、前年同期比249億円増加し、207億円となったことが主因であります。
エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が増加しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2014年9月末(注4)		2015年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値 (注6)
りそな銀行(単体)	217,009	△30,538	23,081 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	190,825	△32,023	20,283
ソブリン向けエクスポージャー	120	114	△2
金融機関等向けエクスポージャー	640	640	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,473	1,297	△23
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	19,809	△2,703	391

（注）1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2014年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2014年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,348,882	—	1,348,882
事業法人向けエクスポージャー	391,159	—	391,159
ソブリン向けエクスポージャー	50,883	—	50,883
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	557,472	—	557,472
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	349,366	—	349,366
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,348,882	—	1,348,882

（注）1．ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
2．適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

（単位：百万円）

	2015年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,245,280	—	1,245,280
事業法人向けエクスポージャー	364,347	—	364,347
ソブリン向けエクスポージャー	45,687	—	45,687
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	511,126	—	511,126
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	324,119	—	324,119
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,245,280	—	1,245,280

（注）1．ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
2．適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2014年9月末					2015年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	44,323	△329	20	2,659	2,679	8	1	1	0	1
金利関連取引										
金利スワップ	38,620,680	32,044	432,361	253,221	685,583	26,393,374	26,916	302,175	150,226	452,401
金利オプション	938,289	7,503	7,503	1,567	9,070	308,765	2,238	2,238	454	2,693
小計	39,558,970	39,547	439,865	254,789	694,654	26,702,140	29,155	304,414	150,680	455,094
通貨関連取引										
通貨スワップ	1,426,751	△8,532	58,886	68,268	127,155	1,012,380	1,244	82,852	41,746	124,599
通貨オプション	1,075,066	37,044	37,044	27,580	64,624	519,964	27,445	27,445	11,490	38,935
先物為替予約	1,378,436	69,441	116,865	27,612	144,478	1,190,167	46,250	84,078	18,961	103,040
小計	3,880,255	97,953	212,796	123,462	336,258	2,722,511	74,939	194,376	72,198	266,574
小計	43,439,225	137,500	652,662	378,251	1,030,913	29,424,652	104,094	498,790	222,878	721,669
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果					580,647					388,561
担保による与信相当額削減効果(注3)					77,308					88,138
計(ネッティング・担保勘案後)					372,957					244,970

（注）1．与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
（1）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
（2）与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2．クレジット・デリバティブについては2015年9月末現在、取扱いがありません。
3．担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	10,082百万円
受取	98,220百万円
受取－差入	88,138百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1．保有する証券化エクスポージャーに関する情報

（1） 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2014年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	7,947	—	—	—	—	—	—	—	—	7,947	682
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超100%以下	—	4,733	—	—	—	—	—	—	—	—	4,733	320
100%超1250%未満	—	3,213	—	—	—	—	—	—	—	—	3,213	362
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	2,709	—	—	—	—	—	—	—	2,709	2,709

（注）1．自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2015年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	7,923	—	—	—	—	—	—	—	—	7,923	487
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超100%以下	—	7,923	—	—	—	—	—	—	—	—	7,923	487
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	2,054	—	—	—	—	—	—	—	2,054	2,054

（注）1．自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（2）再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2．原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2014年9月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	16,579	—	—	—	—	—	—	—	—	16,579
資産譲渡型証券化取引	—	16,579	—	—	—	—	—	—	—	—	16,579
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	132	—	—	—	—	—	—	—	—	132
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

	2015年9月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	14,071	—	—	—	—	—	—	—	—	14,071
資産譲渡型証券化取引	—	14,071	—	—	—	—	—	—	—	—	14,071
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	156	—	—	—	—	—	—	—	—	156
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1．保有する証券化エクスポージャーに関する情報

（1）証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2014年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	2,523	—	—	37,719	—	5,022	45,264	1,146
RW20%以下	—	—	—	—	2,523	—	—	16,414	—	3,713	22,650	134
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	21,113	—	1,309	22,422	992
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	191	—	—	191	19
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2015年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	41	—	—	34,150	—	4,775	38,966	1,074
RW20%以下	—	—	—	—	41	—	—	14,728	—	2,289	17,058	101
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	19,375	—	2,486	21,861	968
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	45	—	—	45	4
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（2）再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2．原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2014年9月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	3,746	—	—	46,367	—	6,216	56,330
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	3,746	—	—	46,367	—	6,216	56,330
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	0	—	—	—	—	15	16
当期の損失額	—	—	—	—	166	—	—	131	—	59	356
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	89,652	—	2,674	92,327
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

（単位：百万円）

	2015年9月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	1,138	—	—	45,037	—	5,334	51,510
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	1,138	—	—	45,037	—	5,334	51,510
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
当期の損失額	—	—	—	—	71	—	—	37	—	60	169
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	78,525	—	4,524	83,049
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2014年9月末		2015年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	590,434	590,434	658,561	658,561
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	108,230	108,230	116,046	116,046
計	698,665	698,665	774,607	774,607

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
売却益	23,737	12,776
売却損	△36	△15,152
償却	△126	△1,032
計	23,574	△3,408

（注）中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
評価損益	323,844	394,284

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	5,182	58,005
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	316,623	313,587
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	45,010	55,010
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	5,727	5,734
その他	1	1
計	372,544	432,339

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	29,124	126,222

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

（単位：億円）

	2014年9月末基準		2015年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	548	3.5%	240	1.7%

（注）1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用しております。

— Note —

りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2015−2016
本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行　2016年1月
株式会社りそな銀行 経営管理部
〒135−8581　東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟　電話（03）6704−2111
ホームページアドレス　http://www.resonabank.co.jp/

埼玉りそな銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移……155
中間財務諸表……157
有価証券及び金銭の信託の時価等情報……163
デリバティブ取引情報……164
セグメント情報……166
主要な業務の状況を示す指標……167
預金に関する指標……171
貸出金に関する指標……172
不良債権処理について……174
有価証券に関する指標……176
株式の状況 ……177

主要な経営指標等の推移

■最近3中間事業年度及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2013年9月中間期	2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年3月期	2015年3月期
経常収益	89,335	86,899	90,464	174,581	173,334
業務純益	30,857	30,004	34,418	60,073	59,575
経常利益	31,999	29,929	35,832	58,490	56,609
中間純利益	20,037	19,596	24,339	—	—
当期純利益	—	—	—	37,424	35,228
資本金	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数（千株）	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
純資産額	364,193	367,121	383,079	356,209	392,440
総資産額	11,900,716	12,280,957	12,556,242	12,271,444	12,583,374
預金残高	10,930,418	11,252,412	11,542,819	11,321,153	11,601,963
貸出金残高	6,625,295	6,751,054	6,930,622	6,692,453	6,868,540
有価証券残高	3,332,371	2,975,096	1,795,037	2,870,438	2,169,952
1株当たり純資産額（円）	95,840.36	96,610.86	100,810.26	93,739.45	103,273.74
1株当たり中間配当額（1株当たり配当額）（円）	5,600.00	4,900.00	未定	10,500.00	9,500.00
1株当たり中間純利益金額（円）	5,273.10	5,156.95	6,405.04	—	—
1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	9,848.58	9,270.75
単体自己資本比率（国内基準）（%）	13.08	13.60	16.08	13.40	14.26
従業員数（人）	3,260	3,249	3,352	3,153	3,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,256	△37,310	△92,740	529,727	207,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	233,303	△62,705	270,949	696,276	764,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,280	△23,620	△18,480	△42,560	△58,740
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,674,144	2,351,676	3,548,157	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	2,475,307	3,388,424
総資産経常利益率（%）	0.52	0.46	0.54	0.47	0.43
総資産中間（当期）純利益率（%）	0.33	0.30	0.37	0.30	0.27
純資産経常利益率（%）	21.30	20.07	24.13	19.68	19.19
純資産中間（当期）純利益率（%）	13.34	13.14	16.39	12.59	11.94

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間財務諸表「注記事項」の（1株当たり情報）に記載しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しており、2014年3月期からバーゼル3を適用しております。
4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
5. 総資産経常（中間（当期）純）利益率 $= \dfrac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

純資産経常（中間（当期）純）利益率 $= \dfrac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

■損益の状況

（単位：百万円）

	2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年9月中間期比
業務粗利益	68,140	71,642	3,501
国内業務粗利益	67,658	70,855	3,197
資金利益	56,283	53,373	△2,909
役務取引等利益	10,115	11,187	1,071
その他業務利益	1,259	6,295	5,036
国際業務粗利益	482	786	303
資金利益	33	139	106
役務取引等利益	83	85	1
その他業務利益	365	561	195
経費（除く臨時処理分）	△38,136	△37,224	912
人件費	△14,449	△14,795	△345
物件費	△21,430	△19,864	1,565
税金	△2,256	△2,563	△307
一般貸倒引当金繰入額（A）	—	—	—
実勢業務純益	30,004	34,418	4,414
コア業務純益	28,379	27,738	△641
業務純益	30,004	34,418	4,414
うち債券関係損益	1,624	6,680	5,055
臨時損益	△74	1,413	1,488
株式等関係損益	△150	1,731	1,882
株式等売却益	399	1,731	1,331
株式等売却損	—	—	—
株式等償却	△550	—	550
不良債権処理額（B）	△2,237	△1,319	918
与信費用戻入額（C）	2,594	1,592	△1,001
その他	△280	△590	△309
経常利益	29,929	35,832	5,903
特別損益	4	△58	△62
固定資産処分損益	6	△45	△51
減損損失	△2	△13	△10
税引前中間純利益	29,933	35,773	5,840
法人税、住民税及び事業税	△7,598	△10,334	△2,735
法人税等調整額	△2,738	△1,100	1,638
中間純利益	19,596	24,339	4,742
与信費用（A)＋(B)＋(C)	356	273	△83
一般貸倒引当金純繰入額	1,863	△323	△2,186
貸出金償却	△1,741	△1,178	562
個別貸倒引当金純繰入額	△1,281	1,209	2,490
その他不良債権処理額	△496	△141	355
償却債権取立益	2,012	706	△1,306

（注）1. 実勢業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2015年9月中間期の業績について

2015年9月期の埼玉県経済は、雇用情勢の緩やかな改善などを背景に、個人消費や住宅投資を中心に回復していく兆しがみられました。しかしながら、中国経済の減速懸念もくすぶる中、企業の生産活動はやや弱含んでおり、景気の先行きを見極めにくい状況から、県内企業の設備投資には慎重な姿勢もみられます。このような環境下、当社は引き続き、お客様ニーズを起点とした営業戦略を徹底し、積極的に地域金融の円滑化に努めた結果、貸出金残高や預り金融資産残高などの営業基盤の拡充は着実に進展しました。収益状況につきましては、低金利環境の継続による貸出金利回りの低下を主因に資金利益は減少となりましたが、グループ機能や情報を活用したソリューション提供による役務取引等利益の増加やマーケット環境を捉えた債券売却益の増加などにより、業務粗利益は前年同期比35億円増加の716億円、実勢業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）は前年同期比44億円増加の344億円となりました。与信費用につきましては、お取引先の経営改善支援への徹底した取組み継続により2億円の戻入となりました。これらの結果、経常利益は前年同期比59億円増加の358億円、中間純利益は前年同期比47億円増加の243億円となりました。

中間財務諸表

当社は、2014年9月中間期及び2015年9月中間期の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。なお、中間連結財務諸表は作成しておりません。

■中間貸借対照表

（単位：百万円）

	2014年9月中間期（2014年9月30日現在）	2015年9月中間期（2015年9月30日現在）
＜資産の部＞		
現金預け金	2,353,005	3,549,336
コールローン	67,414	23,978
買入金銭債権	15,511	443
商品有価証券	20,376	19,375
有価証券※6、11	2,975,096	1,795,037
貸出金※1、2、3、4、5、6、7	6,751,054	6,930,622
外国為替※5	8,249	10,484
その他資産	39,560	174,139
その他の資産※6	39,560	174,139
有形固定資産※8	56,832	56,262
無形固定資産	2,712	2,697
前払年金費用	5,700	8,259
繰延税金資産	4,896	—
支払承諾見返	14,167	15,301
貸倒引当金	△33,621	△29,697
資産の部合計	12,280,957	12,556,242

（単位：百万円）

	2014年9月中間期（2014年9月30日現在）	2015年9月中間期（2015年9月30日現在）
＜負債の部＞		
預金※6	11,252,412	11,542,819
譲渡性預金	192,970	104,190
コールマネー	100,000	116,100
借用金※6、9	167,600	189,780
外国為替	166	249
社債※10	95,500	85,000
その他負債	74,868	98,818
未払法人税等	2,940	3,660
リース債務	20	15
資産除去債務	50	191
その他の負債	71,857	94,951
賞与引当金	1,756	2,027
退職給付引当金	3,371	3,562
その他の引当金	11,022	12,532
繰延税金負債	—	2,782
支払承諾	14,167	15,301
負債の部合計	11,913,835	12,173,163
＜純資産の部＞		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	142,523	146,394
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	122,510	126,382
繰越利益剰余金	122,510	126,382
株主資本合計	312,523	316,394
その他有価証券評価差額金	54,667	66,053
繰延ヘッジ損益	△69	630
評価・換算差額等合計	54,597	66,684
純資産の部合計	367,121	383,079
負債及び純資産の部合計	12,280,957	12,556,242

■中間損益計算書

（単位：百万円）

	2014年9月中間期（2014年4月 1日から 2014年9月30日まで）	2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）
経常収益	86,899	90,464
資金運用収益	60,028	56,761
（うち貸出金利息）	(50,141)	(46,989)
（うち有価証券利息配当金）	(8,068)	(7,181)
役務取引等収益	18,612	19,590
その他業務収益	2,112	7,758
その他経常収益※1	6,145	6,352
経常費用	56,970	54,632
資金調達費用	3,712	3,249
（うち預金利息）	(1,761)	(1,600)
役務取引等費用	8,413	8,317
その他業務費用	488	901
営業経費※2	39,476	38,240
その他経常費用※3	4,880	3,922
経常利益	29,929	35,832
特別利益	56	—
特別損失※4	52	58
税引前中間純利益	29,933	35,773
法人税、住民税及び事業税	7,598	10,334
法人税等調整額	2,738	1,100
法人税等合計	10,336	11,434
中間純利益	19,596	24,339

■中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2014年9月中間期（2014年4月 1日から 2014年9月30日まで）	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	120,853	140,865	310,865	45,514	△170	45,344	356,209
会計方針の変更による累積的影響額					681	681	681				681
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	121,534	141,546	311,546	45,514	△170	45,344	356,890
当中間期変動額											
剰余金の配当					△18,620	△18,620	△18,620				△18,620
中間純利益					19,596	19,596	19,596				19,596
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								9,152	101	9,253	9,253
当中間期変動額合計	—	—	—	—	976	976	976	9,152	101	9,253	10,230
当中間期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	122,510	142,523	312,523	54,667	△69	54,597	367,121

（単位：百万円）

2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	119,523	139,535	309,535	82,991	△86	82,904	392,440
当中間期変動額											
剰余金の配当					△17,480	△17,480	△17,480				△17,480
中間純利益					24,339	24,339	24,339				24,339
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								△16,937	717	△16,220	△16,220
当中間期変動額合計	—	—	—	—	6,859	6,859	6,859	△16,937	717	△16,220	△9,361
当中間期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	126,382	146,394	316,394	66,053	630	66,684	383,079

■中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2014年9月中間期（2014年4月 1日から 2014年9月30日まで）	2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	29,933	35,773
減価償却費	952	991
減損損失	2	13
貸倒引当金の増減（△）	△4,506	△1,537
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,570	△1,731
前払年金費用の増減額（△は増加）	△1,979	△647
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,144	232
資金運用収益	△60,028	△56,761
資金調達費用	3,712	3,249
有価証券関係損益（△）	△1,031	△8,421
為替差損益（△は益）	△1,104	△218
固定資産処分損益（△は益）	△6	45
商品有価証券の純増（△）減	7,430	8,011
貸出金の純増（△）減	△58,601	△62,081
預金の純増減（△）	△68,740	△59,143
譲渡性預金の純増減（△）	69,180	△11,940
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	11,340	1,800
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△38	△7
コールローン等の純増（△）減	22,024	2,992
コールマネー等の純増減（△）	△30,000	16,100
外国為替（資産）の純増（△）減	△1,058	△1,799
外国為替（負債）の純増減（△）	△47	56
資金運用による収入	61,427	57,643
資金調達による支出	△4,629	△3,804
その他	5,509	518
小計	△22,972	△80,666
法人税等の支払額	△14,338	△12,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,310	△92,740

（単位：百万円）

	2014年9月中間期（2014年4月 1日から 2014年9月30日まで）	2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,706,797	△1,846,145
有価証券の売却による収入	1,377,863	2,021,410
有価証券の償還による収入	266,719	96,327
有形固定資産の取得による支出	△605	△643
有形固定資産の売却による収入	116	0
無形固定資産の取得による支出	△1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,705	270,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	△1,000
配当金の支払額	△18,620	△17,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,620	△18,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△123,631	159,732
現金及び現金同等物の期首残高	2,475,307	3,388,424
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	2,351,676	3,548,157

■注記事項

（2015年9月中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：8年～50年

その他：2年～20年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,432百万円であります。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（4）その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	9,193百万円 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	2,010百万円 信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,131百万円 「埼玉りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（中間貸借対照表関係）

※ 1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,886百万円
延滞債権額	82,318百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	1,071百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	21,189百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	106,466百万円

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

23,321百万円

※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,169,854百万円
貸出金	17,686百万円
計	1,187,541百万円

担保資産に対応する債務

預金	49,057百万円
借用金	140,280百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	125,290百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	597百万円
敷金保証金	2,959百万円

※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,321,108百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,292,831百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	55,695百万円

※ 9. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付されたる劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	49,500百万円

※10. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

※11.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額

22,292百万円

（中間損益計算書関係）

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	886百万円
償却債権取立益	706百万円
株式等売却益	1,731百万円

※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	982百万円
その他	9百万円

※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	1,178百万円

※ 4. 特別損失には、次のものを含んでおります。

固定資産処分損	45百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項　（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,800	—	—	3,800	—
合計	3,800	—	—	3,800	—

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2015年5月12日取締役会	普通株式	17,480	4,600	2015年3月31日	2015年5月13日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	3,549,336百万円
日本銀行以外への預け金	△1,179百万円
現金及び現金同等物	3,548,157百万円

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

有形固定資産

車両であります。

（2）リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金預け金	3,549,336	3,549,336	—
（2）コールローン	23,978	23,978	—
（3）買入金銭債権	443	443	—
（4）商品有価証券			
売買目的有価証券	19,375	19,375	—
（5）有価証券			
満期保有目的の債券	673,890	693,521	19,631
その他有価証券	1,117,401	1,117,401	—
（6）貸出金	6,930,622		
貸倒引当金（＊1）	△26,763		
	6,903,858	6,954,009	50,151
（7）外国為替	10,484	10,484	—
資産計	12,298,769	12,368,551	69,782
（1）預金	11,542,819	11,542,730	△89
（2）譲渡性預金	104,190	104,190	—
（3）コールマネー	116,100	116,100	—
（4）借用金	189,780	190,174	394
（5）外国為替	249	249	—
（6）社債	85,000	85,743	743
負債計	12,038,138	12,039,187	1,048
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(10)	(10)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	851	851	—
デリバティブ取引計	840	840	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）買入金銭債権

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（4）商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（5）有価証券
株式は当中間会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。

（6）貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

（7）外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

（1）預金、及び（2）譲渡性預金
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

（3）コールマネー
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（4）借用金
借用金は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（5）外国為替
外国為替は、他の銀行への未払金（売渡外国為替）や顧客への未払金（未払外国為替）であり、約定期間は短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（6）社債
当社の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格又は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式（＊1）（＊2）	2,713
②組合出資金等（＊2）（＊3）	1,032
合計	3,745

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）減損処理はありません。
（＊3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（1株当たり情報）

1．1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	100,810円26銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	383,079百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	383,079百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	3,800千株

2．1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	6,405円04銭
（算定上の基礎）	
中間純利益	24,339百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る中間純利益	24,339百万円
普通株式の中間期中平均株式数	3,800千株

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2014年9月末			2015年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	193,722	199,853	6,130	195,034	199,853	4,818
	地方債	446,324	461,871	15,547	477,009	491,824	14,814
	小計	640,046	661,724	21,678	672,044	691,677	19,633
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	4,150	4,148	△1	1,846	1,844	△1
	小計	4,150	4,148	△1	1,846	1,844	△1
合計		644,196	665,873	21,676	673,890	693,521	19,631

■子会社株式及び関連会社株式

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

■その他有価証券

（単位：百万円）

		2014年9月末			2015年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	136,226	62,358	73,867	158,269	60,870	97,398
	債券	1,743,136	1,734,350	8,786	719,736	717,139	2,596
	国債	1,556,342	1,553,190	3,151	650,109	648,473	1,635
	地方債	91,507	86,862	4,645	3,208	3,200	8
	社債	95,287	94,297	989	66,418	65,466	952
	その他	25,828	25,097	731	4,789	4,089	699
	小計	1,905,191	1,821,806	83,384	882,795	782,099	100,695
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,022	1,172	△149	1,048	1,293	△244
	債券	418,135	418,277	△141	193,598	193,857	△258
	国債	290,639	290,687	△48	131,080	131,239	△159
	地方債	1,900	1,901	△0	—	—	—
	社債	125,596	125,688	△91	62,518	62,617	△99
	その他	18,282	18,360	△78	39,958	42,921	△2,962
	小計	437,440	437,809	△368	234,606	238,071	△3,465
合計		2,342,632	2,259,616	83,015	1,117,401	1,020,171	97,229

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,699	2,713
その他	750	1,032
合計	3,450	3,745

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2014年9月中間期、2015年9月中間期における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
評価差額	74,897	89,339
その他有価証券	74,897	89,339
その他の金銭の信託	—	—
（△）繰延税金負債	20,230	23,286
その他有価証券評価差額金	54,667	66,053

（注）評価差額からは、時価ヘッジにより各中間会計期間末までに損益に反映させた額（2014年9月末8,117百万円、2015年9月末7,889百万円）をそれぞれ除いております。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			2014年9月末				2015年9月末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	2,713	—	0	0	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	77,559	72,559	1,965	1,965	78,490	75,748	2,355	2,355
		受取変動・支払固定	54,902	52,700	△1,428	△1,428	60,208	56,708	△1,533	△1,533
		受取変動・支払変動	5,000	5,000	△9	△9	5,000	5,000	△9	△9
	キャップ	売建	416	316	0	5	2,413	2,213	9	26
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロアー	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	183	183	1	0	143	143	1	0
	スワップション	売建	33,200	24,200	808	△390	43,200	34,200	1,184	△523
		買建	22,600	22,600	295	295	26,900	26,900	391	391
合計			／	／	15	438	／	／	11	708

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

			2014年9月末				2015年9月末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		49,630	29,561	73	73	37,474	18,890	40	40
	為替予約	売建	41,593	—	△779	△779	39,682	21	△65	△65
		買建	36,978	—	92	92	38,271	23	△37	△37
	通貨オプション	売建	5,624	2,934	475	14	4,201	1,205	399	△98
		買建	5,624	2,934	475	96	4,201	1,205	399	175
合計			／	／	△614	△503	／	／	△62	14

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

（単位：百万円）

			2014年9月末				2015年9月末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	8,225	—	45	△93
合計			／	／	—	—	／	／	45	△93

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

（単位：百万円）

			2014年9月末				2015年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
金融商品	債券先物	売建	24,062	—	△1	△1	5,032	—	△4	△4
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			／	／	△1	△1	／	／	△4	△4

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			主なヘッジ対象	2014年9月末			2015年9月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
					うち1年超			うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利息の金融資産・負債	290,000	290,000	1,469	400,000	365,000	2,062
		受取変動・支払固定		50,000	40,000	△1,692	40,000	35,000	△1,210
合計				／	／	△223	／	／	851

（注）1．主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

■株式関連取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。
具体的には、当社が事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。
各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた運用等を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社は、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。
それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益
預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。
②経費
銀行の業務活動での人件費等の費用であり、財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。
③実勢業務純益
業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。
④与信費用
貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。
⑤与信費用控除後業務純益
実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社ではこれをセグメント利益としております。

■報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「個人部門」に含まれていた「役務取引等収益」の一部について、2015年9月中間期から、「法人部門」に含めて計上するよう変更しております。
なお、2014年9月中間期のセグメント情報については、変更後の区分により表示しており、「3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報」の2014年9月中間期に記載しております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。なお、複数の部門に跨る損益については、社内の一定のルールに基づき、それぞれの部門の業績として振り分けております。
当社では、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2014年9月中間期						2015年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	44,322	24,114	3,923	72,361	△74	72,286	41,823	22,875	10,982	75,681	△49	75,631
経費	△23,761	△14,129	△717	△38,608	—	△38,608	△22,131	△14,170	△1,399	△37,701	—	△37,701
実勢業務純益	20,561	9,985	3,205	33,752	△74	33,678	19,692	8,704	9,583	37,980	△49	37,930
与信費用	436	515	—	952	—	952	△493	266	—	△227	—	△227
与信費用控除後業務純益（計）	20,998	10,501	3,205	34,704	△74	34,630	19,198	8,971	9,583	37,753	△49	37,703

（注）1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
2. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
3. 減価償却費は、経費の中に含めております。

4. 報告セグメント合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2014年9月中間期	2015年9月中間期
報告セグメント計	34,704	37,753
「その他」の区分の損益	△74	△49
与信費用以外の臨時損益	△431	1,140
特別損益	4	△58
その他の調整額	△4,269	△3,011
中間損益計算書の税引前中間純利益	29,933	35,773

（注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。
3. その他の調整額には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績等が含まれております。

主要な業務の状況を示す指標

■部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2014年9月中間期	2015年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	56,283	53,373
	資金運用収益	59,878	56,607
	資金調達費用	3,595	3,234
	役務取引等収支	10,115	11,187
	役務取引等収益	18,497	19,468
	役務取引等費用	8,381	8,281
	その他業務収支	1,259	6,295
	その他業務収益	1,677	7,275
	その他業務費用	418	979
	業務粗利益	67,658	70,855
	業務粗利益率（%）	1.08	1.11
国際業務部門	資金運用収支	33	139
	資金運用収益	152	154
	資金調達費用	119	15
	役務取引等収支	83	85
	役務取引等収益	115	122
	役務取引等費用	31	36
	その他業務収支	365	561
	その他業務収益	435	483
	その他業務費用	69	△77
	業務粗利益	482	786
	業務粗利益率（%）	1.62	3.65
合計	資金運用収支	56,316	53,512
	資金運用収益	2	0
		60,028	56,761
	資金調達費用	2	0
		3,712	3,249
	役務取引等収支	10,199	11,272
	役務取引等収益	18,612	19,590
	役務取引等費用	8,413	8,317
	その他業務収支	1,624	6,856
	その他業務収益	2,112	7,758
	その他業務費用	488	901
	業務粗利益	68,140	71,642
	業務粗利益率（%）	1.08	1.12
	経費（除く臨時経費）	38,136	37,224
	一般貸倒引当金繰入額	—	—
	業務純益	30,004	34,418
	臨時損益	△74	1,413
	経常利益	29,929	35,832

（注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 $= \frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、%）

		2014年9月中間期			2015年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	12,494,485	59,878	0.95	(3,001) 12,686,995	(0) 56,607	0.88
	うち貸出金	6,644,943	50,121	1.50	6,839,965	46,961	1.36
	商品有価証券	32,909	48	0.29	26,564	39	0.29
	有価証券	2,899,797	7,929	0.54	1,755,759	7,069	0.80
	コールローン	28,923	22	0.15	14,918	12	0.16
	債券貸借取引支払保証金	13,179	7	0.11	—	—	—
	預け金	2,858,750	1,432	0.09	4,045,295	2,027	0.09
	資金調達勘定	(6,053) 12,415,801	(2) 3,595	0.05	12,626,323	3,234	0.05
	うち預金	11,238,967	1,745	0.03	11,538,898	1,587	0.02
	譲渡性預金	168,661	56	0.06	125,411	24	0.03
	コールマネー	80,770	27	0.06	86,033	30	0.07
	債券貸借取引受入担保金	650,010	391	0.11	594,165	327	0.10
	借用金	186,315	786	0.84	196,796	677	0.68
	資金利益	—	56,283	0.89	—	53,373	0.83
国際業務部門	資金運用勘定	(6,053) 59,343	(2) 152	0.51	42,871	154	0.72
	うち貸出金	4,051	19	0.97	5,310	27	1.04
	有価証券	20,799	89	0.86	8,864	72	1.63
	コールローン	19,840	38	0.38	18,864	48	0.50
	資金調達勘定	59,220	119	0.40	(3,001) 42,564	(0) 15	0.07
	うち預金	44,641	16	0.07	38,478	13	0.06
	コールマネー	760	1	0.27	583	1	0.40
	債券貸借取引受入担保金	2,675	0	0.05	—	—	—
	資金利益	—	33	0.11	—	139	0.64
合計	資金運用勘定	12,547,775	60,028	0.95	12,726,866	56,761	0.88
	うち貸出金	6,648,994	50,141	1.50	6,845,275	46,989	1.36
	商品有価証券	32,909	48	0.29	26,564	39	0.29
	有価証券	2,920,596	8,019	0.54	1,764,623	7,141	0.80
	コールローン	48,763	60	0.24	33,782	60	0.35
	債券貸借取引支払保証金	13,179	7	0.11	—	—	—
	預け金	2,858,750	1,432	0.09	4,045,295	2,027	0.09
	資金調達勘定	12,468,968	3,712	0.05	12,665,886	3,249	0.05
	うち預金	11,283,608	1,761	0.03	11,577,377	1,600	0.02
	譲渡性預金	168,661	56	0.06	125,411	24	0.03
	コールマネー	81,530	28	0.06	86,616	31	0.07
	債券貸借取引受入担保金	652,685	391	0.11	594,165	327	0.10
	借用金	186,315	786	0.84	196,796	677	0.68
	資金利益	—	56,316	0.89	—	53,512	0.83

（注）1.（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2014年9月中間期			2015年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	4,118	△6,824	△2,705	890	△4,161	△3,270
	うち貸出金	738	△3,307	△2,569	1,404	△4,564	△3,159
	商品有価証券	△33	15	△17	△9	0	△9
	有価証券	△1,659	765	△893	△3,867	3,006	△860
	コールローン	△22	△0	△22	△11	1	△9
	債券貸借取引支払保証金	△18	△0	△18	△3	△3	△7
	預け金	725	△5	720	594	0	594
	支払利息	254	△577	△323	57	△418	△361
	うち預金	68	△432	△363	43	△201	△157
	譲渡性預金	3	0	4	△11	△19	△31
	コールマネー	6	△1	4	1	1	2
	債券貸借取引受入担保金	249	△2	247	△32	△31	△63
	借用金	△105	82	△22	40	△148	△108
	差引	3,864	△6,246	△2,382	833	△3,743	△2,909
国際業務部門	受取利息	△2	20	18	△50	53	2
	うち貸出金	△5	△0	△6	6	1	8
	有価証券	△7	31	24	△74	57	△17
	コールローン	1	0	1	△2	12	9
	支払利息	△1	0	△1	△19	△83	△103
	うち預金	△1	2	0	△2	△0	△2
	コールマネー	0	0	0	△0	0	0
	債券貸借取引受入担保金	0	0	0	△0	△0	△0
	差引	△0	19	19	△31	137	106
合計	受取利息	4,094	△6,782	△2,687	827	△4,094	△3,267
	うち貸出金	729	△3,305	△2,575	1,413	△4,565	△3,151
	商品有価証券	△33	15	△17	△9	0	△9
	有価証券	△1,669	799	△869	△3,926	3,048	△877
	コールローン	△32	11	△20	△22	22	0
	債券貸借取引支払保証金	△18	△0	△18	△3	△3	△7
	預け金	725	△5	720	594	0	594
	支払利息	260	△585	△325	54	△518	△463
	うち預金	68	△431	△363	43	△203	△160
	譲渡性預金	3	0	4	△11	△19	△31
	コールマネー	6	△0	5	1	1	3
	債券貸借取引受入担保金	250	△2	247	△33	△30	△64
	借用金	△105	82	△22	40	△148	△108
	差引	3,834	△6,196	△2,362	773	△3,576	△2,803

（注）従来、残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しておりましたが、2015年9月中間期から両者に按分して表示しております。
なお、2014年9月中間期の計数についても変更後の方法により表示しております。

■利鞘

（単位：%）

		2014年9月中間期	2015年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	0.95	0.88
	資金調達原価	0.65	0.62
	総資金利鞘	0.29	0.26
国際業務部門	資金運用利回り	0.51	0.72
	資金調達原価	3.37	4.00
	総資金利鞘	△2.86	△3.28
合計	資金運用利回り	0.95	0.88
	資金調達原価	0.66	0.63
	総資金利鞘	0.28	0.25

■役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

		2014年9月中間期	2015年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	18,497	19,468
	うち預金・貸出業務	3,424	3,383
	為替業務	3,846	4,251
	証券関連業務	5,697	5,113
	代理業務	2,616	2,996
	保護預り・貸金庫業務	401	396
	保証業務	60	56
	役務取引等費用	8,381	8,281
	うち為替業務	895	860
	役務取引等収支	10,115	11,187
国際業務部門	役務取引等収益	115	122
	うち為替業務	106	112
	保証業務	8	9
	役務取引等費用	31	36
	うち為替業務	27	31
	役務取引等収支	83	85
合計	役務取引等収益	18,612	19,590
	うち預金・貸出業務	3,424	3,383
	為替業務	3,953	4,363
	証券関連業務	5,697	5,113
	代理業務	2,616	2,996
	保護預り・貸金庫業務	401	396
	保証業務	68	66
	役務取引等費用	8,413	8,317
	うち為替業務	922	891
	役務取引等収支	10,199	11,272

■その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

		2014年9月中間期	2015年9月中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△22	△45
	国債等債券関係損益	1,604	6,652
	金融派生商品損益	△322	△315
	その他	—	3
	計	1,259	6,295
国際業務部門	外国為替売買損益	319	314
	国債等債券関係損益	20	27
	金融派生商品損益	25	219
	計	365	561
合計		1,624	6,856

預金に関する指標

■預金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年9月末	2015年9月末
国内業務部門	預金	11,238,967	11,538,898	11,211,109	11,503,466
	流動性預金	7,486,337	7,964,609	7,453,510	7,924,172
	定期性預金	3,705,214	3,525,666	3,674,289	3,497,193
	その他	47,414	48,621	83,309	82,100
	譲渡性預金	168,661	125,411	192,970	104,190
	計	11,407,629	11,664,309	11,404,079	11,607,656
国際業務部門	預金	44,641	38,478	41,303	39,353
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	44,641	38,478	41,303	39,353
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	44,641	38,478	41,303	39,353
合計	預金	11,283,608	11,577,377	11,252,412	11,542,819
	流動性預金	7,486,337	7,964,609	7,453,510	7,924,172
	定期性預金	3,705,214	3,525,666	3,674,289	3,497,193
	その他	92,055	87,100	124,613	121,453
	譲渡性預金	168,661	125,411	192,970	104,190
	計	11,452,270	11,702,788	11,445,382	11,647,009

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2014年9月末	定期預金	877,320	620,621	1,009,523	396,884	459,110	310,822	3,674,282
	うち固定金利定期預金	876,527	620,614	1,009,487	396,837	459,090	310,822	3,673,379
	変動金利定期預金	43	7	36	46	20	—	154
	その他	749	—	—	—	—	—	749
2015年9月末	定期預金	828,951	509,403	986,647	510,939	476,354	184,891	3,497,187
	うち固定金利定期預金	828,217	509,392	986,615	510,919	476,306	184,891	3,496,341
	変動金利定期預金	38	10	31	20	47	—	148
	その他	696	—	—	—	—	—	696

（注）積立定期預金を含んでおりません。

■預貸率

（単位：%）

		2014年9月中間期	2015年9月中間期
国内業務部門	期末	59.15	59.66
	期中平均	58.24	58.64
国際業務部門	期末	11.61	13.81
	期中平均	9.07	13.80
合計	期末	58.98	59.50
	期中平均	58.05	58.49

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■預証率

（単位：%）

		2014年9月中間期	2015年9月中間期
国内業務部門	期末	25.93	15.43
	期中平均	25.41	15.05
国際業務部門	期末	42.28	7.63
	期中平均	46.59	23.03
合計	期末	25.99	15.41
	期中平均	25.50	15.07

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標

■貸出金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年9月末	2015年9月末
国内業務部門	手形貸付	175,220	157,915	179,480	164,498
	証書貸付	6,107,428	6,304,047	6,160,643	6,335,336
	当座貸越	342,733	357,578	382,356	402,103
	割引手形	19,560	20,422	23,778	23,245
	計	6,644,943	6,839,965	6,746,259	6,925,184
国際業務部門	手形貸付	2,433	2,122	2,879	1,878
	証書貸付	1,617	3,187	1,915	3,559
	当座貸越	0	0	0	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	4,051	5,310	4,795	5,437
合計	手形貸付	177,654	160,038	182,360	166,376
	証書貸付	6,109,045	6,307,235	6,162,559	6,338,896
	当座貸越	342,734	357,578	382,356	402,103
	割引手形	19,560	20,422	23,778	23,245
	計	6,648,994	6,845,275	6,751,054	6,930,622

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合計
2014年9月末	貸出金	358,505	297,095	511,036	309,034	4,894,133	381,249	6,751,054
	うち変動金利	—	149,773	253,479	156,771	1,925,633	307,867	—
	固定金利	—	147,322	257,556	152,262	2,968,499	73,382	—
2015年9月末	貸出金	327,608	308,585	519,071	291,110	5,083,256	400,989	6,930,622
	うち変動金利	—	148,524	241,157	158,257	2,085,969	330,173	—
	固定金利	—	160,061	277,913	132,853	2,997,286	70,815	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、%）

	2014年9月末		2015年9月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）				
製造業	464,887	(6.89)	456,939	(6.59)
農業,林業	5,364	(0.08)	6,471	(0.09)
漁業	1	(0.00)	0	(0.00)
鉱業,採石業,砂利採取業	2,115	(0.03)	2,652	(0.04)
建設業	174,587	(2.58)	177,466	(2.56)
電気・ガス・熱供給・水道業	14,824	(0.22)	14,776	(0.21)
情報通信業	18,012	(0.27)	17,671	(0.26)
運輸業,郵便業	134,341	(1.99)	126,765	(1.83)
卸売業,小売業	381,918	(5.66)	377,590	(5.45)
金融業,保険業	31,190	(0.46)	36,144	(0.52)
不動産業	1,519,858	(22.51)	1,546,833	(22.32)
うちアパート・マンションローン	942,492	(13.96)	953,284	(13.75)
物品賃貸業	35,688	(0.53)	38,909	(0.56)
各種サービス業	352,304	(5.22)	357,362	(5.16)
国,地方公共団体	356,368	(5.28)	458,848	(6.62)
その他	3,259,590	(48.28)	3,312,189	(47.79)
うち自己居住用住宅ローン	3,057,683	(45.29)	3,102,552	(44.77)
合計	6,751,054	(100.00)	6,930,622	(100.00)

（注）1.（　）内は構成比であります。
2. 従来、「国内（除く特別国際金融取引勘定分）」の「その他」に含めていた「個人による貸家業」について、2015年9月末から「不動産業」に含めて表示しております。
なお、2014年9月末の計数についても変更後の区分により表示しております。

■貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
有価証券	9,317	7,441
債権	67,971	70,867
商品	131	262
不動産	1,234,883	1,332,801
その他	222	419
計	1,312,525	1,411,792
保証	4,659,448	4,614,707
信用	779,080	904,121
合計	6,751,054	6,930,622

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
有価証券	55	61
債権	507	460
商品	—	—
不動産	2,939	2,804
その他	55	55
計	3,559	3,382
保証	6,558	8,011
信用	4,049	3,907
合計	14,167	15,301

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円、%）

	2014年9月末		2015年9月末	
設備資金	5,115,711	(75.78)	5,201,526	(75.05)
運転資金	1,635,343	(24.22)	1,729,095	(24.95)
合計	6,751,054	(100.00)	6,930,622	(100.00)

（注）（　）内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

（単位：百万円、%）

	2014年9月末	2015年9月末
総貸出金残高（A）	6,751,054	6,930,622
中小企業等貸出金残高（B）	6,027,847	6,103,540
割合（B)／(A)	89.28	88.06

（注）1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■消費者ローン残高

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
住宅ローン	4,000,175	4,055,837
その他ローン	117,920	122,853
合計	4,118,096	4,178,690
住宅ローン債権流動化前	4,174,672	4,227,163

■特定海外債権残高

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

不良債権処理について

■与信関連費用の内訳

（単位：百万円）

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
一般貸倒引当金純繰入額	1,863	△323
貸出金償却	△1,741	△1,178
個別貸倒引当金純繰入額	△1,281	1,209
その他不良債権処理額	△496	△141
償却債権取立益	2,012	706
与信費用総額	356	273

（注）金額が損失の項目には△を付しております。

■リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
破綻先債権	3,267	1,886
延滞債権	83,465	82,318
3ヵ月以上延滞債権	1,374	1,071
貸出条件緩和債権	22,016	21,189
合計	110,123	106,466

■金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	14,668	19,389
危険債権	72,436	65,611
要管理債権	23,390	22,261
小計	110,496	107,261
正常債権	6,684,124	6,874,944
合計	6,794,620	6,982,206

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

			2014年9月末	2015年9月末
一般貸倒引当金	期首残高		18,796	16,395
	当期増加額		16,933	16,718
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	18,796	16,395
	期末残高		16,933	16,718
個別貸倒引当金	期首残高		19,331	14,839
	当期増加額		16,688	12,979
	当期減少額	目的使用	3,924	650
		その他	15,407	14,188
	期末残高		16,688	12,979
期末残高合計			33,621	29,697

■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及び これらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■自己査定の状況

（単位：億円）

分類債権／債務者区分	金融再生法の開示基準	自己査定 非分類	自己査定 Ⅱ分類	自己査定 Ⅲ分類	自己査定 Ⅳ分類	保全状況	金融再生法に基づく保全率
破綻先／実質破綻先 合計193	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 193	116	77	引当率 100.00%	直接償却	引当金 5 担保／保証 188	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 合計656	危険債権 656	272	346	36 引当率 73.73%		引当金 103 担保／保証 515	危険債権 94.38%
要注意先 要管理先 合計355	要管理債権 222 小計1,072	57	298			引当金 41 担保／保証 103	要管理債権 64.95%
要注意先 その他の要注意先 合計2,938	正常債権 68,749	943	1,995				
正常先 合計65,677		65,677					全体の保全率 89.29%
合計 69,822	合計 69,822	非分類 67,067	Ⅱ分類 2,717	Ⅲ分類 36	Ⅳ分類 —		

（注）債権額及び担保保証には、引当金計上対象外である銀行保証付私募債にかかる債権額、担保保証を含んでおります。

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定の債務者区分		償却および引当の概要
正常先		過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先		
	その他要注意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
	要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先		与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先		債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。
破綻先		

有価証券に関する指標

■商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
商品国債	2,019	1,809
商品地方債	5,435	5,847
その他の商品有価証券	25,455	18,906
合計	32,909	26,564

■有価証券の平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年9月末	2015年9月末
国内業務部門	国債	2,110,760	1,034,873	2,040,703	976,223
	地方債	548,219	487,356	543,881	482,064
	社債	164,886	126,172	220,883	128,936
	株式	67,025	65,323	139,948	162,031
	その他の証券	8,905	42,033	12,212	42,775
	計	2,899,797	1,755,759	2,957,630	1,792,032
国際業務部門	その他の証券	20,799	8,864	17,466	3,004
	計	20,799	8,864	17,466	3,004
合計	国債	2,110,760	1,034,873	2,040,703	976,223
	地方債	548,219	487,356	543,881	482,064
	社債	164,886	126,172	220,883	128,936
	株式	67,025	65,323	139,948	162,031
	その他の証券	29,704	50,897	29,679	45,780
	計	2,920,596	1,764,623	2,975,096	1,795,037

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
2014年9月末	国債	195,000	607,800	1,046,000	186,200	—	—	—	2,035,000
	地方債	41,190	101,545	115,800	128,755	151,810	—	—	539,100
	社債	57,344	102,194	47,682	1,010	500	10,859	—	219,592
	株式	—	—	—	—	—	—	139,948	139,948
	その他の証券	—	9,272	4,378	3,516	1,094	0	11,462	29,724
	外国証券	—	8,756	4,378	3,283	1,094	—	0	17,512
	その他の証券	—	516	—	232	—	0	11,462	12,212
	合計	293,534	820,812	1,213,860	319,481	153,404	10,859	151,411	2,963,365
2015年9月末	国債	160,000	397,800	257,200	10,000	150,000	—	—	975,000
	地方債	50,291	91,783	86,210	100,015	153,200	—	—	481,499
	社債	2,730	68,359	43,607	4,220	—	9,050	—	127,968
	株式	—	—	—	—	—	—	162,031	162,031
	その他の証券	3,360	362	9,822	16	6,189	0	26,021	45,774
	外国証券	—	—	2,998	—	—	—	0	2,998
	その他の証券	3,360	362	6,823	16	6,189	0	26,021	42,775
	合計	216,382	558,305	396,840	114,251	309,389	9,051	188,053	1,792,274

（注）1. その他有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。
2. 債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

株式の状況

■発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2015年9月30日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,800,000	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	3,800,000	—	—

■大株主

普通株式

（2015年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数（千株）	持株比率（%）
株式会社りそなホールディングス	3,800	100.00

（注）所有株式数は千株未満を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

埼玉りそな銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション

自己資本
自己資本の構成及び充実度評価……179
リスク管理
信用リスク……182
信用リスク削減手法……190
派生商品取引……191
証券化エクスポージャー……192
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー……195
信用リスク・アセットのみなし計算……195
銀行勘定における金利リスク……195

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。
なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。
信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。

■自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

項目		2014年9月末	経過措置による不算入額	2015年9月末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目					
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		312,523	／	316,394	／
うち、資本金及び資本剰余金の額		170,000	／	170,000	／
うち、利益剰余金の額		142,523	／	146,394	／
うち、自己株式の額(△)		—	／	—	／
うち、社外流出予定額(△)		—	／	—	／
うち、上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		99	／	112	／
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		99	／	112	／
うち、適格引当金コア資本算入額		—	／	—	／
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		152,000	／	134,500	／
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	464,623	／	451,007	／
コア資本に係る調整項目					
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		—	1,754	366	1,467
うち、のれんに係るものの額		—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		—	1,754	366	1,467
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	—	—	—
適格引当金不足額		11,436	—	5,015	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		4,062	—	3,787	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
前払年金費用の額		—	3,688	1,123	4,494
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	15,499	／	10,293	／
自己資本					
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ)	449,123	／	440,714	／

（単位：百万円、%）

項目		2014年9月末	経過措置による不算入額	2015年9月末	経過措置による不算入額
リスク・アセット等					
信用リスク・アセットの額の合計額		2,584,771	／	2,305,975	／
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		5,443	／	5,962	／
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		1,754	／	1,467	／
うち、繰延税金資産		—	／	—	／
うち、前払年金費用		3,688	／	4,494	／
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	／	—	／
うち、上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		7,181	／	26,192	／
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		242,409	／	238,072	／
信用リスク・アセット調整額		466,207	／	169,029	／
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	／	—	／
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	3,300,569	／	2,739,270	／
自己資本比率					
自己資本比率((ハ)／(ニ))		13.60	／	16.08	／

■信用リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	259,991	223,791
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	1,098	1,106
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	256,260	220,873
事業法人向けエクスポージャー(注3)	117,407	116,959
ソブリン向けエクスポージャー	1,565	1,752
金融機関等向けエクスポージャー	4,541	1,909
居住用不動産向けエクスポージャー	98,123	67,855
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,860	4,031
その他リテール向けエクスポージャー	19,663	17,976
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	11,099	10,388
証券化エクスポージャー	2,632	1,811
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	9,057	10,773
マーケット・ベース方式(簡易手法)	821	2,101
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	8,081	8,518
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	153	153
その他	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	2,028	6,466
CVAリスクに係る所要自己資本の額	172	346
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	0	0
計	271,250	241,377

（注）1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後（×1.06）の信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額＋コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
3.「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
4.「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
標準的方式	574	2,095
金利リスク	388	316
株式リスク	—	—
外国為替リスク	93	9
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	93	1,769

（注）1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、内部モデル方式は採用しておりません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
粗利益配分手法	19,392	19,045

（注）1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
単体総所要自己資本額	264,045	219,141

（注）1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2014年9月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	14,289,468	9,175,843	2,883,774	2,127,596	11,703	90,551	112,854
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	29,266	—	—	—	—	29,266	12
計	14,318,735	9,175,843	2,883,774	2,127,596	11,703	119,817	112,867
業種別							
製造業	475,499	399,340	46,609	28,093	1,440	16	20,753
農業，林業	10,904	10,623	—	281	—	—	248
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	2,026	2,026	—	0	—	—	—
建設業	124,969	121,097	1,226	2,627	—	17	4,560
電気・ガス・熱供給・水道業	14,847	14,661	19	165	—	—	—
情報通信業	16,562	14,608	412	1,541	—	—	373
運輸業，郵便業	110,873	98,890	6,362	5,618	—	2	5,640
卸売業，小売業	343,853	322,092	16,634	4,413	662	49	20,893
金融業，保険業	215,279	83,674	113,433	9,002	9,159	8	11
不動産業	1,380,824	1,375,593	4,549	642	33	5	21,935
物品賃貸業	34,886	33,997	62	826	—	—	242
各種サービス業	337,116	331,052	1,681	3,870	406	105	8,838
個人	3,198,905	3,177,387	—	21,516	—	1	29,356
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	7,825,143	3,104,083	2,672,064	2,048,995	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	17,489	—	17,489	—	—	—	—
その他	180,287	86,712	3,229	—	—	90,345	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	29,266	—	—	—	—	29,266	12
計	14,318,735	9,175,843	2,883,774	2,127,596	11,703	119,817	112,867
残存期間別							
1年以下	793,106	435,949	293,972	61,057	1,919	206	／
1年超3年以下	1,132,285	294,894	821,237	11,458	4,694	—	／
3年超5年以下	1,734,260	512,454	1,215,591	4,907	1,306	—	／
5年超7年以下	630,520	309,038	319,278	923	1,280	—	／
7年超	5,063,249	4,895,468	164,232	1,045	2,503	—	／
期間の定めのないもの等	4,936,047	2,728,036	69,460	2,048,204	—	90,345	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	29,266	—	—	—	—	29,266	／
計	14,318,735	9,175,843	2,883,774	2,127,596	11,703	119,817	／

（注）1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。

2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

3.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

4.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

（単位：百万円）

	2015年9月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	13,525,938	10,513,768	1,660,330	1,252,064	12,540	87,235	114,234
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	29,912	—	—	—	—	29,912	12
計	13,555,851	10,513,768	1,660,330	1,252,064	12,540	117,148	114,247
業種別							
製造業	477,377	400,576	49,443	26,520	832	3	26,049
農業，林業	12,146	11,841	—	305	—	—	199
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	2,596	2,596	—	0	—	—	—
建設業	134,104	130,145	1,082	2,829	28	18	3,780
電気・ガス・熱供給・水道業	14,595	14,548	19	16	10	—	—
情報通信業	16,425	14,571	467	1,369	18	—	349
運輸業，郵便業	120,824	109,185	6,592	5,030	15	0	6,033
卸売業，小売業	347,347	325,721	16,515	4,552	511	45	20,372
金融業，保険業	119,184	41,574	57,388	9,002	10,620	598	36
不動産業	1,427,499	1,422,693	4,214	438	148	4	20,006
物品賃貸業	38,266	37,389	51	826	0	—	239
各種サービス業	345,942	336,687	2,003	6,868	350	32	9,971
個人	3,250,374	3,227,319	—	23,052	—	2	27,196
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	7,038,021	4,355,482	1,511,985	1,170,549	2	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	3,006	—	3,006	—	—	—	—
その他	178,224	83,435	7,557	701	—	86,529	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	29,912	—	—	—	—	29,912	12
計	13,555,851	10,513,768	1,660,330	1,252,064	12,540	117,148	114,247
残存期間別							
1年以下	635,635	364,424	213,239	55,807	1,458	706	／
1年超3年以下	884,908	301,333	558,422	21,911	3,241	—	／
3年超5年以下	914,263	523,618	387,248	2,041	1,354	—	／
5年超7年以下	411,208	293,102	114,656	1,705	1,744	—	／
7年超	5,404,175	5,084,362	314,326	743	4,741	—	／
期間の定めのないもの等	5,275,747	3,946,927	72,436	1,169,854	—	86,529	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	29,912	—	—	—	—	29,912	／
計	13,555,851	10,513,768	1,660,330	1,252,064	12,540	117,148	／

（注）1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。

2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

3.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

4.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2014年9月中間期			2015年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	18,796	△1,863	16,933	16,395	323	16,718

（注）1．一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2．特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2014年9月中間期			2015年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	17,114	△2,597	14,517	12,649	△1,802	10,846
海外	—	—	—	—	—	—
計	17,114	△2,597	14,517	12,649	△1,802	10,846
業種別						
製造業	3,274	944	4,219	3,715	648	4,364
農業，林業	126	△85	40	40	14	55
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	665	△210	455	474	△49	424
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2	20	22	22	80	102
運輸業，郵便業	1,275	△378	897	640	△24	615
卸売業，小売業	3,591	△245	3,346	3,408	△1,817	1,590
金融業，保険業	4	—	4	17	0	17
不動産業	5,418	△2,694	2,724	2,194	△228	1,965
物品賃貸業	64	—	64	38	0	39
各種サービス業	2,192	158	2,350	1,779	△442	1,337
個人	492	△106	385	308	15	324
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	6	△1	5	6	1	7
計	17,114	△2,597	14,517	12,649	△1,802	10,846

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
製造業	183	18
農業，林業	—	16
漁業	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
建設業	144	204
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	126	1
運輸業，郵便業	183	61
卸売業，小売業	155	38
金融業，保険業	—	—
不動産業	864	116
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	25	635
個人	58	84
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	1,741	1,178

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2014年9月末		2015年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	54	7,937	25	7,243
10%	—	4,226	—	4,847
20%	4,661	20	5,551	20
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	0	12,353	—	12,212
150%	—	12	—	12
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	4,716	24,550	5,576	24,336

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2014年9月末	2015年9月末
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	9,471	8,601
良	2年半未満	70%	1,299	1,302
	2年半以上	90%	—	933
可	期間の別なし	115%	9,921	9,662
弱い	期間の別なし	250%	2,045	1,992
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			22,737	22,492

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2014年9月末	2015年9月末
300%	3,229	8,259
400%	0	0
計	3,230	8,260

■事業法人向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2014年9月末							
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	ELdefault推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.16%	28.02%	／	21.66%	389,727	32,619	39,292	75.00%
Ｂ～Ｅ	0.88%	23.85%	／	41.26%	1,754,043	22,224	17,438	75.00%
Ｆ・Ｇ	11.38%	21.06%	／	81.20%	149,773	2,515	162	75.00%
デフォルト	100.00%	28.17%	36.80%	17.04%	69,264	935	—	—
計	／	／	／	／	2,362,809	58,294	56,892	75.00%

（注）1. EADによる加重平均値
2. スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	ELdefault推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.16%	26.73%	／	20.85%	432,206	31,298	37,718	75.00%
Ｂ～Ｅ	0.92%	23.09%	／	40.58%	1,788,157	23,610	18,238	75.00%
Ｆ・Ｇ	9.97%	21.50%	／	79.02%	145,717	2,228	200	75.00%
デフォルト	100.00%	26.99%	34.09%	25.52%	72,489	1,354	—	—
計	／	／	／	／	2,438,570	58,492	56,156	75.00%

（注）1. EADによる加重平均値
2. スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2014年9月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.00%	35.40%	／	0.22%	5,792,504	2,048,330	—	—
Ｂ～Ｅ	0.75%	26.64%	／	57.66%	1,132	664	—	—
Ｆ・Ｇ	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	／	／	／	／	5,793,637	2,048,995	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.00%	34.72%	／	0.28%	5,869,647	1,170,016	—	—
Ｂ～Ｅ	0.63%	23.65%	／	49.52%	827	532	—	—
Ｆ・Ｇ	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	／	／	／	／	5,870,475	1,170,549	—	—

（注）EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2014年9月末							
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	ELdefault推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.14%	35.40%	／	25.66%	189,635	2,173	—	—
Ｂ～Ｅ	0.49%	35.40%	／	53.34%	7	—	—	—
Ｆ・Ｇ	10.98%	35.40%	／	167.21%	1,500	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	／	／	／	／	191,143	2,173	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	ELdefault推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.10%	34.72%	／	21.01%	92,195	5,136	—	—
Ｂ～Ｅ	1.14%	34.72%	／	75.65%	2,084	—	—	—
Ｆ・Ｇ	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	／	／	／	／	94,279	5,136	—	—

（注）EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2014年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
ＳＡ・Ａ	0.05%	102.87%	39,119
Ｂ～Ｅ	0.54%	206.18%	26,247
Ｆ・Ｇ	10.98%	580.30%	113
デフォルト	100.00%	1125.00%	25
計	／	／	65,505

（注）残高による加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
ＳＡ・Ａ	0.11%	113.90%	37,366
Ｂ～Ｅ	0.60%	213.81%	26,662
Ｆ・Ｇ	9.12%	533.91%	86
デフォルト	100.00%	1125.00%	37
計	／	／	64,152

（注）残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2014年9月末						
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	2,947,472	—	—	—
非デフォルト	0.90%	38.50%	31.25%	2,919,622	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.36%	／	27,849	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	44,627	18,938	148,696	12.74%
非デフォルト	2.93%	65.07%	47.13%	44,457	18,925	148,612	12.73%
デフォルト	100.00%	65.07%	／	169	13	83	15.85%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	541,214	4,523	10,240	34.83%
非デフォルト	1.08%	34.03%	25.73%	526,624	4,517	10,232	34.81%
デフォルト	100.00%	40.32%	／	14,590	6	8	53.63%

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2015年9月末						
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	3,000,107	—	—	—
非デフォルト	0.78%	30.06%	21.07%	2,974,304	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.92%	／	25,803	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	45,466	20,045	150,070	13.36%
非デフォルト	2.92%	66.14%	47.75%	45,294	20,031	149,979	13.36%
デフォルト	100.00%	66.14%	／	172	13	90	15.40%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	546,942	4,785	11,182	35.61%
非デフォルト	1.00%	30.35%	22.78%	532,585	4,780	11,172	35.60%
デフォルト	100.00%	39.31%	／	14,357	5	10	42.03%

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
埼玉りそな銀行	△356（注4）	△273（注4）
うち 事業法人向けエクスポージャー	△1,207	612
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	44	55
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	491	904

（注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2015年9月期の与信関連費用は、前年同期比1億円増加し、△2億円となっております。
継続的な経営改善支援への取り組みによる新規発生の抑制、経営再建支援による債務者区分の改善等が進んだことにより引当金が戻入となっております。
エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、製造業・各種サービス業等で一般貸倒引当金が増加し、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が増加しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2014年9月末(注4)		2015年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値（注6）
埼玉りそな銀行	41,562	1,556	△273（注7）
うち 事業法人向けエクスポージャー	33,353	△626	612
ソブリン向けエクスポージャー	19	19	—
金融機関等向けエクスポージャー	154	154	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,283	433	55
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,733	1,571	904

（注）1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2014年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値には、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2014年9月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	471,962	—	471,962
事業法人向けエクスポージャー	185,236	—	185,236
ソブリン向けエクスポージャー	28,632	—	28,632
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	99,629	—	99,629
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	158,462	—	158,462
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	471,962	—	471,962

（注）1．ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの計上はしておりません。
2．適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

（単位：百万円）

	2015年9月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	418,661	—	418,661
事業法人向けエクスポージャー	152,177	—	152,177
ソブリン向けエクスポージャー	27,572	—	27,572
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	93,138	—	93,138
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	145,773	—	145,773
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	418,661	—	418,661

（注）1．ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの計上はしておりません。
2．適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2014年9月末					2015年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	477,461	303	3,459	3,298	6,758	629,499	1,698	4,755	5,071	9,827
金利オプション	25,183	264	296	375	672	2,643	54	54	38	93
小計	502,645	568	3,756	3,674	7,430	632,143	1,753	4,810	5,109	9,920
通貨関連取引										
通貨スワップ	49,630	73	616	1,678	2,295	37,474	40	417	1,130	1,548
通貨オプション	5,624	475	475	173	649	4,201	399	399	90	489
先物為替予約	54,796	△677	780	547	1,328	36,257	△78	217	364	581
小計	110,051	△129	1,872	2,400	4,272	77,933	360	1,034	1,584	2,619
小計	612,697	439	5,628	6,075	11,703	710,076	2,114	5,845	6,694	12,540
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果					5,814					4,516
担保による与信相当額削減効果(注3)					559					377
計(ネッティング・担保勘案後)					5,329					7,646

（注）1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
（1）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
（2）与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. クレジット・デリバティブについては2015年9月末現在、取扱いがありません。
3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	—百万円
受取	377百万円
受取－差入	377百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1．保有する証券化エクスポージャーに関する情報

（1）証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2014年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	2,540
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	2,540
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	4,062	—	—	—	—	—	—	—	—	4,062	4,062

（注）1．自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2015年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,808
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,808
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	3,787	—	—	—	—	—	—	—	—	3,787	3,787

（注）1．自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（2）再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2．原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2014年9月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	43,518	—	—	—	—	—	—	—	—	43,518
資産譲渡型証券化取引	—	43,518	—	—	—	—	—	—	—	—	43,518
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,588	—	—	—	—	—	—	—	—	2,588
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

	2015年9月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	37,695	—	—	—	—	—	—	—	—	37,695
資産譲渡型証券化取引	—	37,695	—	—	—	—	—	—	—	—	37,695
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,572	—	—	—	—	—	—	—	—	2,572
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

（1）証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2014年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	13,381	—	—	—	—	—	290	—	1,729	15,401	91
RW20%以下	—	13,381	—	—	—	—	—	290	—	1,729	15,401	91
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 自己資本比率告示第247条第１項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2015年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	443	—	—	443	2
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	443	—	—	443	2
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 自己資本比率告示第247条第１項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（2）再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2014年9月末		2015年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	140,479	140,479	166,088	166,088
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	2,700	2,700	2,714	2,714
計	143,179	143,179	168,802	168,802

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
売却益	265	1,731
売却損	—	—
償却	△550	—
計	△284	1,731

（注）中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
評価損益	65,600	88,476

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	3,230	8,260
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	65,505	64,152
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	725	725
その他	—	—
計	69,460	73,137

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	10,278	42,485

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

（単位：億円）

	2014年9月末基準		2015年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	191	4.3%	113	2.6%

（注）1．経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2．満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用しております。

— Note —

埼玉りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2015−2016
本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行　2016年1月
株式会社埼玉りそな銀行　経営管理部
〒330-9088　埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号　電話（048）824-2411（代）
ホームページアドレス　http://www.saitamaresona.co.jp/

近畿大阪銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移……199
中間連結財務諸表……200
有価証券及び金銭の信託の時価等情報……207
デリバティブ取引情報……209
セグメント情報……210
不良債権処理について……211
主要な経営指標等の推移(単体)……212
中間単体財務諸表……214
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)……218
デリバティブ取引情報(単体)……220
主要な業務の状況を示す指標(単体)……221
預金に関する指標(単体)……225
貸出金に関する指標(単体)……226
不良債権処理について(単体)……228
有価証券に関する指標(単体)……230
株式の状況……231

主要な経営指標等の推移

■最近３中間連結会計期間及び最近２連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2013年9月中間期	2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年3月期	2015年3月期
連結経常収益	37,103	35,016	36,433	68,345	69,290
連結経常利益	8,807	9,065	11,120	12,516	16,551
親会社株主に帰属する中間純利益	5,281	7,353	8,959	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	7,811	12,463
連結中間包括利益	4,282	10,770	8,961	—	—
連結包括利益	—	—	—	7,595	14,225
連結純資産額	123,884	126,579	130,500	118,369	127,134
連結総資産額	3,697,187	3,743,374	3,596,434	3,615,594	3,548,788
1株当たり純資産額（円）	47.42	49.42	71.42	43.02	49.52
1株当たり中間純利益金額（円）	3.91	5.45	4.90	—	—
1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	5.19	8.64
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額（円）	2.89	4.02	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	4.27	6.82
連結自己資本比率（国内基準）（%）	13.87	11.25	11.40	13.20	10.93
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,124	220,798	59,506	83,843	40,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,730	△63,426	106,379	40,093	30,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,755	△32,900	△5,594	△3,510	△35,800
現金及び現金同等物の中間期末残高	312,196	311,995	383,388	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	187,523	223,096
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	2,220 [873]	2,212 [913]	2,221 [938]	2,166 [890]	2,142 [918]

（注）1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間連結財務諸表「注記事項」の（1株当たり情報）に記載しております。
3. 2015年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しており、2014年3月期からバーゼル3を適用しております。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6.「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）等を当中間連結会計期間から適用し、「連結中間（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」としております。

■2015年9月中間期の業績について

預金は、前中間期末比441億円減少の3兆2,528億円、譲渡性預金は、前中間期末比503億円減少の676億円となりました。また、貸出金は、前中間期末比221億円減少の2兆4,689億円となりました。
連結経常収益は、貸出金利息を中心とした資金運用収益199億円、役務取引等収益88億円等により、前年同期比14億円増加の364億円となりました。一方、連結経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用11億円、役務取引等費用22億円、営業経費196億円、貸出金償却等を含むその他経常費用21億円等により前年同期比6億円減少の253億円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比20億円増加の111億円となりました。
また、税金等調整前中間純利益は、前年同期比20億円増加の110億円、法人税、住民税及び事業税等計上後の親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比16億円増加の89億円となりました。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2014年9月中間期（2014年9月30日）	2015年9月中間期（2015年9月30日）
＜資産の部＞		
現金預け金※6	335,125	406,510
コールローン及び買入手形	1,000	—
買入金銭債権	24,982	18,099
有価証券※6、10	861,601	671,369
貸出金※1、2、3、4、5、6、7	2,491,082	2,468,945
外国為替※5	4,002	3,811
その他資産※6	8,837	9,038
有形固定資産※8	31,931	30,311
無形固定資産	449	409
支払承諾見返	12,352	12,407
貸倒引当金	△27,990	△24,469
資産の部合計	3,743,374	3,596,434

（単位：百万円）

	2014年9月中間期（2014年9月30日）	2015年9月中間期（2015年9月30日）
＜負債の部＞		
預金※6	3,296,988	3,252,803
譲渡性預金	117,900	67,600
債券貸借取引受入担保金	105,907	—
借用金※6、9	41,400	90,000
外国為替	108	45
その他負債	27,116	24,446
賞与引当金	1,252	1,406
退職給付に係る負債	9,843	10,412
その他の引当金	3,636	5,254
繰延税金負債	287	1,557
支払承諾	12,352	12,407
負債の部合計	3,616,794	3,465,933
＜純資産の部＞		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
利益剰余金	28,307	33,882
株主資本合計	122,718	128,293
その他有価証券評価差額金	10,141	10,873
退職給付に係る調整累計額	△6,280	△8,666
その他の包括利益累計額合計	3,861	2,207
純資産の部合計	126,579	130,500
負債及び純資産の部合計	3,743,374	3,596,434

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2014年9月中間期（2014年4月 1日から 2014年9月30日まで）	2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）
経常収益	35,016	36,433
資金運用収益	21,202	19,904
（うち貸出金利息）	(18,496)	(17,519)
（うち有価証券利息配当金）	(2,494)	(2,164)
役務取引等収益	8,741	8,814
その他業務収益	1,262	2,088
その他経常収益※1	3,810	5,625
経常費用	25,951	25,313
資金調達費用	1,731	1,172
（うち預金利息）	(1,134)	(985)
役務取引等費用	2,035	2,287
その他業務費用	2	—
営業経費	19,990	19,687
その他経常費用※2	2,190	2,166
経常利益	9,065	11,120
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	105	97
固定資産処分損	34	17
減損損失	70	79
税金等調整前中間純利益	8,960	11,023
法人税、住民税及び事業税	45	1,245
法人税等調整額	1,562	818
法人税等合計	1,607	2,064
中間純利益	7,353	8,959
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	7,353	8,959

■中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2014年9月中間期（2014年4月 1日から 2014年9月30日まで）	2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）
中間純利益	7,353	8,959
その他の包括利益	3,417	2
その他有価証券評価差額金	2,624	△810
退職給付に係る調整額	792	812
中間包括利益	10,770	8,961
親会社株主に係る中間包括利益	10,770	8,961

■中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2014年9月中間期（2014年4月 1日から 2014年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	38,971	55,439	23,515	117,926	7,516	△7,072	443	118,369
会計方針の変更による累積的影響額			339	339				339
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,971	55,439	23,855	118,265	7,516	△7,072	443	118,709
当中間期変動額								
剰余金の配当			△2,900	△2,900				△2,900
親会社株主に帰属する中間純利益			7,353	7,353				7,353
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					2,624	792	3,417	3,417
当中間期変動額合計	—	—	4,452	4,452	2,624	792	3,417	7,870
当中間期末残高	38,971	55,439	28,307	122,718	10,141	△6,280	3,861	126,579

（単位：百万円）

2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	38,971	55,439	30,518	124,928	11,683	△9,478	2,205	127,134
当中間期変動額								
剰余金の配当			△5,594	△5,594				△5,594
親会社株主に帰属する中間純利益			8,959	8,959				8,959
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					△810	812	2	2
当中間期変動額合計	—	—	3,364	3,364	△810	812	2	3,366
当中間期末残高	38,971	55,439	33,882	128,293	10,873	△8,666	2,207	130,500

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2014年9月中間期（2014年4月 1日から 2014年9月30日まで）	2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,960	11,023
減価償却費	648	598
減損損失	70	79
貸倒引当金の増減（△）	△4,091	△2,876
その他の引当金の増減額（△は減少）	50	1,107
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,216	△1,266
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,284	△148
資金運用収益	△21,202	△19,904
資金調達費用	1,731	1,172
有価証券関係損益（△）	△1,102	△2,103
為替差損益（△は益）	△2,564	△54
固定資産処分損益（△は益）	34	17
貸出金の純増（△）減	66,174	6,603
預金の純増減（△）	34,369	2,103
譲渡性預金の純増減（△）	11,900	36,300
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△1,520	7,400
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△120	△28
コールローン等の純増（△）減	4,980	2,999
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	105,907	—
外国為替（資産）の純増（△）減	△206	530
外国為替（負債）の純増減（△）	△62	△132
資金運用による収入	18,794	17,781
資金調達による支出	△2,018	△1,226
その他	4,297	△418
小計	222,534	59,557
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,735	△50
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,798	59,506

（単位：百万円）

	2014年9月中間期（2014年4月 1日から 2014年9月30日まで）	2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△197,354	△234,965
有価証券の売却による収入	110,226	232,531
有価証券の償還による収入	22,461	107,312
投資活動としての資金運用による収入	2,276	2,062
有形固定資産の取得による支出	△1,025	△550
有形固定資産の売却による収入	—	4
無形固定資産の取得による支出	△11	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,426	106,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△30,000	—
配当金の支払額	△2,900	△5,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,900	△5,594
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	124,472	160,291
現金及び現金同等物の期首残高	187,523	223,096
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	311,995	383,388

■注記事項

（2015年9月中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　1社
会社名
近畿大阪信用保証株式会社

（2）非連結子会社　　該当ありません。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結の子会社　該当ありません。
（2）持分法適用の関連会社　　該当ありません。
（3）持分法非適用の非連結子会社　該当ありません。
（4）持分法非適用の関連会社　　該当ありません。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日　1社

4．会計方針に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物 6年～50年
その他 2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

（5）貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,145百万円であります。

（6）賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（7）その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。
預金払戻損失引当金　3,475百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金　1,167百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

（8）退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用　発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異　各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（9）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（10）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（11）消費税等の会計処理
当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（12）連結納税制度の適用
当社及び連結子会社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」等の適用
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。
なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

※ 1. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	737百万円
延滞債権額	62,485百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	484百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	31,431百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	95,138百万円

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

22,129百万円

※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	49,248百万円
貸出金	112,847百万円
計	162,095百万円

担保資産に対応する債務

預金	11,659百万円
借用金	65,000百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2,000百万円
有価証券	19,885百万円
その他資産	41百万円

また、その他資産には、敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金保証金	1,071百万円

※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	367,315百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	357,828百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	21,011百万円

※ 9. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	25,000百万円

※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

16,241百万円

（中間連結損益計算書関係）

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	1,898百万円
償却債権取立益	663百万円
株式等売却益	156百万円

※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	349百万円
株式等売却損	8百万円
株式等償却	3百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	1,347,196	480,000	—	1,827,196	注
種類株式					
第一回優先株式	120,000	—	120,000	—	注
合計	1,467,196	480,000	120,000	1,827,196	
自己株式					
種類株式					
第一回優先株式	—	120,000	120,000	—	注
合計	—	120,000	120,000	—	

（注）普通株式の発行済株式及び第一回優先株式の自己株式の増加は、取得請求権行使期間終了による一斉取得による増加であり、第一回優先株式の発行済株式及び自己株式の減少は、取得した自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2015年5月11日取締役会	普通株式	5,186	3.85	2015年3月31日	2015年5月12日
	種類株式 第一回優先株式	408	3.40		

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	406,510百万円
日本銀行以外への預け金	△23,122百万円
現金及び現金同等物	383,388百万円

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として事務機器であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	144百万円
1年超	432百万円
合計	576百万円

（貸手側）

1. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	15百万円
1年超	231百万円
合計	247百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

2015年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金預け金	406,510	406,510	—
（2）買入金銭債権	18,099	18,099	—
（3）有価証券			
満期保有目的の債券	164,707	170,188	5,481
その他有価証券	504,533	504,533	—
（4）貸出金	2,468,945		
貸倒引当金（＊1）	△24,267		
	2,444,678	2,455,086	10,408
（5）外国為替（＊1）	3,775	3,775	—
資産計	3,542,304	3,558,193	15,889
（1）預金	3,252,803	3,252,837	34
（2）譲渡性預金	67,600	67,600	—
（3）借用金	90,000	90,191	191
（4）外国為替	45	45	—
負債計	3,410,448	3,410,674	225
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	71	71	—
デリバティブ取引計	71	71	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算定した現在価値を時価としております。

（2）買入金銭債権
貸付債権信託の受益権証書等については、外部業者（ブローカー）から提示された価格や市場価格に基づく価額を時価としております。

（3）有価証券
株式は当中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額、債券（私募債を除く）は市場価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を発行体の信用力を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。

（4）貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分、残存期間ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

（5）外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

（1）預金、及び（2）譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

（3）借用金
借用金は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（4）外国為替
外国為替は、外国送金に伴う他の銀行への未払金（売渡外国為替）、及びお客さまへの未払金（未払外国為替）であります。これらは約定期間が短期間（1年以内）の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は為替先物予約であり、割引現在価値等により算定した価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（＊1）	1,970
②組合出資金（＊2）	158
合計	2,128

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（1株当たり情報）

1．1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	71円42銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	130,500百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	130,500百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	1,827,196千株

2．1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	4円90銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	8,959百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	8,959百万円
普通株式の期中平均株式数	1,827,196千株

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

確　認　書

2016年 1月 5日

株式会社 近畿大阪銀行
代表取締役社長
中前公志

私は、当社の２０１５年４月１日から２０１６年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０１５年４月１日から２０１５年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2014年9月末			2015年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	147,387	153,688	6,301	148,466	153,799	5,333
	社債	9,806	9,928	122	15,411	15,570	159
	小計	157,193	163,617	6,423	163,877	169,370	5,492
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,560	1,555	△4	830	818	△11
合計		158,753	165,172	6,419	164,707	170,188	5,481

■その他有価証券

（単位：百万円）

		2014年9月末			2015年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,490	4,187	7,303	13,012	4,048	8,963
	債券	571,076	567,527	3,549	418,809	416,548	2,260
	国債	201,508	200,153	1,354	84,093	83,680	412
	地方債	34,696	34,555	140	38,705	38,530	174
	社債	334,871	332,817	2,054	296,010	294,336	1,673
	その他	69,949	65,267	4,682	51,221	46,345	4,876
	小計	652,516	636,981	15,535	483,043	466,942	16,100
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	199	255	△56	257	305	△48
	債券	42,444	42,475	△30	28,541	28,564	△23
	地方債	2,011	2,015	△4	1,696	1,698	△2
	社債	40,433	40,460	△26	26,844	26,865	△21
	その他	50,514	50,749	△235	30,794	31,231	△436
	小計	93,158	93,480	△321	59,593	60,101	△508
合計		745,675	730,462	15,213	542,636	527,044	15,592

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
株式	1,990	1,970
その他	167	158
合計	2,157	2,128

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
2014年9月中間期及び2015年9月中間期における減損処理額は、重要性が乏しい為、記載を省略しております。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託
2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
評価差額	15,213	15,592
その他有価証券	15,213	15,592
その他の金銭の信託	—	—
（△）繰延税金負債	5,072	4,718
その他有価証券評価差額金	10,141	10,873

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

			2014年9月末				2015年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約	売建	39,201	—	△1,073	△1,073	11,240	335	115	115
		買建	4,149	—	161	161	10,568	—	△44	△44
合計			／	／	△911	△911	／	／	71	71

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

■商品関連取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

セグメント情報

■事業の種類別セグメント情報

2014年9月中間期、2015年9月中間期
連結会社は銀行業以外に信用保証業務等の事業を営んでおりますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

（参考情報）

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。
具体的には、当社グループが事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。
各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた運用等を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。
それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益
預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。
②経費
銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。
③実勢業務純益
業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。
④与信費用
貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。
⑤与信費用控除後業務純益
実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。
当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2014年9月中間期						2015年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	15,295	10,189	1,678	27,163	271	27,435	13,824	9,819	3,271	26,915	570	27,485
経費	△11,186	△7,659	△211	△19,056	—	△19,056	△10,774	△7,667	△377	△18,820	—	△18,820
実勢業務純益	4,109	2,529	1,467	8,107	271	8,378	3,049	2,151	2,893	8,094	570	8,665
与信費用	91	1,444	—	1,535	—	1,535	△23	2,132	—	2,108	—	2,108
与信費用控除後業務純益（計）	4,201	3,973	1,467	9,643	271	9,914	3,026	4,284	2,893	10,203	570	10,773

（注）1. 個人部門及び法人部門には、子会社である近畿大阪信用保証㈱の業績を含めております。
2. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
3. 減価償却費は、経費の中に含めております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2014年9月中間期	2015年9月中間期
報告セグメント計	9,643	10,203
「その他」の区分の損益	271	570
与信費用以外の臨時損益	△855	326
特別損益	△105	△96
その他の調整額	6	20
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	8,960	11,023

（注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

■リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
破綻先債権	1,290	737
延滞債権	64,725	62,485
3ヵ月以上延滞債権	140	484
貸出条件緩和債権	35,217	31,431
合計	101,372	95,138

■引当の状況

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
貸倒引当金		
一般貸倒引当金	14,137	11,315
個別貸倒引当金	13,853	13,154
合計	27,990	24,469

■金融再生法基準による開示債権の状況

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	10,837	10,560
危険債権	55,580	52,987
要管理債権	35,357	31,915
小計	101,774	95,463
正常債権	2,416,643	2,405,953
合計	2,518,418	2,501,417

■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及び これらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

主要な経営指標等の推移（単体）

■最近３中間会計期間及び最近２事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2013年9月中間期	2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年3月期	2015年3月期
経常収益	36,424	34,482	35,946	67,070	68,809
業務純益	8,458	6,939	7,108	15,447	14,414
経常利益	7,333	7,723	9,836	9,847	14,565
中間純利益	4,200	6,408	8,013	—	—
当期純利益	—	—	—	5,927	11,245
資本金	38,971	38,971	38,971	38,971	38,971
発行済株式総数（千株）	1,467,196	1,467,196	1,827,196	1,467,196	1,467,196
普通株式	1,347,196	1,347,196	1,827,196	1,347,196	1,347,196
第一回優先株式	120,000	120,000	／	120,000	120,000
純資産額	116,255	123,483	128,571	117,010	126,962
総資産額	3,701,043	3,749,956	3,604,713	3,619,772	3,557,218
預金残高	3,313,856	3,320,701	3,257,795	3,285,969	3,257,652
貸出金残高	2,556,489	2,489,570	2,467,337	2,555,791	2,474,100
有価証券残高	744,075	863,818	673,586	793,362	779,921
1株当たり中間配当額（1株当たり配当額）（円）					
普通株式	1.00	1.85	未定	2.85	5.70
第一回優先株式	3.40	3.40	／	6.80	6.80
単体自己資本比率（国内基準）（%）	13.16	10.26	10.36	12.29	9.97
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	2,191 [864]	2,183 [904]	2,195 [926]	2,137 [881]	2,115 [908]
総資産経常利益率（%）	0.41	0.42	0.55	0.27	0.40
総資産中間（当期）純利益率（%）	0.23	0.35	0.45	0.16	0.31
純資産経常利益率（%）	26.33	25.49	15.35	16.15	22.12
純資産中間（当期）純利益率（%）	15.08	21.15	12.50	9.14	16.77

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しており、2014年3月期からバーゼル3を適用しております。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4. 総資産経常（中間（当期）純）利益率＝$\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}\times 100$

純資産経常（中間（当期）純）利益率＝$\frac{\text{普通株式に係る経常（中間（当期）純）利益}}{\{\text{（期首純資産合計－期首発行済優先株式数×発行価額）＋（中間（期末）純資産合計－中間（期末）発行済優先株式数×発行価額）}\}\div 2}\times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年9月中間期比
業務粗利益	25,736	25,680	△56
国内業務粗利益	25,199	25,254	55
資金利益	19,247	18,552	△694
役務取引等利益	4,935	4,806	△129
その他業務利益	1,016	1,895	879
国際業務粗利益	537	425	△111
資金利益	211	153	△57
役務取引等利益	81	79	△2
その他業務利益	243	192	△51
経費（除く臨時処理分）	△18,797	△18,571	225
人件費	△8,572	△8,537	34
物件費	△9,176	△8,860	315
税金	△1,049	△1,173	△124
一般貸倒引当金繰入額（A）	—	—	—
実勢業務純益	6,939	7,108	169
コア業務純益	5,838	5,150	△687
業務純益	6,939	7,108	169
うち債券関係損益	1,100	1,958	857
臨時損益	784	2,727	1,942
株式等関係損益	1	144	143
株式等売却益	1	156	155
株式等売却損	△0	△8	△8
株式等償却	—	△3	△3
不良債権処理額（B）	△1,082	△449	633
与信費用戻入額（C）	2,705	2,686	△19
その他	△839	345	1,184
経常利益	7,723	9,836	2,112
特別損益	△104	△95	8
固定資産処分損益	△33	△15	17
減損損失	△70	△79	△8
税引前中間純利益	7,619	9,740	2,121
法人税、住民税及び事業税	292	△932	△1,225
法人税等調整額	△1,503	△794	709
中間純利益	6,408	8,013	1,605
与信費用（A)+(B)+(C)	1,622	2,237	614
一般貸倒引当金純繰入額	2,643	1,204	△1,438
貸出金償却	△1,080	△348	731
個別貸倒引当金純繰入額	△612	818	1,431
その他不良債権処理額	△2	△101	△98
償却債権取立益	675	663	△11

（注）1．実勢業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2．コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3．金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2015年9月中間期の業績について

金利の低位安定が続く中、貸出金利回りが低下したことを主因に、資金利益は前年同期比6億円の減少となりました。役務取引等利益については、投資信託関係の手数料が減少したものの、保険販売が好調であったこと等から前年同期比1億円の減少となりました。一方、債券関係損益が前年同期比8億円の増加となったことから、業務粗利益は前年同期比ほぼ横這いの256億円となりました。
また、経費（除く臨時処理分）は、引き続き計画的な経費運営に努め、前年同期比2億円減少して185億円となりました。この結果、実勢業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）は前年同期比1億円増加の71億円となりました。
与信費用は、新規の費用発生が比較的低水準であったこと等から、前年同期比6億円改善して22億円の戻入益となりました。
このほか、店舗統廃合に伴う費用等を計上した結果、税引前中間純利益は前年同期比21億円増加の97億円、中間純利益は前年同期比16億円増加の80億円となりました。

中間単体財務諸表

■中間貸借対照表

（単位：百万円）

	2014年9月中間期（2014年9月30日）	2015年9月中間期（2015年9月30日）
＜資産の部＞		
現金預け金※7	335,100	406,484
コールローン	1,000	—
買入金銭債権	24,982	18,099
有価証券※1、7、10	863,818	673,586
貸出金※2、3、4、5、6、7、8	2,489,570	2,467,337
外国為替※6	4,002	3,811
その他資産	8,760	8,987
その他の資産※7	8,760	8,987
有形固定資産	31,896	30,284
無形固定資産	354	335
前払年金費用	2,513	3,978
支払承諾見返	11,241	11,484
貸倒引当金	△23,285	△19,675
資産の部合計	3,749,956	3,604,713

（単位：百万円）

	2014年9月中間期（2014年9月30日）	2015年9月中間期（2015年9月30日）
＜負債の部＞		
預金※7	3,320,701	3,257,795
譲渡性預金	117,900	87,600
債券貸借取引受入担保金	105,907	—
借用金※7、9	41,400	90,000
外国為替	108	45
その他負債	17,468	14,892
未払法人税等	189	436
リース債務	982	873
資産除去債務	229	162
その他の負債	16,067	13,420
賞与引当金	1,237	1,390
退職給付引当金	4,499	4,800
その他の引当金	3,636	5,254
繰延税金負債	2,372	2,878
支払承諾	11,241	11,484
負債の部合計	3,626,473	3,476,141
＜純資産の部＞		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
資本準備金	38,971	38,971
その他資本剰余金	16,467	16,467
利益剰余金	18,931	23,287
その他利益剰余金	18,931	23,287
繰越利益剰余金	18,931	23,287
株主資本合計	113,341	117,697
その他有価証券評価差額金	10,141	10,873
評価・換算差額等合計	10,141	10,873
純資産の部合計	123,483	128,571
負債及び純資産の部合計	3,749,956	3,604,713

■中間損益計算書

（単位：百万円）

	2014年9月中間期（2014年4月 1日から 2014年9月30日まで）	2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）
経常収益	34,482	35,946
資金運用収益	21,192	19,887
（うち貸出金利息）	（18,486）	（17,502）
（うち有価証券利息配当金）	（2,494）	（2,164）
役務取引等収益	8,119	8,211
その他業務収益	1,262	2,088
その他経常収益※1	3,908	5,758
経常費用	26,758	26,109
資金調達費用	1,733	1,180
（うち預金利息）	（1,136）	（986）
役務取引等費用	3,101	3,326
その他業務費用	2	—
営業経費※2	19,739	19,447
その他経常費用※3	2,182	2,154
経常利益	7,723	9,836
特別利益	—	0
特別損失※4	104	95
税引前中間純利益	7,619	9,740
法人税、住民税及び事業税	△292	932
法人税等調整額	1,503	794
法人税等合計	1,211	1,726
中間純利益	6,408	8,013

■中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2014年9月中間期（2014年4月 1日から 2014年9月30日まで）	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	38,971	38,971	16,467	55,439	15,083	109,493	7,516	117,010
会計方針の変更による累積的影響額					339	339		339
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,971	38,971	16,467	55,439	15,423	109,833	7,516	117,350
当中間期変動額								
剰余金の配当					△2,900	△2,900		△2,900
中間純利益					6,408	6,408		6,408
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							2,624	2,624
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,508	3,508	2,624	6,132
当中間期末残高	38,971	38,971	16,467	55,439	18,931	113,341	10,141	123,483

（単位：百万円）

2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	38,971	38,971	16,467	55,439	20,868	115,278	11,683	126,962
当中間期変動額								
剰余金の配当					△5,594	△5,594		△5,594
中間純利益					8,013	8,013		8,013
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							△810	△810
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,418	2,418	△810	1,608
当中間期末残高	38,971	38,971	16,467	55,439	23,287	117,697	10,873	128,571

■注記事項

（2015年9月中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：6年～50年

その他：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,973百万円であります。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

（4）その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	3,475百万円 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,167百万円 信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間期から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間期の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間期の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間期の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間期において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

（中間貸借対照表関係）

※ 1. 関係会社の株式総額

株式　2,216百万円

※ 2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額　592百万円

延滞債権額　61,021百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額　484百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額　9,894百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額　71,993百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

22,129百万円

※ 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	49,248百万円
貸出金	112,847百万円
計	162,095百万円
担保資産に対応する債務	
預金	11,659百万円
借用金	65,000百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2,000百万円
有価証券	19,885百万円
その他資産	41百万円

また、その他の資産には、敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金保証金	1,071百万円

※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	367,315百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	357,828百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 9. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金　25,000百万円

※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額

16,241百万円

（中間損益計算書関係）

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	2,023百万円
償却債権取立益	663百万円
株式等売却益	156百万円

※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	567百万円
無形固定資産	15百万円
その他	0百万円

※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	348百万円
株式等売却損	8百万円
株式等償却	3百万円

※ 4. 特別損失には、次のものを含んでおります。

減損損失	79百万円

確　認　書

2016年 1 月 5 日

株式会社 近畿大阪銀行
代表取締役社長
中前 公志

私は、当社の２０１５年４月１日から２０１６年３月３１日までの第１６期事業年度の中間会計期間（２０１５年４月１日から２０１５年９月３０日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2014年9月末			2015年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	147,387	153,688	6,301	148,466	153,799	5,333
	社債	9,806	9,928	122	15,411	15,570	159
	小計	157,193	163,617	6,423	163,877	169,370	5,492
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,560	1,555	△4	830	818	△11
合計		158,753	165,172	6,419	164,707	170,188	5,481

■子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。
なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,216	2,216

■その他有価証券

（単位：百万円）

		2014年9月末			2015年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,490	4,187	7,303	13,012	4,048	8,963
	債券	571,076	567,527	3,549	418,809	416,548	2,260
	国債	201,508	200,153	1,354	84,093	83,680	412
	地方債	34,696	34,555	140	38,705	38,530	174
	社債	334,871	332,817	2,054	296,010	294,336	1,673
	その他	69,949	65,267	4,682	51,221	46,345	4,876
	小計	652,516	636,981	15,535	483,043	466,942	16,100
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	199	255	△56	257	305	△48
	債券	42,444	42,475	△30	28,541	28,564	△23
	地方債	2,011	2,015	△4	1,696	1,698	△2
	社債	40,433	40,460	△26	26,844	26,865	△21
	その他	50,514	50,749	△235	30,794	31,231	△436
	小計	93,158	93,480	△321	59,593	60,101	△508
合計		745,675	730,462	15,213	542,636	527,044	15,592

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,990	1,970
その他	167	158
合計	2,157	2,128

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
2014年9月中間期及び2015年9月中間期における減損処理額は、重要性が乏しい為、記載を省略しております。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託
2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
評価差額	15,213	15,592
その他有価証券	15,213	15,592
その他の金銭の信託	—	—
（△）繰延税金負債	5,072	4,718
その他有価証券評価差額金	10,141	10,873

デリバティブ取引情報（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

			2014年9月末				2015年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約	売建	39,201	—	△1,073	△1,073	11,240	335	115	115
		買建	4,149	—	161	161	10,568	—	△44	△44
合計			／	／	△911	△911	／	／	71	71

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

■商品関連取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

■部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2014年9月中間期	2015年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	19,247	18,552
	資金運用収益	20,975	19,728
	資金調達費用	1,727	1,175
	役務取引等収支	4,935	4,806
	役務取引等収益	8,018	8,111
	役務取引等費用	3,083	3,305
	その他業務収支	1,016	1,895
	その他業務収益	1,016	1,895
	その他業務費用	0	—
	業務粗利益	25,199	25,254
	業務粗利益率（%）	1.43	1.46
国際業務部門	資金運用収支	211	153
	資金運用収益	234	168
	資金調達費用	22	14
	役務取引等収支	81	79
	役務取引等収益	100	100
	役務取引等費用	18	21
	その他業務収支	243	192
	その他業務収益	246	192
	その他業務費用	2	—
	業務粗利益	537	425
	業務粗利益率（%）	2.69	3.03
合計	資金運用収支	19,459	18,706
	資金運用収益	17	9
		21,192	19,887
	資金調達費用	17	9
		1,733	1,180
	役務取引等収支	5,017	4,885
	役務取引等収益	8,119	8,211
	役務取引等費用	3,101	3,326
	その他業務収支	1,259	2,088
	その他業務収益	1,262	2,088
	その他業務費用	2	—
	業務粗利益	25,736	25,680
	業務粗利益率（%）	1.46	1.48
	経費（除く臨時処理分）	18,797	18,571
	一般貸倒引当金繰入額	—	—
	業務純益	6,939	7,108
	臨時損益	784	2,727
	経常利益	7,723	9,836

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 $= \frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、%）

		2014年9月中間期			2015年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(26,648)	(17)		(16,243)	(9)	
		3,501,168	20,975	1.19	3,431,619	19,728	1.14
	うち貸出金	2,439,724	18,473	1.51	2,385,098	17,476	1.46
	商品有価証券	7	0	0.52	2	—	0.00
	有価証券	791,664	2,301	0.57	738,390	2,051	0.55
	コールローン	2,855	1	0.13	9,584	5	0.11
	預け金	211,963	113	0.10	262,541	138	0.10
	資金調達勘定	3,435,963	1,727	0.10	3,368,843	1,175	0.06
	うち預金	3,231,182	1,131	0.06	3,209,516	981	0.06
	譲渡性預金	80,564	35	0.08	51,633	18	0.07
	債券貸借取引受入担保金	51,482	13	0.05	20,020	5	0.04
	借用金	71,794	532	1.47	86,778	156	0.36
	資金利益	—	19,247	1.09	—	18,552	1.07
国際業務部門	資金運用勘定	39,714	234	1.17	27,971	168	1.19
	うち貸出金	2,655	13	0.98	4,573	25	1.12
	有価証券	33,168	192	1.15	18,983	113	1.19
	資金調達勘定	(26,648)	(17)		(16,243)	(9)	
		39,709	22	0.11	27,933	14	0.10
	うち預金	12,999	5	0.08	11,629	4	0.08
	コールマネー	—	—	—	1	0	0.77
	資金利益	—	211	1.06	—	153	1.09
合計	資金運用勘定	3,514,235	21,192	1.20	3,443,347	19,887	1.15
	うち貸出金	2,442,380	18,486	1.50	2,389,672	17,502	1.46
	商品有価証券	7	0	0.52	2	—	0.00
	有価証券	824,832	2,494	0.60	757,373	2,164	0.57
	コールローン	2,855	1	0.13	9,584	5	0.11
	預け金	211,963	113	0.10	262,541	138	0.10
	資金調達勘定	3,449,025	1,733	0.10	3,380,533	1,180	0.06
	うち預金	3,244,181	1,136	0.06	3,221,146	986	0.06
	譲渡性預金	80,564	35	0.08	51,633	18	0.07
	コールマネー	—	—	—	1	0	0.77
	債券貸借取引受入担保金	51,482	13	0.05	20,020	5	0.04
	借用金	71,794	532	1.47	86,778	156	0.36
	資金利益	—	19,459	1.10	—	18,706	1.08

（注）1.（　）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2014年9月中間期			2015年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	503	△1,420	△917	△408	△838	△1,246
	うち貸出金	△113	△1,129	△1,242	△406	△590	△997
	商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	有価証券	185	253	438	△151	△98	△250
	コールローン	△21	2	△18	4	△0	3
	債券貸借取引支払保証金	△0	△0	△0	—	—	—
	預け金	43	△5	37	26	△2	24
	支払利息	38	△388	△350	△28	△523	△551
	うち預金	2	△344	△342	△7	△143	△150
	譲渡性預金	7	△8	△0	△11	△5	△16
	コールマネー	△0	△0	△0	—	—	—
	債券貸借取引受入担保金	14	△2	11	△8	△0	△8
	借用金	△3	△19	△22	69	△444	△375
	差引	464	△1,031	△567	△379	△315	△694
国際業務部門	受取利息	△47	40	△6	△69	3	△66
	うち貸出金	5	5	11	10	2	12
	有価証券	△54	44	△10	△83	4	△79
	支払利息	△5	△6	△12	△6	△1	△8
	うち預金	△1	△0	△1	△0	△0	△0
	コールマネー	△0	△0	△0	0	0	0
	差引	△41	47	6	△63	5	△57
合計	受取利息	487	△1,400	△913	△418	△886	△1,305
	うち貸出金	△100	△1,131	△1,231	△392	△591	△984
	商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	有価証券	163	264	428	△198	△131	△329
	コールローン	△21	2	△18	4	△0	3
	債券貸借取引支払保証金	△0	△0	△0	—	—	—
	預け金	43	△5	37	26	△2	24
	支払利息	36	△388	△352	△29	△523	△552
	うち預金	1	△345	△344	△7	△143	△150
	譲渡性預金	7	△8	△0	△11	△5	△16
	コールマネー	△0	△0	△0	0	0	0
	債券貸借取引受入担保金	14	△2	11	△8	△0	△8
	借用金	△3	△19	△22	69	△444	△375
	差引	450	△1,011	△561	△389	△363	△752

（注）従来、残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しておりましたが、2015年9月中間期から両者に按分して表示しております。
なお、2014年9月中間期の計数についても変更後の方法により表示しております。

■利鞘

（単位：%）

		2014年9月中間期	2015年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	1.19	1.14
	資金調達原価	1.17	1.15
	総資金利鞘	0.02	△0.00
国際業務部門	資金運用利回り	1.17	1.19
	資金調達原価	1.58	2.14
	総資金利鞘	△0.40	△0.94
合計	資金運用利回り	1.20	1.15
	資金調達原価	1.18	1.16
	総資金利鞘	0.01	△0.01

■役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

		2014年9月中間期	2015年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	8,018	8,111
	うち預金・貸出業務	1,486	1,738
	為替業務	1,312	1,410
	証券関連業務	3,481	2,943
	代理業務	1,273	1,402
	保護預り・貸金庫業務	159	149
	保証業務	35	49
	役務取引等費用	3,083	3,305
	うち為替業務	289	286
	役務取引等収支	4,935	4,806
国際業務部門	役務取引等収益	100	100
	うち為替業務	85	85
	保証業務	14	15
	役務取引等費用	18	21
	うち為替業務	17	20
	役務取引等収支	81	79
合計	役務取引等収益	8,119	8,211
	うち預金・貸出業務	1,486	1,738
	為替業務	1,397	1,495
	証券関連業務	3,481	2,943
	代理業務	1,273	1,402
	保護預り・貸金庫業務	159	149
	保証業務	50	64
	役務取引等費用	3,101	3,326
	うち為替業務	307	306
	役務取引等収支	5,017	4,885

■その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

		2014年9月中間期	2015年9月中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△0	0
	国債等債券関係損益	1,016	1,895
	計	1,016	1,895
国際業務部門	外国為替売買損益	158	129
	国債等債券関係損益	84	62
	計	243	192
合計		1,259	2,088

預金に関する指標（単体）

■預金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年9月末	2015年9月末
国内業務部門	預金	3,231,182	3,209,516	3,308,577	3,246,211
	流動性預金	1,742,472	1,812,825	1,818,140	1,858,618
	定期性預金	1,476,647	1,384,333	1,455,547	1,364,352
	その他	12,061	12,358	34,889	23,240
	譲渡性預金	80,564	51,633	117,900	87,600
	計	3,311,746	3,261,150	3,426,477	3,333,811
国際業務部門	預金	12,999	11,629	12,124	11,584
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	12,999	11,629	12,124	11,584
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	12,999	11,629	12,124	11,584
合計	預金	3,244,181	3,221,146	3,320,701	3,257,795
	流動性預金	1,742,472	1,812,825	1,818,140	1,858,618
	定期性預金	1,476,647	1,384,333	1,455,547	1,364,352
	その他	25,060	23,987	47,013	34,824
	譲渡性預金	80,564	51,633	117,900	87,600
総合計		3,324,746	3,272,780	3,438,601	3,345,395

（注）1. 流動性預金 ＝ 当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金 ＝ 定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2014年9月末	定期預金	415,409	288,518	537,960	101,803	64,779	47,074	1,455,546
	うち固定金利定期預金	414,817	288,183	537,289	94,623	61,241	47,062	1,443,217
	変動金利定期預金	537	335	671	7,180	3,537	11	12,273
	その他	55	—	—	—	—	—	55
2015年9月末	定期預金	369,233	268,681	510,821	103,479	76,141	35,995	1,364,352
	うち固定金利定期預金	368,693	268,451	504,925	100,320	74,793	35,995	1,353,180
	変動金利定期預金	485	230	5,895	3,158	1,347	—	11,118
	その他	54	—	—	—	—	—	54

（注）積立定期預金を含んでおりません。

■預貸率

（単位：%）

		2014年9月中間期	2015年9月中間期
国内業務部門	期末	72.54	73.86
	期中平均	73.66	73.13
国際業務部門	期末	32.54	40.84
	期中平均	20.42	39.32
合計	期末	72.40	73.75
	期中平均	73.46	73.01

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■預証率

（単位：%）

		2014年9月中間期	2015年9月中間期
国内業務部門	期末	23.69	19.71
	期中平均	23.90	22.64
国際業務部門	期末	428.38	141.30
	期中平均	255.14	163.23
合計	期末	25.12	20.13
	期中平均	24.80	23.14

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

■貸出金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年9月末	2015年9月末
国内業務部門	手形貸付	76,879	67,399	84,509	65,298
	証書貸付	2,206,433	2,170,627	2,169,701	2,185,030
	当座貸越	130,371	126,121	204,949	191,149
	割引手形	26,040	20,949	26,463	21,127
	計	2,439,724	2,385,098	2,485,624	2,462,605
国際業務部門	手形貸付	876	1,232	1,401	1,449
	証書貸付	1,778	3,341	2,544	3,281
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	2,655	4,573	3,945	4,731
合計	手形貸付	77,756	68,631	85,910	66,747
	証書貸付	2,208,212	2,173,968	2,172,246	2,188,312
	当座貸越	130,371	126,121	204,949	191,149
	割引手形	26,040	20,949	26,463	21,127
	計	2,442,380	2,389,672	2,489,570	2,467,337

（注）国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合計
2014年9月末	貸出金	214,011	197,900	249,467	196,871	1,426,369	204,949	2,489,570
	うち変動金利	—	97,109	136,458	134,477	1,341,271	105,933	—
	固定金利	—	100,791	113,009	62,393	85,097	99,016	—
2015年9月末	貸出金	168,939	183,315	292,793	167,615	1,463,524	191,149	2,467,337
	うち変動金利	—	87,702	151,671	138,809	1,372,284	108,352	—
	固定金利	—	95,613	141,121	28,806	91,240	82,796	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、%）

	2014年9月末		2015年9月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）				
製造業	246,490	(9.90)	231,217	(9.37)
農業，林業	654	(0.03)	557	(0.02)
漁業	280	(0.01)	560	(0.02)
鉱業，採石業，砂利採取業	284	(0.01)	401	(0.02)
建設業	106,173	(4.27)	100,915	(4.09)
電気・ガス・熱供給・水道業	2,454	(0.10)	4,333	(0.17)
情報通信業	13,646	(0.55)	11,385	(0.46)
運輸業，郵便業	32,277	(1.30)	32,745	(1.33)
卸売業，小売業	261,228	(10.49)	244,641	(9.91)
金融業，保険業	18,032	(0.72)	18,451	(0.75)
不動産業	410,959	(16.51)	429,296	(17.40)
うちアパート・マンションローン	176,242	(7.08)	177,665	(7.20)
うち不動産賃貸業	176,882	(7.10)	198,773	(8.06)
物品賃貸業	21,032	(0.84)	21,147	(0.86)
各種サービス業	128,070	(5.14)	129,976	(5.27)
国，地方公共団体	154,585	(6.21)	148,250	(6.01)
その他	1,093,400	(43.92)	1,093,457	(44.32)
うち自己居住用住宅ローン	1,048,136	(42.10)	1,050,371	(42.57)
合計	2,489,570	(100.00)	2,467,337	(100.00)

（注）1.（　）内は構成比であります。
2. 従来、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」の「その他」に含めていた「個人による貸家業」について、2015年９月末から「不動産業」に含めて表示しております。
なお、2014年９月末の計数についても変更後の区分により表示しております。

■貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
有価証券	5,128	5,522
債権	60,460	57,063
商品	—	—
不動産	400,256	436,533
その他	—	—
計	465,846	499,119
保証	1,304,268	1,284,753
信用	719,455	683,463
合計	2,489,570	2,467,337

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
有価証券	35	30
債権	1,039	1,103
商品	—	—
不動産	400	672
その他	—	—
計	1,475	1,805
保証	—	1
信用	9,765	9,676
合計	11,241	11,484

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円、%）

	2014年9月末		2015年9月末	
設備資金	1,509,530	(60.63)	1,547,326	(62.71)
運転資金	980,040	(39.37)	920,010	(37.29)
合計	2,489,570	(100.00)	2,467,337	(100.00)

（注）（　）内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

（単位：百万円、%）

	2014年9月末	2015年9月末
総貸出金残高（A）	2,489,570	2,467,337
中小企業等貸出金残高（B）	2,292,452	2,267,780
割合（B)／(A)	92.08	91.91

（注）1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■消費者ローン残高

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
住宅ローン	1,224,378	1,228,036
その他ローン	31,103	28,564
合計	1,255,481	1,256,601

■特定海外債権残高

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

不良債権処理について（単体）

■与信関連費用の内訳

（単位：百万円）

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
一般貸倒引当金純繰入額	2,643	1,204
貸出金償却	△1,080	△348
個別貸倒引当金純繰入額	△612	818
その他不良債権処理額	△2	△101
償却債権取立益	675	663
与信費用総額	1,622	2,237

（注）金額が損失の項目には△を付しております。

■リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
破綻先債権	1,130	592
延滞債権	63,372	61,021
3ヵ月以上延滞債権	140	484
貸出条件緩和債権	13,391	9,894
合計	78,034	71,993

■金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	9,289	8,925
危険債権	55,580	52,987
要管理債権	13,531	10,378
小計	78,400	72,291
正常債権	2,437,358	2,426,567
合計	2,515,759	2,498,859

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

			2014年9月末	2015年9月末
一般貸倒引当金	期首残高		12,074	7,726
	当期増加額		9,431	6,522
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	12,074	7,726
	期末残高		9,431	6,522
個別貸倒引当金	期首残高		14,953	14,433
	当期増加額		13,853	13,153
	当期減少額	目的使用	1,712	460
		その他	13,241	13,972
	期末残高		13,853	13,153
期末残高合計			23,285	19,675

■自己査定の状況

（単位：億円）

分類債権／債務者区分		金融再生法の開示基準	自己査定 非分類	自己査定 Ⅱ分類	自己査定 Ⅲ分類	自己査定 Ⅳ分類	保全状況	金融再生法に基づく保全率
破綻先／実質破綻先 合計89		破産更生債権及びこれらに準ずる債権 89	47	42	引当率 100.00%	直接償却	引当金 1 担保／保証 87	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 合計529		危険債権 529	342	145	41 引当率 75.58%		引当金 129 担保／保証 358	危険債権 92.08%
要注意先	要管理先 合計120	要管理債権 103 小計 722	25	94			引当金 24 担保／保証 39	要管理債権 61.79%
要注意先	その他の要注意先 合計2,084	正常債権 24,265	800	1,284				
正常先 合計22,164			22,164					全体の保全率 88.71%
合計 24,988		合計 24,988	非分類 23,379	Ⅱ分類 1,566	Ⅲ分類 41	Ⅳ分類 —		

（注）債権額及び担保保証には、引当金計上対象外である銀行保証付私募債にかかる債権額、担保保証を含んでおります。

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定の債務者区分		償却および引当の概要
正常先		過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先		
	その他要注意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
	要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先		与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先		債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。
破綻先		

有価証券に関する指標（単体）

■商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
商品国債	7	2
合計	7	2

■有価証券の平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年9月末	2015年9月末
国内業務部門	国債	332,949	281,603	348,895	232,559
	地方債	35,151	37,493	36,707	40,402
	社債	396,196	389,805	386,671	339,096
	株式	8,709	8,669	15,897	17,456
	その他の証券	18,657	20,819	23,706	27,702
	計	791,664	738,390	811,878	657,217
国際業務部門	その他の証券	33,168	18,983	51,940	16,368
	計	33,168	18,983	51,940	16,368
合計	国債	332,949	281,603	348,895	232,559
	地方債	35,151	37,493	36,707	40,402
	社債	396,196	389,805	386,671	339,096
	株式	8,709	8,669	15,897	17,456
	その他の証券	51,825	39,802	75,646	44,071
総合計		824,832	757,373	863,818	673,586

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
2014年9月末	国債	200	25,000	152,000	89,000	84,000	3,000	—	353,200
	地方債	2,002	15,361	12,630	4,440	1,626	—	—	36,060
	社債	131,177	51,646	137,674	26,754	21,697	13,541	0	382,491
	株式	—	—	—	—	—	—	15,897	15,897
	その他の証券	—	30,505	14,445	102	4,363	3,154	23,063	75,633
	うち外国債券	—	30,244	14,228	—	4,300	3,154	—	51,926
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	合計	133,379	122,513	316,749	120,296	111,687	19,695	38,960	863,283
2015年9月末	国債	10,000	34,500	114,500	5,000	69,500	3,000	—	236,500
	地方債	6,824	12,734	11,418	5,250	3,456	—	—	39,684
	社債	35,644	93,918	126,750	29,930	35,565	13,737	0	335,546
	株式	—	—	—	—	—	—	17,456	17,456
	その他の証券	3,500	6,450	2,747	2,623	3,046	2,206	23,352	43,927
	うち外国債券	3,500	5,818	—	1,700	3,000	2,206	—	16,224
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	合計	55,968	147,604	255,415	42,805	111,567	18,944	40,809	673,114

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

株式の状況

■発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2015年9月30日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,827,196,574	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	1,827,196,574	—	—

■大株主

普通株式

（2015年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数（千株）	持株比率（%）
株式会社りそなホールディングス	1,827,196	100.00

（注）所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

近畿大阪銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション

連結の範囲等……233
自己資本
　自己資本の構成及び充実度評価……234
リスク管理
　信用リスク……237
　信用リスク削減手法……244
　派生商品取引……245
　証券化エクスポージャー……246
　銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー……248
　信用リスク・アセットのみなし計算……248
　銀行勘定における金利リスク……248
自己資本（単体）
　自己資本の構成及び充実度評価……249
リスク管理（単体）
　信用リスク……252
　信用リスク削減手法……259
　派生商品取引……260
　証券化エクスポージャー……261
　銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー……263
　信用リスク・アセットのみなし計算……263
　銀行勘定における金利リスク……263

連結の範囲等

■その他金融機関等（銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。
なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

項目		2014年9月末	経過措置による不算入額	2015年9月末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目					
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		122,718	／	128,293	／
うち、資本金及び資本剰余金の額		94,410	／	94,410	／
うち、利益剰余金の額		28,307	／	33,882	／
うち、自己株式の額(△)		—	／	—	／
うち、社外流出予定額(△)		—	／	—	／
うち、上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		—	／	△1,733	／
うち、為替換算調整勘定		—	／	—	／
うち、退職給付に係るものの額		—	／	△1,733	／
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		—	／	—	／
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		4,951	／	1,480	／
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		119	／	85	／
うち、適格引当金コア資本算入額		4,832	／	1,395	／
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		25,000	／	25,000	／
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	152,670	／	153,040	／
コア資本に係る調整項目					
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		—	289	55	222
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		—	289	55	222
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	529	78	312
適格引当金不足額		—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
退職給付に係る資産の額		—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	—	／	133	／
自己資本					
自己資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	152,670	／	152,906	／

（単位：百万円、%）

項目		2014年9月末	経過措置による不算入額	2015年9月末	経過措置による不算入額
リスク・アセット等					
信用リスク・アセットの額の合計額		1,265,147	／	1,250,322	／
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		818	／	534	／
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		289	／	222	／
うち、繰延税金資産		529	／	312	／
うち、退職給付に係る資産		—	／	—	／
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	／	—	／
うち、上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		631	／	185	／
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		90,679	／	90,575	／
信用リスク・アセット調整額		—	／	—	／
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	／	—	／
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	1,356,458	／	1,341,082	／
連結自己資本比率					
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))		11.25	／	11.40	／

■信用リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	139,096	133,329
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	781	681
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	138,066	132,476
事業法人向けエクスポージャー(注3)	77,972	74,595
ソブリン向けエクスポージャー	1,203	1,289
金融機関等向けエクスポージャー	7,450	6,498
居住用不動産向けエクスポージャー	29,276	26,286
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,280	1,987
その他リテール向けエクスポージャー	16,280	18,714
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	3,602	3,105
証券化エクスポージャー	248	171
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	3,706	3,664
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2,883	2,858
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	823	806
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—
その他	0	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,711	2,102
CVAリスクに係る所要自己資本の額	24	51
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	0	0
計	144,538	139,148

（注）1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後（×1.06）の信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額＋コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
標準的方式	50	14
金利リスク	—	—
株式リスク	—	—
外国為替リスク	50	14
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—

（注）1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、内部モデル方式は採用しておりません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
粗利益配分手法	7,254	7,246

（注）1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
連結総所要自己資本額	108,516	107,286

（注）1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2014年9月末						
	計	貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	うち、三月以上延滞又はデフォルト
地域別							
国内	3,870,242	2,819,380	829,707	182,320	586	38,247	74,683
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	11,202	1,536	—	1,111	—	8,554	3,530
計	3,881,444	2,820,916	829,707	183,431	586	46,801	78,213
業種別							
製造業	201,617	190,867	7,111	3,614	10	13	12,260
農業，林業	744	743	—	0	—	0	19
漁業	294	294	—	0	—	—	13
鉱業，採石業，砂利採取業	255	255	—	—	—	—	—
建設業	82,890	80,969	1,290	588	—	42	6,311
電気・ガス・熱供給・水道業	3,887	2,458	1,254	174	—	—	—
情報通信業	9,230	8,703	516	10	—	0	399
運輸業，郵便業	24,528	23,498	750	279	0	0	1,098
卸売業，小売業	204,478	198,702	3,319	1,606	52	797	14,848
金融業，保険業	315,872	43,739	155,722	115,758	523	127	1,153
不動産業	391,784	388,560	626	2,483	—	113	14,019
物品賃貸業	19,633	19,611	5	15	—	1	99
各種サービス業	127,204	123,549	1,620	2,029	0	5	11,556
個人	971,478	967,787	—	3,677	—	13	12,664
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	1,402,370	734,877	615,410	52,081	—	—	238
外国の中央政府・中央銀行等	32,728	—	32,728	—	—	—	—
その他	81,241	34,761	9,349	—	—	37,130	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	11,202	1,536	—	1,111	—	8,554	3,530
計	3,881,444	2,820,916	829,707	183,431	586	46,801	78,213
残存期間別							
1年以下	497,133	245,758	131,368	118,303	586	1,117	／
1年超3年以下	312,347	190,675	117,607	4,064	—	—	／
3年超5年以下	577,716	255,820	319,589	2,306	—	—	／
5年超7年以下	315,054	197,759	117,053	240	—	—	／
7年超	1,566,323	1,431,993	128,306	6,024	—	—	／
期間の定めのないもの等	601,666	497,371	15,782	51,381	—	37,130	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	11,202	1,536	—	1,111	—	8,554	／
計	3,881,444	2,820,916	829,707	183,431	586	46,801	／

（注）1．基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。

2．基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

3．「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

4．「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

5．中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

（単位：百万円）

	2015年9月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	3,616,934	2,867,547	635,940	78,286	393	34,766	63,615
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	11,352	1,635	—	923	—	8,794	2,561
計	3,628,287	2,869,182	635,940	79,210	393	43,561	66,177
業種別							
製造業	195,595	182,410	9,411	3,688	42	43	11,136
農業，林業	794	794	—	0	—	—	—
漁業	571	571	—	—	—	—	11
鉱業，採石業，砂利採取業	312	312	—	—	—	—	—
建設業	81,954	78,625	1,687	1,634	—	7	4,501
電気・ガス・熱供給・水道業	5,741	4,321	1,254	165	—	—	—
情報通信業	8,083	7,134	865	77	—	6	328
運輸業，郵便業	24,956	23,025	750	1,173	6	—	862
卸売業，小売業	196,818	188,547	4,068	3,214	215	772	12,311
金融業，保険業	189,085	41,835	140,309	6,716	129	93	1,013
不動産業	410,984	406,232	564	4,080	—	106	11,059
物品賃貸業	19,884	19,696	185	1	—	—	92
各種サービス業	130,362	126,208	2,131	2,017	0	5	10,908
個人	977,689	974,197	—	3,482	—	9	11,166
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	1,297,458	779,988	465,436	52,032	—	—	223
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—	—
その他	76,641	33,645	9,274	—	—	33,721	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	11,352	1,635	—	923	—	8,794	2,561
計	3,628,287	2,869,182	635,940	79,210	393	43,561	66,177
残存期間別							
1年以下	259,758	193,670	49,136	15,539	366	1,045	／
1年超3年以下	326,821	176,865	144,674	5,253	26	—	／
3年超5年以下	553,609	297,970	255,060	578	—	—	／
5年超7年以下	210,613	167,572	42,753	286	—	—	／
7年超	1,607,490	1,473,527	128,715	5,246	—	—	／
期間の定めのないもの等	658,642	557,939	15,598	51,381	—	33,721	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	11,352	1,635	—	923	—	8,794	／
計	3,628,287	2,869,182	635,940	79,210	393	43,561	／

（注）1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。

2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

3.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

4.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2014年9月中間期			2015年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	17,128	△2,991	14,137	12,911	△1,596	11,315

（注）1．一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2．特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2014年9月中間期			2015年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	14,953	△1,099	13,853	14,433	△1,279	13,154
海外	—	—	—	—	—	—
計	14,953	△1,099	13,853	14,433	△1,279	13,154
業種別						
製造業	3,206	390	3,597	3,445	△223	3,222
農業，林業	2	△1	1	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	983	△186	796	2,199	△157	2,041
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	139	19	158	119	△1	117
運輸業，郵便業	168	64	233	148	4	153
卸売業，小売業	3,060	△304	2,756	2,784	△199	2,584
金融業，保険業	680	△111	569	563	△64	499
不動産業	2,937	△482	2,455	1,739	△760	978
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	3,265	△433	2,832	3,169	131	3,300
個人	447	△49	397	258	△8	249
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	60	△4	55	6	0	7
計	14,953	△1,099	13,853	14,433	△1,279	13,154

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
製造業	134	75
農業，林業	—	—
漁業	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
建設業	225	23
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業，郵便業	15	—
卸売業，小売業	362	141
金融業，保険業	—	—
不動産業	53	23
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	218	36
個人	69	50
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	1,080	349

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2014年9月末		2015年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	104	676	—	612
10%	—	74	—	616
20%	2,943	—	3,688	—
35%	—	—	—	—
50%	1	—	0	—
75%	—	1	—	1
100%	4	3,867	5	3,866
150%	—	3,530	—	2,561
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	3,053	8,149	3,694	7,658

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2014年9月末	2015年9月末
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	—	—
良	2年半未満	70%	102	—
	2年半以上	90%	—	—
可	期間の別なし	115%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			102	—

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2014年9月末	2015年9月末
300%	3,463	3,389
400%	5,902	5,885
計	9,366	9,274

■事業法人向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2014年9月末					2015年9月末				
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
ＳＡ・Ａ	0.16%	24.51%	17.41%	140,872	113,024	0.16%	41.71%	31.17%	141,743	4,494
Ｂ～Ｅ	1.28%	40.66%	76.14%	557,979	8,637	1.28%	40.49%	76.46%	579,141	13,441
Ｆ・Ｇ	11.64%	39.43%	154.05%	85,590	645	10.20%	39.07%	146.29%	77,698	864
デフォルト	100.00%	42.77%	／	45,173	189	100.00%	42.92%	／	37,807	149
計	／	／	／	829,614	122,497	／	／	／	836,390	18,950

（注）1．EADによる加重平均値
2．スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2014年9月末					2015年9月末				
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
ＳＡ・Ａ	0.00%	45.01%	0.94%	1,382,773	52,079	0.00%	45.00%	1.11%	1,245,193	52,031
Ｂ～Ｅ	4.75%	32.05%	92.15%	5	2	4.86%	37.19%	107.80%	8	1
Ｆ・Ｇ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.67%	／	238	—	100.00%	27.16%	／	223	—
計	／	／	／	1,383,017	52,081	／	／	／	1,245,425	52,032

（注）EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2014年9月末					2015年9月末				
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
ＳＡ・Ａ	0.13%	45.00%	46.26%	172,284	3,035	0.12%	45.00%	44.91%	164,959	2,629
Ｂ～Ｅ	0.51%	44.82%	54.52%	9,700	7	1.12%	36.36%	61.68%	342	36
Ｆ・Ｇ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	／	—	—	—	—	／	—	—
計	／	／	／	181,984	3,043	／	／	／	165,302	2,666

（注）EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2014年9月末			2015年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
ＳＡ・Ａ	0.12%	116.03%	4,439	0.12%	116.20%	4,296
Ｂ～Ｅ	0.65%	218.53%	1,923	0.58%	212.99%	1,982
Ｆ・Ｇ	10.98%	580.29%	45	9.12%	533.89%	38
デフォルト	100.00%	1125.00%	7	100.00%	1125.00%	7
計	／	／	6,416	／	／	6,324

（注）残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2014年9月末						
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	999,801	—	—	—
非デフォルト	1.22%	25.70%	26.54%	986,154	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.63%	／	13,647	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	15,263	3,808	27,764	13.72%
非デフォルト	4.80%	82.96%	89.11%	15,157	3,797	27,688	13.72%
デフォルト	100.00%	82.72%	／	105	10	76	13.44%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	189,868	1,475	3,232	25.13%
非デフォルト	2.67%	44.07%	50.13%	174,620	1,412	3,110	24.95%
デフォルト	100.00%	43.80%	／	15,247	62	122	29.72%

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2015年9月末						
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	1,004,276	—	—	—
非デフォルト	1.06%	25.08%	23.91%	991,908	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.97%	／	12,368	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	13,897	3,710	26,683	13.90%
非デフォルト	4.50%	82.92%	84.62%	13,809	3,700	26,618	13.90%
デフォルト	100.00%	84.99%	／	87	9	65	14.49%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	189,985	1,320	2,784	15.85%
非デフォルト	2.84%	52.76%	61.19%	177,081	1,261	2,636	15.55%
デフォルト	100.00%	52.27%	／	12,904	58	147	21.25%

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
近畿大阪銀行(連結)	△1,531 (注3)	△2,110 (注3)
近畿大阪銀行(単体)	△1,622 (注3)	△2,237 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△1,271	△1,772
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△120	△97
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△1	△3
その他リテール向けエクスポージャー	143	409

（注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

近畿大阪銀行（連結）の2015年9月期の与信関連費用は、前年同期比5億円改善し21億円の戻入益となっております。
これは、新規の費用発生が比較的低水準であったことや、近畿大阪銀行（単体）による融資先に対する継続的な経営改善支援の取り組み等により、貸倒引当金が抑制されたことが主因であります。これにより、連結子会社を含めた貸出金償却額及び貸倒引当金計上額が減少しております。
近畿大阪銀行（単体）におけるエクスポージャー区分ごとの状況につきましては、上記要因に伴い、事業法人向けエクスポージャーにかかる貸出金償却・貸倒引当金が抑制されたこと等により与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2014年9月末(注3)		2015年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値 (注5)
近畿大阪銀行(連結)	／	／	△2,110 (注6)
近畿大阪銀行(単体)	34,752	△1,971	△2,237 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	25,880	△1,002	△1,772
ソブリン向けエクスポージャー	76	76	—
金融機関等向けエクスポージャー	124	124	—
居住用不動産向けエクスポージャー	582	△1,349	△97
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	358	353	△3
その他リテール向けエクスポージャー	7,728	△176	409

（注）1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2014年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2014年9月末					2015年9月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	131,236	224,992	302,826	—	659,055	28,037	245,160	279,208	—	552,407
事業法人向けエクスポージャー	131,146	224,803	99,465	—	455,415	27,913	244,987	92,520	—	365,420
ソブリン向けエクスポージャー	52	188	1,997	—	2,237	51	173	1,597	—	1,822
金融機関等向けエクスポージャー	37	—	—	—	37	72	—	—	—	72
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	50,575	—	50,575	／	／	47,786	—	47,786
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	—	—	—	／	／	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	150,788	—	150,788	／	／	137,304	—	137,304
標準的手法適用エクスポージャー	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
計	131,236	224,992	302,826	—	659,055	28,037	245,160	279,208	—	552,407

（注）1. オンバランスシート・ネッティングは含めておりません。
2. ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2014年9月末					2015年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨関連取引										
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先物為替予約	43,350	△911	165	421	586	20,500	71	175	218	393
小計	43,350	△911	165	421	586	20,500	71	175	218	393
小計	43,350	△911	165	421	586	20,500	71	175	218	393
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果					—					—
担保による与信相当額削減効果(注3)					—					—
計(ネッティング・担保勘案後)					586					393

（注）1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
（1）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
（2）与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. クレジット・デリバティブについては2015年9月末現在、取扱いがありません。
3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	—百万円
受取	—百万円
受取－差入	—百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

（1）証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2014年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	15,839	7,034	—	—	—	—	—	—	—	22,874	145
RW20%以下	—	15,839	7,034	—	—	—	—	—	—	—	22,874	145
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2015年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	11,925	5,242	—	—	—	—	—	—	—	17,168	111
RW20%以下	—	11,925	5,242	—	—	—	—	—	—	—	17,168	111
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（2）再証券化エクスポージャー

（単位：百万円）

	2014年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	5,398	—	—	—	—	—	—	—	—	5,398	103
RW20%以下	—	5,222	—	—	—	—	—	—	—	—	5,222	88
20%超100%以下	—	175	—	—	—	—	—	—	—	—	175	14
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

（単位：百万円）

	2015年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	3,186	—	—	—	—	—	—	—	—	3,186	60
RW20%以下	—	3,015	—	—	—	—	—	—	—	—	3,015	51
20%超100%以下	—	171	—	—	—	—	—	—	—	—	171	9
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2014年9月末		2015年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	16,569	16,569	17,869	17,869
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	8,098	8,098	8,287	8,287
計	24,667	24,667	26,157	26,157

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
売却益	1	156
売却損	△0	△8
償却	—	△3
計	1	144

（注）中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
評価損益	8,885	10,558

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	9,366	9,274
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	6,416	6,324
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—
その他	0	0
計	15,782	15,598

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	14,928	20,159

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

（単位：億円）

	2014年9月末基準		2015年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	40	3.0%	40	3.0%

（注）1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、近畿大阪銀行単体の計数を記載しております。
3. 満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用しております。

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

項目		2014年9月末	経過措置による不算入額	2015年9月末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目					
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		113,341	／	117,697	／
うち、資本金及び資本剰余金の額		94,410	／	94,410	／
うち、利益剰余金の額		18,931	／	23,287	／
うち、自己株式の額(△)		—	／	—	／
うち、社外流出予定額(△)		—	／	—	／
うち、上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		246	／	28	／
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		48	／	28	／
うち、適格引当金コア資本算入額		197	／	—	／
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		25,000	／	25,000	／
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	138,587	／	142,726	／
コア資本に係る調整項目					
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		—	228	45	181
うち、のれんに係るものの額		—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		—	228	45	181
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	343	56	226
適格引当金不足額		—	—	3,341	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
前払年金費用の額		—	1,618	539	2,157
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	—	／	3,982	／
自己資本					
自己資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	138,587	／	138,743	／

（単位：百万円、%）

項目		2014年9月末	経過措置による不算入額	2015年9月末	経過措置による不算入額
リスク・アセット等					
信用リスク・アセットの額の合計額		1,263,538	／	1,252,448	／
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		2,191	／	2,565	／
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		228	／	181	／
うち、繰延税金資産		343	／	226	／
うち、前払年金費用		1,618	／	2,157	／
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	／	—	／
うち、上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		631	／	185	／
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		85,409	／	85,300	／
信用リスク・アセット調整額		—	／	—	／
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	／	—	／
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	1,349,579	／	1,337,935	／
自己資本比率					
自己資本比率((ハ)／(ニ))		10.26	／	10.36	／

■信用リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	138,660	133,189
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	455	369
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	137,956	132,648
事業法人向けエクスポージャー(注3)	77,972	74,595
ソブリン向けエクスポージャー	1,203	1,289
金融機関等向けエクスポージャー	7,450	6,498
居住用不動産向けエクスポージャー	29,276	26,286
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,280	1,987
その他リテール向けエクスポージャー	16,280	18,714
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	3,491	3,277
証券化エクスポージャー	248	171
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	4,013	3,974
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2,883	2,858
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	1,130	1,115
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—
その他	0	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,711	2,102
CVAリスクに係る所要自己資本の額	24	51
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	0	0
計	144,410	139,318

（注）1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後（×1.06）の信用リスク･アセットの額×8%＋期待損失額＋コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
3.「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
4.「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
標準的方式	50	14
金利リスク	—	—
株式リスク	—	—
外国為替リスク	50	14
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—

（注）1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、内部モデル方式は採用しておりません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
粗利益配分手法	6,832	6,824

（注）1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
単体総所要自己資本額	107,966	107,034

（注）1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2014年9月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	3,872,793	2,819,380	831,924	182,320	586	38,581	74,683
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	8,443	—	—	—	—	8,443	871
計	3,881,236	2,819,380	831,924	182,320	586	47,025	75,554
業種別							
製造業	201,617	190,867	7,111	3,614	10	13	12,260
農業，林業	744	743	—	0	—	0	19
漁業	294	294	—	0	—	—	13
鉱業，採石業，砂利採取業	255	255	—	—	—	—	—
建設業	82,890	80,969	1,290	588	—	42	6,311
電気・ガス・熱供給・水道業	3,887	2,458	1,254	174	—	—	—
情報通信業	9,230	8,703	516	10	—	0	399
運輸業，郵便業	24,528	23,498	750	279	0	0	1,098
卸売業，小売業	204,478	198,702	3,319	1,606	52	797	14,848
金融業，保険業	318,089	43,739	157,939	115,758	523	127	1,153
不動産業	391,784	388,560	626	2,483	—	113	14,019
物品賃貸業	19,633	19,611	5	15	—	1	99
各種サービス業	127,204	123,549	1,620	2,029	0	5	11,556
個人	971,478	967,787	—	3,677	—	13	12,664
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	1,402,370	734,877	615,410	52,081	—	—	238
外国の中央政府・中央銀行等	32,728	—	32,728	—	—	—	—
その他	81,575	34,761	9,349	—	—	37,464	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	8,443	—	—	—	—	8,443	871
計	3,881,236	2,819,380	831,924	182,320	586	47,025	75,554
残存期間別							
1年以下	497,133	245,758	131,368	118,303	586	1,117	／
1年超3年以下	312,347	190,675	117,607	4,064	—	—	／
3年超5年以下	577,716	255,820	319,589	2,306	—	—	／
5年超7年以下	315,054	197,759	117,053	240	—	—	／
7年超	1,566,323	1,431,993	128,306	6,024	—	—	／
期間の定めのないもの等	604,217	497,371	17,999	51,381	—	37,464	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	8,443	—	—	—	—	8,443	／
計	3,881,236	2,819,380	831,924	182,320	586	47,025	／

（注）1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。

2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

3.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

4.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

（単位：百万円）

	2015年9月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	3,621,226	2,867,547	638,156	78,286	393	36,842	63,615
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	8,717	—	—	—	—	8,717	3
計	3,629,943	2,867,547	638,156	78,286	393	45,559	63,619
業種別							
製造業	195,595	182,410	9,411	3,688	42	43	11,136
農業，林業	794	794	—	0	—	—	—
漁業	571	571	—	—	—	—	11
鉱業，採石業，砂利採取業	312	312	—	—	—	—	—
建設業	81,954	78,625	1,687	1,634	—	7	4,501
電気・ガス・熱供給・水道業	5,741	4,321	1,254	165	—	—	—
情報通信業	8,083	7,134	865	77	—	6	328
運輸業，郵便業	24,956	23,025	750	1,173	6	—	862
卸売業，小売業	196,818	188,547	4,068	3,214	215	772	12,311
金融業，保険業	191,302	41,835	142,526	6,716	129	93	1,013
不動産業	410,984	406,232	564	4,080	—	106	11,059
物品賃貸業	19,884	19,696	185	1	—	—	92
各種サービス業	130,362	126,208	2,131	2,017	0	5	10,908
個人	977,689	974,197	—	3,482	—	9	11,166
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	1,297,458	779,988	465,436	52,032	—	—	223
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—	—
その他	78,716	33,645	9,274	—	—	35,796	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	8,717	—	—	—	—	8,717	3
計	3,629,943	2,867,547	638,156	78,286	393	45,559	63,619
残存期間別							
1年以下	259,758	193,670	49,136	15,539	366	1,045	／
1年超3年以下	326,821	176,865	144,674	5,253	26	—	／
3年超5年以下	553,609	297,970	255,060	578	—	—	／
5年超7年以下	210,613	167,572	42,753	286	—	—	／
7年超	1,607,490	1,473,527	128,715	5,246	—	—	／
期間の定めのないもの等	662,934	557,939	17,815	51,381	—	35,796	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	8,717	—	—	—	—	8,717	／
計	3,629,943	2,867,547	638,156	78,286	393	45,559	／

（注）1．基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。

2．基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

3．「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

4．「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

5．中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2014年9月中間期			2015年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	12,074	△2,643	9,431	7,726	△1,204	6,522

（注）1．一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2．特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2014年9月中間期			2015年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	14,953	△1,099	13,853	14,433	△1,279	13,153
海外	—	—	—	—	—	—
計	14,953	△1,099	13,853	14,433	△1,279	13,153
業種別						
製造業	3,206	390	3,597	3,445	△223	3,222
農業，林業	2	△1	1	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	983	△186	796	2,199	△157	2,041
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	139	19	158	119	△1	117
運輸業，郵便業	168	64	233	148	4	153
卸売業，小売業	3,060	△304	2,756	2,784	△199	2,584
金融業，保険業	680	△111	569	563	△64	499
不動産業	2,937	△482	2,455	1,739	△760	978
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	3,265	△433	2,832	3,169	131	3,300
個人	447	△49	397	258	△8	249
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	60	△4	55	5	0	6
計	14,953	△1,099	13,853	14,433	△1,279	13,153

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
製造業	134	75
農業，林業	—	—
漁業	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
建設業	225	23
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業，郵便業	15	—
卸売業，小売業	362	141
金融業，保険業	—	—
不動産業	53	23
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	218	36
個人	69	48
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	1,080	348

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2014年9月末		2015年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	104	675	—	612
10%	—	74	—	616
20%	2,918	—	3,662	—
35%	—	—	—	—
50%	1	—	0	—
75%	—	1	—	1
100%	4	3,792	5	3,815
150%	—	871	—	3
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	3,028	5,414	3,667	5,049

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2014年9月末	2015年9月末
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	—	—
良	2年半未満	70%	102	—
	2年半以上	90%	—	—
可	期間の別なし	115%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			102	—

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2014年9月末	2015年9月末
300%	3,463	3,389
400%	5,902	5,885
計	9,366	9,274

■事業法人向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2014年9月末					2015年9月末				
	PD推計値(注1)	LGD推計値(注1)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	PD推計値(注1)	LGD推計値(注1)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
ＳＡ・Ａ	0.16%	24.51%	17.41%	140,872	113,024	0.16%	41.71%	31.17%	141,743	4,494
Ｂ～Ｅ	1.28%	40.66%	76.14%	557,979	8,637	1.28%	40.49%	76.46%	579,141	13,441
Ｆ・Ｇ	11.64%	39.43%	154.05%	85,590	645	10.20%	39.07%	146.29%	77,698	864
デフォルト	100.00%	42.77%	／	45,173	189	100.00%	42.92%	／	37,807	149
計	／	／	／	829,614	122,497	／	／	／	836,390	18,950

（注）1. EADによる加重平均値
2. スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2014年9月末					2015年9月末				
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
ＳＡ・Ａ	0.00%	45.01%	0.94%	1,382,773	52,079	0.00%	45.00%	1.11%	1,245,193	52,031
Ｂ～Ｅ	4.75%	32.05%	92.15%	5	2	4.86%	37.19%	107.80%	8	1
Ｆ・Ｇ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.67%	／	238	—	100.00%	27.16%	／	223	—
計	／	／	／	1,383,017	52,081	／	／	／	1,245,425	52,032

（注）EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2014年9月末					2015年9月末				
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
ＳＡ・Ａ	0.13%	45.00%	46.26%	172,284	3,035	0.12%	45.00%	44.91%	164,959	2,629
Ｂ～Ｅ	0.51%	44.82%	54.52%	9,700	7	1.12%	36.36%	61.68%	342	36
Ｆ・Ｇ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	／	—	—	—	—	／	—	—
計	／	／	／	181,984	3,043	／	／	／	165,302	2,666

（注）EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2014年9月末			2015年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
ＳＡ・Ａ	0.13%	131.79%	6,656	0.13%	132.74%	6,513
Ｂ～Ｅ	0.65%	218.53%	1,923	0.58%	212.99%	1,982
Ｆ・Ｇ	10.98%	580.29%	45	9.12%	533.89%	38
デフォルト	100.00%	1125.00%	7	100.00%	1125.00%	7
計	／	／	8,633	／	／	8,541

（注）残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2014年9月末						
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	999,801	—	—	—
非デフォルト	1.22%	25.70%	26.54%	986,154	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.63%	／	13,647	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	15,263	3,808	27,764	13.72%
非デフォルト	4.80%	82.96%	89.11%	15,157	3,797	27,688	13.72%
デフォルト	100.00%	82.72%	／	105	10	76	13.44%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	189,868	1,475	3,232	25.13%
非デフォルト	2.67%	44.07%	50.13%	174,620	1,412	3,110	24.95%
デフォルト	100.00%	43.80%	／	15,247	62	122	29.72%

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2015年9月末						
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	1,004,276	—	—	—
非デフォルト	1.06%	25.08%	23.91%	991,908	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.97%	／	12,368	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	13,897	3,710	26,683	13.90%
非デフォルト	4.50%	82.92%	84.62%	13,809	3,700	26,618	13.90%
デフォルト	100.00%	84.99%	／	87	9	65	14.49%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	189,985	1,320	2,784	15.85%
非デフォルト	2.84%	52.76%	61.19%	177,081	1,261	2,636	15.55%
デフォルト	100.00%	52.27%	／	12,904	58	147	21.25%

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
近畿大阪銀行(単体)	△1,622 (注3)	△2,237 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△1,271	△1,772
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△120	△97
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△1	△3
その他リテール向けエクスポージャー	143	409

（注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2015年9月期の与信関連費用は、前年同期比6億円改善し22億円の戻入益となっております。
これは、新規の費用発生が比較的低水準であったことや、融資先に対する継続的な経営改善支援の取り組み等により貸倒引当金が抑制されたことが主因であります。
エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、上記要因に伴い、事業法人向けエクスポージャーにかかる貸出金償却・貸倒引当金が抑制されたこと等により与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2014年9月末(注3)		2015年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値 (注5)
近畿大阪銀行(単体)	34,752	△1,971	△2,237 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	25,880	△1,002	△1,772
ソブリン向けエクスポージャー	76	76	—
金融機関等向けエクスポージャー	124	124	—
居住用不動産向けエクスポージャー	582	△1,349	△97
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	358	353	△3
その他リテール向けエクスポージャー	7,728	△176	409

（注）1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2014年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2014年9月末					2015年9月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	131,236	224,992	302,826	—	659,055	28,037	245,160	279,208	—	552,407
事業法人向けエクスポージャー	131,146	224,803	99,465	—	455,415	27,913	244,987	92,520	—	365,420
ソブリン向けエクスポージャー	52	188	1,997	—	2,237	51	173	1,597	—	1,822
金融機関等向けエクスポージャー	37	—	—	—	37	72	—	—	—	72
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	50,575	—	50,575	／	／	47,786	—	47,786
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	—	—	—	／	／	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	150,788	—	150,788	／	／	137,304	—	137,304
標準的手法適用エクスポージャー	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
計	131,236	224,992	302,826	—	659,055	28,037	245,160	279,208	—	552,407

（注）1．オンバランスシート・ネッティングは含めておりません。
2．ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2014年9月末					2015年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨関連取引										
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先物為替予約	43,350	△911	165	421	586	20,500	71	175	218	393
小計	43,350	△911	165	421	586	20,500	71	175	218	393
小計	43,350	△911	165	421	586	20,500	71	175	218	393
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果					—					—
担保による与信相当額削減効果(注3)					—					—
計(ネッティング・担保勘案後)					586					393

（注）1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
（1）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
（2）与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. クレジット・デリバティブについては2015年9月末現在、取扱いがありません。
3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	一百万円
受取	一百万円
受取－差入	一百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

（1）証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2014年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	15,839	7,034	—	—	—	—	—	—	—	22,874	145
RW20%以下	—	15,839	7,034	—	—	—	—	—	—	—	22,874	145
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2015年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	11,925	5,242	—	—	—	—	—	—	—	17,168	111
RW20%以下	—	11,925	5,242	—	—	—	—	—	—	—	17,168	111
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（2）再証券化エクスポージャー

（単位：百万円）

	2014年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	5,398	—	—	—	—	—	—	—	—	5,398	103
RW20%以下	—	5,222	—	—	—	—	—	—	—	—	5,222	88
20%超100%以下	—	175	—	—	—	—	—	—	—	—	175	14
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

（単位：百万円）

	2015年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	3,186	—	—	—	—	—	—	—	—	3,186	60
RW20%以下	—	3,015	—	—	—	—	—	—	—	—	3,015	51
20%超100%以下	—	171	—	—	—	—	—	—	—	—	171	9
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2014年9月末		2015年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	16,569	16,569	17,869	17,869
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	10,315	10,315	10,504	10,504
計	26,884	26,884	28,374	28,374

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
売却益	1	156
売却損	△0	△8
償却	—	△3
計	1	144

（注）中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
評価損益	8,885	10,558

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	9,366	9,274
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	8,633	8,541
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—
その他	0	0
計	17,999	17,815

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	14,928	20,159

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

（単位：億円）

	2014年9月末基準		2015年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	40	3.0%	40	3.0%

（注）1．経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2．満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用しております。

近畿大阪銀行

CONTENTS

中間決算公告

中間決算公告【株式会社近畿大阪銀行】・・・・・・・・265

中間決算公告【株式会社近畿大阪銀行】

銀行法第20条に基づき、中間決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
http://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/koukoku/ko/index.html
なお、同法第21条の規定により、本中間決算公告を本誌に掲載しています。

第 16 期 中 間 決 算 公 告

2015年12月25日

大阪市中央区備後町二丁目2番1号
株式会社 近 畿 大 阪 銀 行
代表取締役社長 中 前 公 志

中 間 連 結 貸 借 対 照 表（2015年9月30日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	406,510	預金	3,252,803
買入金銭債権	18,099	譲渡性預金	67,600
有価証券	671,369	借用金	90,000
貸出金	2,468,945	外国為替	45
外国為替	3,811	その他負債	24,446
その他資産	9,038	賞与引当金	1,406
有形固定資産	30,311	退職給付に係る負債	10,412
無形固定資産	409	その他の引当金	5,254
支払承諾見返	12,407	繰延税金負債	1,557
貸倒引当金	△ 24,469	支払承諾	12,407
		負債の部合計	3,465,933
		（純資産の部）	
		資本金	38,971
		資本剰余金	55,439
		利益剰余金	33,882
		株主資本合計	128,293
		その他有価証券評価差額金	10,873
		退職給付に係る調整累計額	△ 8,666
		その他の包括利益累計額合計	2,207
		純資産の部合計	130,500
資産の部合計	3,596,434	負債及び純資産の部合計	3,596,434

中 間 連 結 損 益 計 算 書（2015年 4月 1日から 2015年 9月30日まで）

（単位：百万円）

科目		金額
経常収益		**36,433**
資金運用収益	19,904	
（うち貸出金利息）	（ 17,519）	
（うち有価証券利息配当金）	（ 2,164）	
役務取引等収益	8,814	
その他業務収益	2,088	
その他経常収益	5,625	
経常費用		**25,313**
資金調達費用	1,172	
（うち預金利息）	（ 985）	
役務取引等費用	2,287	
営業経費	19,687	
その他経常費用	2,166	
経常利益		**11,120**
特別利益		**0**
特別損失		**97**
税金等調整前中間純利益		**11,023**
法人税、住民税及び事業税	1,245	
法人税等調整額	818	
法人税等合計		**2,064**
中間純利益		**8,959**
非支配株主に帰属する中間純利益		**－**
親会社株主に帰属する中間純利益		**8,959**

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（中間連結財務諸表の作成方針）

（1） 連結の範囲に関する事項
① 連結される子会社及び子法人等　1社
会社名
近畿大阪信用保証株式会社

② 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。

（2） 持分法の適用に関する事項
① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
② 持分法適用の関連法人等
該当ありません。
③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
④ 持分法非適用の関連法人等
該当ありません。

（3） 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日　1社

会計方針に関する事項

（1） 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

（2） 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（3） デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（4） 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　6 年～50 年
その他　2 年～20 年
連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

（5） 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 17,145百万円であります。

（6） 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	3,475 百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。	
信用保証協会負担金引当金	1,167 百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。	

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結される子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 消費税等の会計処理

当社及び連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(11) 連結納税制度の適用

当社及び連結される子会社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 737 百万円、延滞債権額は 62,485 百万円であります。
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965 年政令第 97 号)第 96 条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 484 百万円であります。
   なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 31,431 百万円であります。
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及びヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 95,138 百万円であります。
   なお、上記1. から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 22,129 百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	49,248百万円
貸出金	112,847百万円
担保資産に対応する債務	
預金	11,659百万円
借用金	65,000百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 2,000百万円、有価証券 19,885百万円及びその他資産 41百万円を差し入れております。
また、その他資産には、敷金保証金 1,071 百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、367,315 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が 357,828 百万円あります。
   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付されております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 21,011 百万円
9. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 25,000 百万円が含まれております。
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は 16,241 百万円であります。
11. 銀行法施行規則第 17 条の5 第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準)は 11.40%であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益 1,898 百万円、償却債権取立益 663 百万円及び株式等売却益 156 百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸出金償却 349 百万円、株式等売却損 8 百万円及び株式等償却 3 百万円を含んでおります。
3. 特別損失には、減損損失 79 百万円を含んでおります。
4. 中間包括利益 8,961 百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2015 年 9 月 30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。((注2)参照)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	406,510	406,510	−
(2) 買入金銭債権	18,099	18,099	−
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	164,707	170,188	5,481
その他有価証券	504,533	504,533	−
(4) 貸出金	2,468,945		
貸倒引当金(※1)	△24,267		
	2,444,678	2,455,086	10,408
(5) 外国為替(※1)	3,775	3,775	−
資産計	3,542,304	3,558,193	15,889
(1) 預金	3,252,803	3,252,837	34
(2) 譲渡性預金	67,600	67,600	−
(3) 借用金	90,000	90,191	191
(4) 外国為替	45	45	−
負債計	3,410,448	3,410,674	225
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	71	71	−
デリバティブ取引計	71	71	−

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性がございため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(2) 買入金銭債権
貸付債権信託の受益権証書等については、外部業者(ブローカー)から提示された価格や市場価格に基づく価額を時価としております。

(3) 有価証券
株式は当中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額、債券(私募債を除く)は市場価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を発行体の信用力を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分、残存期間ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借用金
借用金は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替
外国為替は、外国送金に伴う他の銀行への未払金(売渡外国為替)、及びお客さまへの未払金(未払外国為替)であります。これらは約定期間が短期間(1年以内)の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は為替先物予約であり、割引現在価値等により算定した価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(※1)	1,970
② 組合出資金(※2)	158
合 計	2,128

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（2015年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	148,466	153,799	5,333
	社債	15,411	15,570	159
	小計	163,877	169,370	5,492
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	830	818	△11
合計		164,707	170,188	5,481

2. その他有価証券（2015年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,012	4,048	8,963
	債券	418,809	416,548	2,260
	国債	84,093	83,680	412
	地方債	38,705	38,530	174
	社債	296,010	294,336	1,673
	その他	51,221	46,345	4,876
	小計	483,043	466,942	16,100
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	257	305	△48
	債券	28,541	28,564	△23
	地方債	1,696	1,698	△2
	社債	26,844	26,865	△21
	その他	30,794	31,231	△436
	小計	59,593	60,101	△508
合計		542,636	527,044	15,592

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
株式	1,970
その他	158
合計	2,128

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（1株当たり情報）

1株当たりの純資産額　71円42銭

1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額　4円90銭

第16期 中間決算公告

2015年12月25日

大阪市中央区備後町二丁目2番1号
株式会社 近畿大阪銀行
代表取締役社長 中前公志

中間貸借対照表（2015年9月30日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	406,484	預金	3,257,795
買入金銭債権	18,099	譲渡性預金	87,600
有価証券	673,586	借用金	90,000
貸出金	2,467,337	外国為替	45
外国為替	3,811	その他負債	14,892
その他資産	8,987	未払法人税等	436
その他の資産	8,987	リース債務	873
有形固定資産	30,284	資産除去債務	162
無形固定資産	335	その他の負債	13,420
前払年金費用	3,978	賞与引当金	1,390
支払承諾見返	11,484	退職給付引当金	4,800
貸倒引当金	△19,675	その他の引当金	5,254
		繰延税金負債	2,878
		支払承諾	11,484
		負債の部合計	3,476,141
		（純資産の部）	
		資本金	38,971
		資本剰余金	55,439
		資本準備金	38,971
		その他資本剰余金	16,467
		利益剰余金	23,287
		その他利益剰余金	23,287
		繰越利益剰余金	23,287
		株主資本合計	117,697
		その他有価証券評価差額金	10,873
		評価・換算差額等合計	10,873
		純資産の部合計	128,571
資産の部合計	3,604,713	負債及び純資産の部合計	3,604,713

中間損益計算書（2015年4月1日から 2015年9月30日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
経常収益		35,946
資金運用収益	19,887	
（うち貸出金利息）	（17,502）	
（うち有価証券利息配当金）	（2,164）	
役務取引等収益	8,211	
その他業務収益	2,088	
その他経常収益	5,758	
経常費用		26,109
資金調達費用	1,180	
（うち預金利息）	（986）	
役務取引等費用	3,326	
営業経費	19,447	
その他経常費用	2,154	
経常利益		9,836
特別利益		0
特別損失		95
税引前中間純利益		9,740
法人税、住民税及び事業税	932	
法人税等調整額	794	
法人税等合計		1,726
中間純利益		8,013

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　6年～50年
その他　2年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きい と認められる債務者及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,973百万円であります。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金　3,475百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金　1,167百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間期から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間期の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間期の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間期において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額　2,216 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 592 百万円、延滞債権額は 61,021 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965 年政令第 97 号)第 96 条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 484 百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 9,894 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 71,993 百万円であります。

なお、上記2.2から.5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 22,129 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	49,248百万円
貸出金	112,847百万円

担保資産に対応する債務

預金	11,659百万円
借用金	65,000百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 2,000百万円、有価証券 19,885百万円及びその他資産 41百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、敷金保証金 1,071 百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 367,315 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 357,528 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額　20,985 百万円

10. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 25,000 百万円が含まれております。

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は 16,241 百万円であります。

12. 銀行法施行規則第 19 条の 2 第 1 項第 3 号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は 10.36%であります。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益 2,023百万円、償却債権取立益 663百万円及び株式等売却益 156百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸出金償却 348百万円、株式等売却損 8百万円及び株式等償却 3百万円を含んでおります。
3. 特別損失には、減損損失 79百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(2015年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	148,466	153,799	5,333
	社債	15,411	15,570	159
	小計	163,877	169,370	5,492
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	830	818	△11
合計		164,707	170,188	5,481

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(2015年9月30日現在)

時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式	2,216

3. その他有価証券(2015年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,012	4,048	8,963
	債券	418,809	416,548	2,260
	国債	84,093	83,680	412
	地方債	38,705	38,530	174
	社債	296,010	294,336	1,673
	その他	51,221	46,345	4,876
	小計	483,043	466,942	16,100
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	257	305	△48
	債券	28,541	28,564	△23
	地方債	1,696	1,698	△2
	社債	26,844	26,865	△21
	その他	30,794	31,231	△436
	小計	59,593	60,101	△508
合計		542,636	527,044	15,592

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額(百万円)
株式	1,970
その他	158
合計	2,128

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	9,421	百万円
有価証券償却否認額	3,943	
税務上の繰越欠損金	3,848	
固定資産減損損失	3,621	
退職給付引当金	1,548	
その他	3,565	
繰延税金資産小計	25,949	
評価性引当額	△22,776	
繰延税金資産合計	3,173	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,718	
前払年金費用	△1,219	
未収配当金	△47	
その他	△66	
繰延税金負債合計	△6,051	
繰延税金負債の純額	2,878	百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額	70 円 36 銭
1 株当たりの中間純利益金額	4 円 38 銭

近畿大阪銀行 中間期ディスクロージャー誌 2015−2016
本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行　2016年1月
株式会社近畿大阪銀行　経営管理部
〒540−8610　大阪市中央区備後町2丁目2番1号　電話（06）7638−5000
ホームページアドレス　http://www.kinkiosakabank.co.jp/

CONTENTS

開示項目等

銀行法施行規則等による開示項目…… 271
2014年金融庁告示第7号に基づく開示項目(バーゼル3)… 276
りそなグループの情報開示及び財務報告に関する基本方針 … 289

銀行法施行規則等による開示項目

銀行法施行規則第34条の26	りそな ホールディングス
銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1.資本金及び発行済株式の総数	15,41
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
（１）氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	41,42
（２）各株主の持株数	41,42
（３）発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	41,42
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
3.直近の中間事業年度における事業の概況	13
4.直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
（１）経常収益	13
（２）経常利益又は経常損失	13
（３）親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	13
（４）包括利益	13
（５）純資産額	13
（６）総資産額	13
（７）連結自己資本比率	13
銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
5.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	15～23
6.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
（１）破綻先債権に該当する貸出金	33
（２）延滞債権に該当する貸出金	33
（３）3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	33
（４）貸出条件緩和債権に該当する貸出金	33
7.自己資本の充実について金融庁長官が別に定める事項	45～70
8.銀行持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。）	28,29
9.銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	15
10.連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	47
中間事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	—

銀行法施行規則第19条の2（単体ベース）	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項			
1.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項			
（１）氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	111	177	231
（２）各株主の持株数	111	177	231
（３）発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	111	177	231
銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの			
2.直近の中間事業年度における事業の概況	88	156	213
3.直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項			
（１）経常収益	88	155	212
（２）経常利益又は経常損失	88	155	212
（３）中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	88	155	212
（４）資本金及び発行済株式の総数	88	155	212
（５）純資産額	88	155	212
（６）総資産額	88	155	212
（７）預金残高	88	155	212
（８）貸出金残高	88	155	212
（９）有価証券残高	88	155	212
（10）単体自己資本比率（法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率）	88	155	212
（11）従業員数	88	155	212
（12）信託報酬	88	—	—
（13）信託勘定貸出金残高	88	—	—
（14）信託勘定有価証券残高	88	—	—
（15）信託財産額	88	—	—
4.直近の2中間事業年度における業務粗利益及び業務粗利益率	98	167	221
5.直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの次に掲げる事項			
（１）資金運用収支	99	168	222
（２）役務取引等収支	101	170	224
（３）特定取引収支	101	—	—
（４）その他業務収支	101	170	224
6.直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の次に掲げる事項			
（１）平均残高	99	168	222
（２）利息	99	168	222
（３）利回り	99	168	222
（４）資金利ざや	101	170	224
7.直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	100	169	223
8.直近の2中間事業年度における次に掲げる事項			
（１）総資産経常利益率及び資本経常利益率	88	155	212
（２）総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	88	155	212
9.直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金・定期性預金・譲渡性預金その他の預金の平均残高	102	171	225
10.直近の2中間事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	102	171	225
11.直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	103	172	226
12.直近の2中間事業年度における固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	103	172	226

	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
13.直近の2中間事業年度における担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の貸出金残高及び支払承諾見返額	104	173	227
14.直近の2中間事業年度における使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高	104	173	227
15.直近の2中間事業年度における業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	103	173	227
16.直近の2中間事業年度における中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	104	173	227
17.直近の2中間事業年度における特定海外債権（特定海外債権引当金勘定の引当対象となる貸出金をいう。）残高の5%以上を占める国別の残高	104	173	227
18.直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	102	171	225
19.直近の2中間事業年度における商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。）の平均残高（銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く。）	—	176	230
20.直近の2中間事業年度における有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。）の残存期間別の残高	107	176	230
21.直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。）の平均残高	107	176	230
22.直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	102	171	225
23.直近の2中間事業年度における金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則別紙様式第8号の7の信託財産残高表（注記事項を含む。）	108	—	—
24.直近の2中間事業年度における金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高	109	—	—
25.直近の2中間事業年度における元本補塡契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高	108	—	—
26.直近の2中間事業年度における信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	109	—	—
27.直近の2中間事業年度における金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	109	—	—
28.直近の2中間事業年度における金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高	109	—	—
29.直近の2中間事業年度における金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	109	—	—
30.直近の2中間事業年度における担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高	110	—	—
31.直近の2中間事業年度における使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高	110	—	—
32.直近の2中間事業年度における業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	109	—	—
33.直近の2中間事業年度における中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	110	—	—
34.直近の2中間事業年度における金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高	110	—	—
銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項			
35.中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	7～10	7～10	7～10
銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項			
36.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	90～94	157～162	214～217

	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
37.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額			
（１）破綻先債権に該当する貸出金	105	174	228
（２）延滞債権に該当する貸出金	105	174	228
（３）3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	105	174	228
（４）貸出条件緩和債権に該当する貸出金	105	174	228
38.元本補塡契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	108	—	—
39.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	133～151	179～195	249～263
40.有価証券に関する次に掲げる事項			
（１）取得価額又は契約価額	95	163	218,219
（２）時価	95	163	218,219
（３）評価損益	95	163	218,219
41.金銭の信託に関する次に掲げる事項			
（１）取得価額又は契約価額	95	163	218,219
（２）時価	95	163	218,219
（３）評価損益	95	163	218,219
42.第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引に関する次に掲げる事項			
（１）取得価額又は契約価額	96,97	164,165	220
（２）時価	96,97	164,165	220
（３）評価損益	96,97	164,165	220
43.貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	105	174	228
44.貸出金償却の額	105	174	228
45.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	90	157	—
46.単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	134	—	—
中間事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	—	—	—

銀行法施行規則第19条の3（連結ベース）	りそな銀行	近畿大阪銀行
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1.直近の中間事業年度における事業の概況	73	199
2.直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
（１）経常収益	73	199
（２）経常利益又は経常損失	73	199
（３）親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	73	199
（４）包括利益	73	199
（５）純資産額	73	199
（６）総資産額	73	199
（７）連結自己資本比率	73	199
銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
3.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	74～81	200～205
4.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
（１）破綻先債権に該当する貸出金	87	211
（２）延滞債権に該当する貸出金	87	211
（３）3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	87	211
（４）貸出条件緩和債権に該当する貸出金	87	211
5.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	113～132	233～248
6.銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	85,86	210
7.銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	74	—
8.連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	115	—
中間事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	—	—

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87,105	174	211,228
2.危険債権	87,105	174	211,228
3.要管理債権	87,105	174	211,228
4.正常債権	87,105	174	211,228

2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項（バーゼル3）

【銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）】

銀行法施行規則第34条の26	りそな ホールディングス
自己資本の構成に関する開示事項	
自己資本の構成に関する開示事項	46,47
定量的な開示事項	
1.その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	45
2.自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
（１）信用リスクに対する所要自己資本の額（（２）及び（３）の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	48
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	48
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（（ｖ）及び（ⅵ）に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	48
（ⅰ）事業法人向けエクスポージャー	48
（ⅱ）ソブリン向けエクスポージャー	48
（ⅲ）金融機関等向けエクスポージャー	48
（ⅳ）居住用不動産向けエクスポージャー	48
（ｖ）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	48
（ⅵ）その他リテール向けエクスポージャー	48
③証券化エクスポージャー	48
（２）内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	48
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	48
（ⅰ）簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	48
（ⅱ）内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	48
② PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	48
（３）信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	48
（４）マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	48
①標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。）	48
②内部モデル方式	48
（５）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	48
①基礎的手法	48
②粗利益配分手法	48
③先進的計測手法	48
（６）連結総所要自己資本額	48
3.信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項	
（１）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	49,50
（２）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	49,50
②業種別又は取引相手の別	49,50
③残存期間別	49,50
（３）三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	49,50
②業種別又は取引相手の別	49,50

	りそな ホールディングス
（４）一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	51
①地域別	51
②業種別又は取引相手の別	51
（５）業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	51
（６）標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項（持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	52
（７）内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	52
（８）内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	53,54
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	54
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー　次のいずれかの事項	
（ｉ）プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	55
（ii）適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—
（９）内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	56
（10）内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	57～61
4.信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
（１）標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	
①適格金融資産担保	62
②適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	62
（２）標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	62

	りそな ホールディングス
5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
（１）与信相当額の算出に用いる方式	63
（２）グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	63
（３）担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	63
（４）（２）に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から（３）に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	63
（５）担保の種類別の額	63
（６）担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	63
（７）与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	63
（８）信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	63
6.証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
（１）持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	65,67
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	65,67
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	65,67
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	65,67
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	65,67
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	64,66
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	64,66
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	64,66
⑨持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	64,66
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	
（ⅰ）早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	65,67
（ⅱ）持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	65,67
（ⅲ）持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	65,67
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	64,66

	りそな ホールディングス
（２）持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	68,69
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	68,69
③持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	68,69
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	69
（３）持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	65,67
（４）持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	69
7.マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）	—
8.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
（１）中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	70
①上場株式等エクスポージャー	70
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	70
（２）出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	70
（３）中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	70
（４）中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	70
（５）株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	
9.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	70
10.銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	70

【銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）】

銀行法施行規則第19条の2（単体ベース）	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
自己資本の構成に関する開示事項			
自己資本の構成に関する開示事項	133,134	179,180	249,250
定量的な開示事項			
1.自己資本の充実度に関する次に掲げる事項			
（１）信用リスクに対する所要自己資本の額（（２）及び（３）の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	135	181	251
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	135	181	251
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（（ⅴ）及び（ⅵ）に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	135	181	251
（ⅰ）事業法人向けエクスポージャー	135	181	251
（ⅱ）ソブリン向けエクスポージャー	135	181	251
（ⅲ）金融機関等向けエクスポージャー	135	181	251
（ⅳ）居住用不動産向けエクスポージャー	135	181	251
（ⅴ）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	135	181	251
（ⅵ）その他リテール向けエクスポージャー	135	181	251
③証券化エクスポージャー	135	181	251
（２）内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	135	181	251
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	135	181	251
（ⅰ）簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	135	181	251
（ⅱ）内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	135	181	251
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	135	181	251
（３）信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	135	181	251
（４）マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	135	181	251
①標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。）	135	181	251
②内部モデル方式	135	181	251
（５）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	135	181	251
①基礎的手法	135	181	251
②粗利益配分手法	135	181	251
③先進的計測手法	135	181	251
（６）単体総所要自己資本額	135	181	251

	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
2.信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項			
（１）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	136,137	182,183	252,253
（２）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳			
①地域別	136,137	182,183	252,253
②業種別又は取引相手の別	136,137	182,183	252,253
③残存期間別	136,137	182,183	252,253
（３）三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳			
①地域別	136,137	182,183	252,253
②業種別又は取引相手の別	136,137	182,183	252,253
（４）一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	138	184	254
①地域別	138	184	254
②業種別又は取引相手の別	138	184	254
（５）業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	138	184	254
（６）標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	139	185	255
（７）内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	139	185	255
（８）内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）			
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	140,141	186,187	256
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	141	187	256
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー　次のいずれかの事項			
（ｉ）プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	142	188	257
（ii）適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—	—	—

	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
（９）内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	143	189	258
（10）内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	143	189	258
3.信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項			
（１）標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）			
①適格金融資産担保	144	190	259
②適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	144	190	259
（２）標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	144	190	259
4.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項			
（１）与信相当額の算出に用いる方式	145	191	260
（２）グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	145	191	260
（３）担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	145	191	260
（４）（２）に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から（３）に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	145	191	260
（５）担保の種類別の額	145	191	260
（６）担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	145	191	260
（７）与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	145	191	260
（８）信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	145	191	260
5.証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
（１）銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	147,149	193,194	261
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	147,149	193,194	261

	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	147,149	193,194	261
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	147,149	193,194	261
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	147,149	193,194	261
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	146,148	192,194	261
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	146,148	192,194	261
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	146,148	192,194	261
⑨自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	146,148	192,194	261
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）			
（ｉ）早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	147,149	193,194	261
（ⅱ）銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	147,149	193,194	261
（ⅲ）銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	147,149	193,194	261
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	146,148	192,194	261
（２）銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	150	194	261,262
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	150	194	261,262
③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	150	194	261,262
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	150	194	262
（３）銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	147,149	193,194	261
（４）銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	150	194	262
6.マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）	—	—	—
7.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
（１）中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額	151	195	263
①上場株式等エクスポージャー	151	195	263
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	151	195	263
（２）出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	151	195	263
（３）中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	151	195	263
（４）中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	151	195	263
（５）株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	151	195	263

	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
8.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	151	195	263
9.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	151	195	263

【銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）】

銀行法施行規則第19条の3（連結ベース）	りそな銀行	近畿大阪銀行
自己資本の構成に関する開示事項		
自己資本の構成に関する開示事項	114,115	234,235
定量的な開示事項		
1.その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	113	233
2.自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
（１）信用リスクに対する所要自己資本の額（（２）及び（３）の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	116	236
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	116	236
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（（ｖ）及び（ⅵ）に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	116	236
（ⅰ）事業法人向けエクスポージャー	116	236
（ⅱ）ソブリン向けエクスポージャー	116	236
（ⅲ）金融機関等向けエクスポージャー	116	236
（ⅳ）居住用不動産向けエクスポージャー	116	236
（ｖ）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	116	236
（ⅵ）その他リテール向けエクスポージャー	116	236
③証券化エクスポージャー	116	236
（２）内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	116	236
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	116	236
（ⅰ）簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	116	236
（ⅱ）内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	116	236
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	116	236
（３）信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	116	236
（４）マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	116	236
①標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。）	116	236
②内部モデル方式	116	236
（５）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	116	236
①基礎的手法	116	236
②粗利益配分手法	116	236
③先進的計測手法	116	236
（６）連結総所要自己資本額	116	236

	りそな銀行	近畿大阪銀行
3.信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
（１）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	117,118	237,238
（２）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳		
①地域別	117,118	237,238
②業種別又は取引相手の別	117,118	237,238
③残存期間別	117,118	237,238
（３）三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳		
①地域別	117,118	237,238
②業種別又は取引相手の別	117,118	237,238
（４）一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	119	239
①地域別	119	239
②業種別又は取引相手の別	119	239
（５）業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	119	239
（６）標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	120	240
（７）内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	120	240
（８）内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	121,122	241
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	122	241
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー　次のいずれかの事項		
（ｉ）プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	123	242
（ii）適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—	—
（９）内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	124	243
（10）内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	124	243

	りそな銀行	近畿大阪銀行
4.信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
（１）標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）		
①適格金融資産担保	125	244
②適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	125	244
（２）標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	125	244
5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
（１）与信相当額の算出に用いる方式	126	245
（２）グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	126	245
（３）担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	126	245
（４）（２）に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から（３）に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	126	245
（５）担保の種類別の額	126	245
（６）担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	126	245
（７）与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	126	245
（８）信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	126	245
6.証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
（１）連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	128,130	246
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	128,130	246
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	128,130	246
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	128,130	246
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	128,130	246
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	127,129	246
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	127,129	246
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	127,129	246
⑨自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	127,129	246

	りそな銀行	近畿大阪銀行
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）		
（ⅰ）早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	128,130	246
（ⅱ）連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	128,130	246
（ⅲ）連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	128,130	246
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	127,129	246
（２）連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	131	246,247
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	131	246,247
③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	131	246,247
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	131	247
（３）連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	128,130	246
（４）連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	131	247
7.マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）	—	—
8.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
（１）中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	132	248
①上場株式等エクスポージャー	132	248
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	132	248
（２）出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	132	248
（３）中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	132	248
（４）中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	132	248
（５）株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	132	248
9.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	132	248
10.銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	132	248

情報開示及び財務報告に関する基本方針

りそなグループは、公平かつ適時・適切な情報開示及び信頼性ある財務報告の実施、並びに情報開示統制の有効性確保を目的として、情報開示及び財務報告に関する基本方針を定めています。同方針の主な内容は以下の通りです。

基本姿勢

1.国内外のお客さま・株主・投資家等が当グループの状況を正確に認識し判断できるよう、より広く、継続して、分かり易い情報開示及び財務報告に努める。

2.金融商品取引法及び当社の有価証券を上場している金融商品取引所の規則、並びに会社法及び銀行法その他の関係諸法令・規則等を遵守する。

3.内容、時間、手法等の適時・適切性を確保すべく、金融商品取引所の情報システム、当グループのウェブサイト、各種印刷物など様々なツールを積極的に活用する。

4.情報開示統制の整備・運用に努め、不断の改善を実施する。

情報開示及び財務報告のための体制と役割

取締役会は、本基本方針の制定、見直しを行うとともに、代表執行役及び執行役等が行う情報開示及び財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を適切に監督する。

監査委員会は、執行役の職務の執行に対する監査の一貫として、独立した立場から、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視する。

代表執行役は、情報開示の適切性及び財務報告の信頼性に関する最終責任を有し、内部統制の有効性を確保するべく最適な整備・運用を行う。

以上

上記「情報開示及び財務報告に関する基本方針」は、りそなグループにおける情報開示及び財務報告に関する基本方針を対外的に表明するものであり、プライバシーを侵害する情報等、開示が不適切と判断された情報の取り扱いについてはこの指針の対象ではありません。

また、りそなグループが開示する情報の中には、将来に関する記述(将来情報)が含まれることがありますが、こうした将来情報は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

すなわち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本及び海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。こうした将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果に比べて違いが生じる可能性があることにご留意ください。

− Note −

国内ネットワーク

	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	合　計	関東圏	関西圏
有人店舗数	339	127	120	586	295	271
無人店舗数	520	309	30	859	531	307
店舗数合計	859	436	150	1,445	826	578

※有人店舗は、口座振替専門支店、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、住宅ローン支店、証券信託業務支店、年金管理サービス支店、外国為替業務室及び同出張所、東京外国事務センター、信託サポートオフィス出張所を除き、ローンサポート支店及びローンプラザ出張所を含む
※無人店舗は、共同出張所を除く
＊関東圏：東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県・群馬県・栃木県・茨城県
＊関西圏：大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県

ATMネットワーク

りそなが運営するATM※
8,192台

※バンクタイム・ココニモ（3,958台）含む

提携コンビニATM
46,078台

2015年9月末現在

プロフィール

2015年9月末現在

りそなホールディングスの概要

商号　株式会社りそなホールディングス
代表者　社長　東和浩
本店所在地　東京都江東区木場1丁目5番65号
設立　2001年12月
従業員数　17,092人（連結）
726人（単体）
事業内容　グループの経営戦略、営業戦略等の策定、グループ内の経営資源の配分及び子会社各社の経営管理等
ホームページ　http://www.resona-gr.co.jp/

りそな銀行の概要

商号　株式会社りそな銀行
代表者　社長　東和浩
本店所在地　大阪市中央区備後町2丁目2番1号
設立　1918年5月
株主（持株比率）　株式会社りそなホールディングス（100%）
有人店舗数　339店
従業員数　9,827人（連結）
9,555人（単体）
預金残高　22兆4,469億円
貸出金残高　18兆3,897億円（銀行勘定）
ホームページ　http://www.resonabank.co.jp/

埼玉りそな銀行の概要

商号　株式会社埼玉りそな銀行
代表者　社長　池田一義
本店所在地　埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号
設立　2002年8月
株主（持株比率）　株式会社りそなホールディングス（100%）
有人店舗数　127店（うち埼玉県内126店）
従業員数　3,352人
預金残高　11兆5,428億円
貸出金残高　6兆9,306億円
ホームページ　http://www.saitamaresona.co.jp/

近畿大阪銀行の概要

商号　株式会社近畿大阪銀行
代表者　社長　中前公志
本店所在地　大阪市中央区備後町2丁目2番1号
（2015年12月1日現在）
設立　1950年11月
株主（持株比率）　株式会社りそなホールディングス（100%）
有人店舗数　120店
従業員数　2,221人（連結）
2,195人（単体）
預金残高　3兆2,577億円
貸出金残高　2兆4,673億円
ホームページ　http://www.kinkiosakabank.co.jp/

格付情報

	Moody's		S&P		R&I		JCR
	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期
りそなホールディングス	—	—	—	—	A	—	—
りそな銀行	A2	P-1	A	A-1	A+	a-1	A+
埼玉りそな銀行	A2	P-1	—	—	A+	a-1	A+
近畿大阪銀行	A2	P-1	—	—	—	—	—